

令和 2 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び  
特別会計  
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員



いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 蛭 田 源 治

同 上 壁 充

令和2年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	25
(1)	歳入	26
(2)	歳出	53
4	特別会計	93
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	93
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	98
(3)	後期高齢者医療特別会計	100
(4)	介護保険特別会計	103
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	107
(6)	土地区画整理事業特別会計	110
(7)	卸売市場事業特別会計	114
(8)	競輪事業特別会計	118
(9)	川部財産区特別会計	121
(10)	常磐湯本財産区特別会計	123
(11)	磐崎財産区特別会計	128
(12)	澤渡財産区特別会計	130
(13)	田人財産区特別会計	132
(14)	川前財産区特別会計	134
5	財産に関する調書	139
6	基金の運用状況	151
(1)	物品調達基金	151
(2)	土地取得基金	152
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	153
(4)	美術品等取得基金	154

## 参考資料

付表 1	令和 2 年度会計別決算収支状況	157
付表 2	一般会計歳入歳出決算状況	158
付表 3	市税収入状況	162
付表 4-1	一般会計節別予算決算状況	164
付表 4-2	特別会計節別決算状況	166
付表 5	普通会計決算収支状況の推移	170
付表 6-1	普通会計歳入年度比較表	172
付表 6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	174
付表 6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	176

## 凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの  
「△（数値）」…………… 負数  
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 令和２年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

## 第１ 審査の対象

- 令和２年度 いわき市一般会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和２年度 いわき市各会計実質収支に関する調書
- 令和２年度 いわき市財産に関する調書
- 令和２年度 いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
- 令和２年度 いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
- 令和２年度 いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
- 令和２年度 いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書

## 第２ 審査の期間

令和３年６月30日から同年８月４日まで

### 第3 審査の手続

#### 1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

#### 2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、確実かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

# 1 決算の概況

## (1) 予算執行

### ① 執行の概要 (P6～13, P157参照)

#### 令和2年度会計別決算収支状況

(単位 円)

項目 会計別	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
		①	②	③	④	⑤
一般会計	2	199,390,706,672	192,147,474,612	7,243,232,060	2,647,678,720	4,595,553,340
	元	163,429,009,797	156,335,482,819	7,093,526,978	5,519,574,960	1,573,952,018
	対前年度増減	35,961,696,875	35,811,991,793	149,705,082	△2,871,896,240	3,021,601,322
特別会計	2	90,227,585,040	88,501,722,470	1,725,862,570	110,567,739	1,615,294,831
	元	84,599,325,824	83,676,100,466	923,225,358	168,906,610	754,318,748
	対前年度増減	5,628,259,216	4,825,622,004	802,637,212	△58,338,871	860,976,083
合計	2	289,618,291,712	280,649,197,082	8,969,094,630	2,758,246,459	6,210,848,171
	元	248,028,335,621	240,011,583,285	8,016,752,336	5,688,481,570	2,328,270,766
	対前年度増減	41,589,956,091	40,637,613,797	952,342,294	△2,930,235,111	3,882,577,405

令和2年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は89億6,909万4,630円の黒字となった。前年度と比較すると、歳入が415億8,995万6,091円(16.8%)の増、歳出が406億3,761万3,797円(16.9%)の増、形式収支が9億5,234万2,294円(11.9%)の増となっている。なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して93.4%、調定額に対して96.2%の収入率であり、歳出は予算現額に対して90.5%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は359億6,169万6,875円(22.0%)増加し、特別会計は56億2,825万9,216円(6.7%)増加している。これは、一般会計においては、繰入金金が106億7,225万7,366円減少する一方で、国庫支出金が414億9,513万3,779円増加したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が14億3,178万7,739円減少する一方で、競輪事業特別会計が70億2,614万7,216円増加したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は358億1,199万1,793円(22.9%)増加し、特別会計は48億2,562万2,004円(5.8%)増加している。これは、一般会計においては、公債費が40億2,146万2,906円減少する一方で、総務費が260億7,188万9,205円、衛生費が57億1,619万7,984円それぞれ増加したことなどが主な要因である(P11・別表4参照)。また、特別会計においては、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が15億4,793万7,275円減少する一方で、競輪事業特別会計が64億9,472万9,070円増加したことなどが主な要因である(P13・別表6参照)。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計

は45億9,555万3,340円の黒字で、前年度と比較して30億2,160万1,322円（192.0%）の増となり、特別会計は16億1,529万4,831円の黒字で、前年度と比較して8億6,097万6,083円（114.1%）の増となった。

② 不納欠損額の状況（P6～7, P158～159参照）

（単位 円・%）

区 分	2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	317,267,153	175,117,634	142,149,519	81.2
特 別 会 計	340,070,939	271,186,918	68,884,021	25.4
合 計	657,338,092	446,304,552	211,033,540	47.3

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて6億5,733万8,092円であり、前年度の4億4,630万4,552円と比較して2億1,103万3,540円（47.3%）増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の2億9,724万334円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の2億6,521万4,439円及び介護保険特別会計の6,625万6,400円である（各科目の内容等は後述）。

不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況（P6～7, P158～159参照）

（単位 円・%）

区 分	2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,155,327,610	8,838,268,738	△682,941,128	△7.7
特 別 会 計	2,672,925,576	3,098,725,137	△425,799,561	△13.7
合 計	10,828,253,186	11,936,993,875	△1,108,740,689	△9.3

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて108億2,825万3,186円であり、前年度の119億3,699万3,875円と比較して11億874万689円（9.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計における国庫支出金の23億3,549万5,596円、諸収入の21億8,230万9,396円及び市税の20億5,065万4,558円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の20億9,746万2,611円である（各科目の内容等は後述）。

収入未済額  
 収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

#### ④ 不用額の状況（P8～9, P160～161参照）

（単位 円・%）

区 分	2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	9,180,404,690	16,973,783,621	△7,793,378,931	△45.9
特 別 会 計	4,823,205,401	2,648,657,510	2,174,547,891	82.1
合 計	14,003,610,091	19,622,441,131	△5,618,831,040	△28.6

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて140億361万91円で、歳出予算現額の4.5%（前年度6.9%）となっている。

このうち、一般会計における不用額は91億8,040万4,690円で、歳出予算現額の4.2%（前年度8.6%）となっており、特別会計における不用額は48億2,320万5,401円で、歳出予算現額の5.1%（前年度3.1%）となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の196億2,244万1,131円と比較して56億1,883万1,040円（28.6%）減少している。

不用額の主なものは、一般会計における民生費の19億623万6,123円、土木費の15億6,122万4,109円及び総務費の10億7,623万6,644円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の21億7,781万5,829円、競輪事業特別会計の12億3,524万4,990円及び介護保険特別会計の9億1,415万6,545円である。

不用額  
 予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表 1

## 令和 2 年度 各 会 計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算					
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一 般 会 計		148,978,894,000	43,559,830,000	23,792,392,924	0	216,331,116,924	
特 別 会 計	国 保	事業勘定	30,830,416,000	175,043,000	0	0	31,005,459,000
		直診勘定	54,053,000	4,000	0	0	54,057,000
		後期高齢者医療	4,354,049,000	497,000	0	0	4,354,546,000
		介護保険	32,111,043,000	77,625,000	0	0	32,188,668,000
		母子父子寡婦福祉 資金貸付金	132,089,000	10,405,000	0	0	142,494,000
		土地区画整理事業	1,521,316,000	△17,295,000	419,908,610	0	1,923,929,610
		卸売市場事業	372,166,000	△8,279,000	0	0	363,887,000
		競輪事業	20,405,095,000	3,027,481,000	0	0	23,432,576,000
		川部財産区	479,000	70,000	0	0	549,000
		常磐湯本財産区	192,719,000	1,031,000	0	0	193,750,000
		磐崎財産区	3,837,000	491,000	0	0	4,328,000
		澤渡財産区	3,738,000	387,000	0	0	4,125,000
		田人財産区	4,537,000	902,000	0	0	5,439,000
		川前財産区	8,827,000	1,331,000	0	0	10,158,000
		小 計	89,994,364,000	3,269,693,000	419,908,610	0	93,683,965,610
	合 計		238,973,258,000	46,829,523,000	24,212,301,534	0	310,015,082,534

※ 収入済額については、一般会計3,077万9,407円、国保（事業勘定）1,290万7,410円、後期高齢者医療925万5,000円、介護保険840万7,800円の過誤納金還付未済額を含む。

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
207,832,522,028	199,390,706,672	92.2	95.9	317,267,153	8,155,327,610
31,335,981,215	28,986,211,575	93.5	92.5	265,214,439	2,097,462,611
45,166,737	45,166,737	83.6	100.0	0	0
4,068,177,185	4,043,415,685	92.9	99.4	8,600,100	25,416,400
32,156,971,593	31,820,045,542	98.9	99.0	66,256,400	279,077,451
287,947,832	148,024,910	103.9	51.4	0	139,922,922
1,707,997,487	1,592,407,272	82.8	93.2	0	115,590,215
343,127,412	342,736,193	94.2	99.9	0	391,219
23,035,586,086	23,033,844,237	98.3	100.0	0	1,741,849
540,814	540,814	98.5	100.0	0	0
199,850,100	186,527,191	96.3	93.3	0	13,322,909
6,198,893	6,198,893	143.2	100.0	0	0
5,949,946	5,949,946	144.2	100.0	0	0
5,394,028	5,394,028	99.2	100.0	0	0
11,122,017	11,122,017	109.5	100.0	0	0
93,210,011,345	90,227,585,040	96.3	96.8	340,070,939	2,672,925,576
301,042,533,373	289,618,291,712	93.4	96.2	657,338,092	10,828,253,186

別表 2

## 令和 2 年度 各 会 計

《 歳 出 》

会 計 別		区 分	予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計			148,978,894,000	43,559,830,000	23,792,392,924	0	216,331,116,924
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	30,830,416,000	175,043,000	0	0	31,005,459,000
		直 診 勘 定	54,053,000	4,000	0	0	54,057,000
		後 期 高 齢 者 医 療	4,354,049,000	497,000	0	0	4,354,546,000
		介 護 保 険	32,111,043,000	77,625,000	0	0	32,188,668,000
		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	132,089,000	10,405,000	0	0	142,494,000
		土 地 区 画 整 理 事 業	1,521,316,000	△17,295,000	419,908,610	0	1,923,929,610
		卸 売 市 場 事 業	372,166,000	△8,279,000	0	0	363,887,000
		競 輪 事 業	20,405,095,000	3,027,481,000	0	0	23,432,576,000
		川 部 財 産 区	479,000	70,000	0	0	549,000
		常 磐 湯 本 財 産 区	192,719,000	1,031,000	0	0	193,750,000
		磐 崎 財 産 区	3,837,000	491,000	0	0	4,328,000
		澤 渡 財 産 区	3,738,000	387,000	0	0	4,125,000
		田 人 財 産 区	4,537,000	902,000	0	0	5,439,000
		川 前 財 産 区	8,827,000	1,331,000	0	0	10,158,000
		小 計	89,994,364,000	3,269,693,000	419,908,610	0	93,683,965,610
合 計			238,973,258,000	46,829,523,000	24,212,301,534	0	310,015,082,534

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
192,147,474,612	88.8	15,003,237,622	9,180,404,690
28,827,643,171	93.0	0	2,177,815,829
45,166,737	83.6	0	8,890,263
4,041,415,185	92.8	0	313,130,815
31,274,511,455	97.2	0	914,156,545
108,996,962	76.5	0	33,497,038
1,481,839,533	77.0	359,037,739	83,052,338
342,736,193	94.2	0	21,150,807
22,197,331,010	94.7	0	1,235,244,990
380,855	69.4	0	168,145
160,510,301	82.8	0	33,239,699
3,946,482	91.2	0	381,518
3,772,412	91.5	0	352,588
4,190,589	77.0	0	1,248,411
9,281,585	91.4	0	876,415
88,501,722,470	94.5	359,037,739	4,823,205,401
<b>280,649,197,082</b>	<b>90.5</b>	<b>15,362,275,361</b>	<b>14,003,610,091</b>

別表3

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	51,385,680,785	25.8	50,697,910,019	31.0	687,770,766	1.4
2 地方譲与税	1,340,275,449	0.7	1,372,961,459	0.8	△32,686,010	△2.4
3 利子割交付金	34,394,000	0.0	29,212,000	0.0	5,182,000	17.7
4 配当割交付金	116,518,000	0.1	143,533,000	0.1	△27,015,000	△18.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	131,409,000	0.1	70,210,000	0.0	61,199,000	87.2
6 法人事業税 交付金	484,337,000	0.2	0	—	484,337,000	皆増
7 地方消費税 交付金	7,708,373,000	3.9	6,294,973,000	3.9	1,413,400,000	22.5
8 ゴルフ場利用 税交付金	133,572,232	0.1	138,865,562	0.1	△5,293,330	△3.8
9 環境性能割 交付金	72,062,367	0.0	43,086,000	0.0	28,976,367	67.3
10 地方特例交付金	308,426,000	0.2	247,610,000	0.2	60,816,000	24.6
11 地方交付税	16,895,815,000	8.5	17,611,933,000	10.8	△716,118,000	△4.1
12 交通安全対策 特別交付金	56,546,000	0.0	52,967,000	0.0	3,579,000	6.8
13 分担金及び 金	607,535,267	0.3	997,123,836	0.6	△389,588,569	△39.1
14 使用料及び 手数料	2,491,084,030	1.2	2,827,681,514	1.7	△336,597,484	△11.9
15 国庫支出金	62,614,295,173	31.4	21,119,161,394	12.9	41,495,133,779	196.5
16 県支出金	11,820,081,596	5.9	11,530,506,106	7.1	289,575,490	2.5
17 財産収入	514,318,375	0.3	306,322,857	0.2	207,995,518	67.9
18 寄附金	673,839,847	0.3	493,956,410	0.3	179,883,437	36.4
19 繰入金	10,362,190,512	5.2	21,034,447,878	12.9	△10,672,257,366	△50.7
20 繰越金	7,093,526,978	3.6	6,000,455,207	3.7	1,093,071,771	18.2
21 諸収入	6,935,266,061	3.5	7,314,439,677	4.5	△379,173,616	△5.2
22 市債	17,611,160,000	8.8	14,964,470,000	9.2	2,646,690,000	17.7
23 自動車取得 税交付金	0	—	137,183,878	0.1	△137,183,878	皆減
歳入合計	199,390,706,672	100.0	163,429,009,797	100.0	35,961,696,875	22.0

別表4

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	655,155,625	0.3	693,687,000	0.4	△38,531,375	△5.6
2 総 務 費	55,010,118,566	28.6	28,938,229,361	18.5	26,071,889,205	90.1
3 民 生 費	51,177,326,072	26.6	50,479,669,975	32.3	697,656,097	1.4
4 衛 生 費	21,869,070,630	11.4	16,152,872,646	10.3	5,716,197,984	35.4
5 労 働 費	100,715,702	0.1	127,457,427	0.1	△26,741,725	△21.0
6 農 林 水 産 業 費	5,213,658,927	2.7	3,478,727,909	2.2	1,734,931,018	49.9
7 商 工 費	5,316,095,499	2.8	5,011,142,376	3.2	304,953,123	6.1
8 土 木 費	17,137,557,820	8.9	15,480,753,849	9.9	1,656,803,971	10.7
9 消 防 費	5,874,207,879	3.1	6,258,112,843	4.0	△383,904,964	△6.1
10 教 育 費	14,903,929,167	7.8	12,905,866,266	8.3	1,998,062,901	15.5
11 災 害 復 旧 費	3,685,000,924	1.9	1,582,862,460	1.0	2,102,138,464	132.8
12 公 債 費	11,204,637,801	5.8	15,226,100,707	9.7	△4,021,462,906	△26.4
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	192,147,474,612	100.0	156,335,482,819	100.0	35,811,991,793	22.9

別表5

## 特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	28,986,211,575	30,417,999,314	△1,431,787,739	△4.7
	直診勘定	45,166,737	49,536,544	△4,369,807	△8.8
後期高齢者医療		4,043,415,685	3,870,123,675	173,292,010	4.5
介護保険		31,820,045,542	31,848,958,190	△28,912,648	△0.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		148,024,910	168,146,963	△20,122,053	△12.0
土地区画整理事業		1,592,407,272	1,579,585,641	12,821,631	0.8
卸売市場事業		342,736,193	419,805,264	△77,069,071	△18.4
競輪事業		23,033,844,237	16,007,697,021	7,026,147,216	43.9
川部財産区		540,814	809,474	△268,660	△33.2
常磐湯本財産区		186,527,191	203,765,168	△17,237,977	△8.5
磐崎財産区		6,198,893	5,551,917	646,976	11.7
澤渡財産区		5,949,946	3,926,066	2,023,880	51.5
田人財産区		5,394,028	11,577,736	△6,183,708	△53.4
川前財産区		11,122,017	11,842,851	△720,834	△6.1
歳入合計		90,227,585,040	84,599,325,824	5,628,259,216	6.7

別表6

## 特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	28,827,643,171	30,375,580,446	△1,547,937,275	△5.1
	直診勘定	45,166,737	49,536,544	△4,369,807	△8.8
後期高齢者医療		4,041,415,185	3,869,147,875	172,267,310	4.5
介護保険		31,274,511,455	31,510,776,375	△236,264,920	△0.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		108,996,962	122,605,332	△13,608,370	△11.1
土地区画整理事業		1,481,839,533	1,410,679,031	71,160,502	5.0
卸売市場事業		342,736,193	419,805,264	△77,069,071	△18.4
競輪事業		22,197,331,010	15,702,601,940	6,494,729,070	41.4
川部財産区		380,855	601,270	△220,415	△36.7
常磐湯本財産区		160,510,301	186,095,619	△25,585,318	△13.7
磐崎財産区		3,946,482	4,585,921	△639,439	△13.9
澤渡財産区		3,772,412	3,389,240	383,172	11.3
田人財産区		4,190,589	10,282,765	△6,092,176	△59.2
川前財産区		9,281,585	10,412,844	△1,131,259	△10.9
歳出合計		88,501,722,470	83,676,100,466	4,825,622,004	5.8

## (2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

### ① 実質収支比率の推移

実質収支比率は3.7%の黒字で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
いわき市	3.7	1.9	6.1	6.0	5.2
中核市		3.3	3.4	3.5	3.1

#### 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和2年度の額は、764億9,848万8千円となっている。

## ② 財政力指数の推移

財政力指数は0.80で、前年度と同数となっている。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
いわき市	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75
中核市		0.80	0.80	0.80	0.79

### 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

## ③ 経常収支比率の推移等

### ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は87.1%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
いわき市	87.1	86.6	84.6	84.7	85.0
中核市		93.1	92.5	92.4	92.3

### 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況 (P18・別表7, P172~173参照)

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源(使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの)の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方特例交付金が3億9,272万6千円(56.0%)、地方交付税が1億9,107万1千円(1.6%)それぞれ減少する一方で、地方消費税交付金が14億1,340万円(22.5%)、市税が5億7,957万5千円(1.2%)それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源全体では、16億6,316万6千円(2.4%)の増となった。

また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、繰入金が増加する一方で、国庫支出金が増加したことなど、普通会計歳入総額が前年度と比較して360億4,699万6千円(22.0%)の増となったことに伴い、前年度の42.0%から6.7ポイント低下して35.3%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.2%で、前年度と同率となっている。

(単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
いわき市	11.2	11.2	11.8	11.0	11.7
中核市		11.9	14.8	13.8	15.2

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P176～177参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、会計年度任用職員制度の導入などにより、人件費が前年度と比較して29億6,441万6千円(15.2%)増加する一方で、公債費が40億1,320万円(24.9%)減少したことなどから、義務的経費全体として8億4,747万円(1.2%)減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の43.4%から8.5ポイント低下して34.9%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P176～177参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、小・中学校空調設備設置事業費の増などにより、前年度と比較して26億9,084万1千円(17.4%)増加したことや、災害復旧事業費において、令和元年東日本台風等による災害復旧費の増などにより、16億2,047万2千円(74.0%)増加したことなどから、投資的経費全体として43億1,131万3千円(24.4%)増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の11.3%から0.1ポイント増加して11.4%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P176～177参照)

その他の経費については、補助費等において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う特別定額給付金の皆増などにより、前年度と比較して275億7,281万9千円(149.2%)増加したことなどから、その他の経費全体として324億5,093万3千円(45.7%)増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の45.3%から8.4ポイント上昇して53.7%となっている。

別表 7

## 普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	48,127,893	47,548,318	579,575	1.2
2 地方譲与税	1,340,275	1,372,961	△32,686	△2.4
3 利子割交付金	34,394	29,212	5,182	17.7
4 配当割交付金	116,518	143,533	△27,015	△18.8
5 株式等譲渡所得割交付金	131,409	70,210	61,199	87.2
6 法人事業税交付金	484,337	0	484,337	皆増
7 地方消費税交付金	7,708,373	6,294,973	1,413,400	22.5
8 ゴルフ場利用税交付金	133,572	138,866	△5,294	△3.8
9 環境性能割交付金	72,041	43,086	28,955	67.2
10 地方特例交付金	308,426	701,152	△392,726	△56.0
11 地方交付税	11,680,570	11,871,641	△191,071	△1.6
12 交通安全対策特別交付金	56,546	52,967	3,579	6.8
13 分担金及び負担金	0	81	△81	皆減
14 使用料及び手数料	138,794	230,846	△92,052	△39.9
15 国庫支出金	0	0	0	—
16 県支出金	0	0	0	—
17 財産収入	108,757	114,080	△5,323	△4.7
18 寄附金	0	0	0	—
19 繰入金	0	0	0	—
20 繰越金	0	0	0	—
21 諸収入	1,243	30,893	△29,650	△96.0
22 市債	0	0	0	—
23 自動車取得税交付金	21	137,184	△137,163	△100.0
<b>経常一般財源合計額 A</b>	<b>70,443,169</b>	<b>68,780,003</b>	<b>1,663,166</b>	<b>2.4</b>
普通会計歳入総額 B	199,829,402	163,782,406	36,046,996	22.0
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	35.3	42.0	△ 6.7	—

## 2 総合意見

令和2年度の決算は、震災復興関連事業が概ね完了し、令和元年東日本台風等の災害復旧も進捗している中、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が大きく表れた内容となっている。

一般会計における歳入については、前年度と比較して、繰入金が増加する一方で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金等に係る国庫支出金が増加した。歳出については、前年度と比較して、公債費が増加する一方で、総務費及び衛生費が増加した。これにより、前年度と比較して、歳入が22.0%、歳出が22.9%増加した。

また、特別会計においては、前年度と比較して、歳入歳出ともに国民健康保険事業（事業勘定）特別会計が増加する一方で、競輪事業特別会計が増加したことなどにより、歳入が6.7%、歳出が5.8%増加した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、前年度と比較して、歳入が16.8%、歳出が16.9%増加している。なお、一般会計における実質収支については約46億円と、令和元年東日本台風等に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の減少により、前年度と比較して約30億円増加している。

次に、財政指標の状況をみると、前年度と比較して、公債費負担比率は同率である一方、市債残高は増加しているが、新・市総合計画改定後期基本計画に掲げる目標値を下回っており、市債残高の総量管理は適正に行われていると判断される。また、経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント上昇しており、財政運営の硬直化に留意する必要がある。

このような中、市税収入は、平成24年度以降、連続して前年度を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、大幅な減収が見込まれることから、一般財源の確実な確保に向けて、市税以外の使用料等の自主財源を含め、「いわき市債権管理条例」や「いわき市債権管理基本方針」に基づき、債権管理の一層の適正化及び効率化と未収入額の解消に向けた取り組みを実施することが望まれる。

また、財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で310億2,832万6千円と、前年度と比較して18億7,261万7千円増加しているが、今後、復興関連事業に対する財源措置は縮減していくものと考えられることや、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加及び公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応、さらには、新型コロナウイルス感染症への対応や防災・減災対策等に伴い、多額の財政需要が見込まれており、今後は、厳しい財政状況が想定されることから、より有利な財源の活用や収支改善策に努めながら、将来の財政運営の健全性を確保していくことが求められる。

さて、震災から10年が経過し、生活基盤の整備が概ね完了する一方、風評被害の払しょくなど、原子力災害に起因する課題等については、今後も継続した対応が必要となっている。

また、令和元年東日本台風等で被災した道路や河川の復旧等に取り組んでいるが、今後も関係機関と連携を図りながら、単なる復旧にとどまらず、被災前よりも安全・安心なまちを築き上げることが求められる。

一方、新型コロナウイルス感染症については、先行きの見えない不確実性や広がる不安感の中、新しい生活様式の定着といった変化も生み出しており、引き続き感染拡大防止対策を最優先としつつ、ウィズコロナやアフターコロナを意識したまちづくりを進めていくことが必要である。

さらに、人口減少や少子高齢化が進行する中、複雑・多様化する市民ニーズへの的確な対応が求められる一方で、限られた行政資源を有効活用し、安定した行政サービスを提供する観点から、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、AIやRPAなどの積極的な導入による業務効率の改善など、働き方改革を踏まえた生産性の向上や、市民の利便性の向上に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政調整基金	10,655,303	7,690,173	9,896,048	12,192,803	14,812,422
減債基金	7,172,103	8,019,593	8,036,245	5,075,428	2,524,288
公共施設 整備基金	13,200,920	13,445,943	12,064,105	10,957,799	10,956,150
合 計	31,028,326	29,155,709	29,996,398	28,226,030	28,292,860
出納整理期間中 の増減額	△ 455,251	△ 245,685	△ 114,723	0	0
実質的な残高	30,573,075	28,910,024	29,881,675	28,226,030	28,292,860

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

(参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
東日本大震災復興交付金基金	0	4,238,449	△4,238,449	皆減
復興基金	5,071,277	5,478,372	△407,095	△7.4
東日本大震災遺児等支援事業基金	20,073	58,238	△38,165	△65.5
合 計	5,091,350	9,775,059	△4,683,709	△47.9
出納整理期間中の増減額	△322,683	△2,053,394	1,730,711	—
実質的な残高	4,768,667	7,721,665	△2,952,998	△38.2

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

令和2年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は、前年度末と比較して46億8,370万9千円減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金基金事業の実施及び同基金の廃止に伴う基金の取崩しによるものである。

なお、令和2年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中に3億2,268万3千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては次年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は47億6,866万7千円となり、令和元年度の実質的な基金の残高77億2,166万5千円と比較すると29億5,299万8千円減少している。



# 一般会計



### 3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,993億9,070万6,672円（対前年度比122.0%）、歳出が1,921億4,747万4,612円（対前年度比122.9%）で、形式収支は、72億4,323万2,060円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源26億4,767万8,720円を除いた実質収支は、45億9,555万3,340円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和2年度の単年度収支は、30億2,160万1,322円の黒字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、60億2,021万6,921円の黒字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	199,390,706,672	122.0	163,429,009,797	109.6	149,179,794,353	95.8
歳 出 B	192,147,474,612	122.9	156,335,482,819	109.2	143,179,339,146	97.9
形式収支(A-B) C	7,243,232,060	102.1	7,093,526,978	118.2	6,000,455,207	63.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,647,678,720	48.0	5,519,574,960	468.6	1,177,916,131	24.2
実質収支(C-D) E	4,595,553,340	292.0	1,573,952,018	32.6	4,822,539,076	104.6
前年度実質収支 F	1,573,952,018	32.6	4,822,539,076	104.6	4,612,487,779	119.7
単年度収支(E-F) G	3,021,601,322		△3,248,587,058		210,051,297	
積 立 金 H	8,487,869,596	143.0	5,936,111,825	248.5	2,388,421,498	65.8
繰 上 償 還 金 I	33,480,003	0.8	4,293,304,461	皆増	0	—
積立金取崩額 J	5,522,734,000	67.8	8,141,987,000	173.8	4,685,176,000	75.0
実質単年度収支(G+H+I-J)	6,020,216,921		△1,161,157,772		△2,086,703,205	

## (1) 歳入

### ① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額2,163億3,111万6,924円に対し、調定額が2,078億3,252万2,028円、収入済額が1,993億9,070万6,672円であり、予算現額に対する収入率は、92.2%となっている。

また、不納欠損額は3億1,726万7,153円、収入未済額は81億5,532万7,610円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2 ⑤	収入率 (対予算) ※3 ③/①
2年度	216,331,116,924	207,832,522,028	199,390,706,672	317,267,153	8,155,327,610	92.2
元年度	197,101,659,364	172,422,111,954	163,429,009,797	175,117,634	8,838,268,738	82.9
増 減	19,229,457,560	35,410,410,074	35,961,696,875	142,149,519	△682,941,128	9.3
増減率	9.8	20.5	22.0	81.2	△7.7	
30年度	161,185,011,365	154,869,033,828	149,179,794,353	218,092,455	5,482,722,073	92.6

※1 収入済額については、令和2年度に3,077万9,407円、令和元年度に2,028万4,215円、平成30年度に1,157万5,053円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

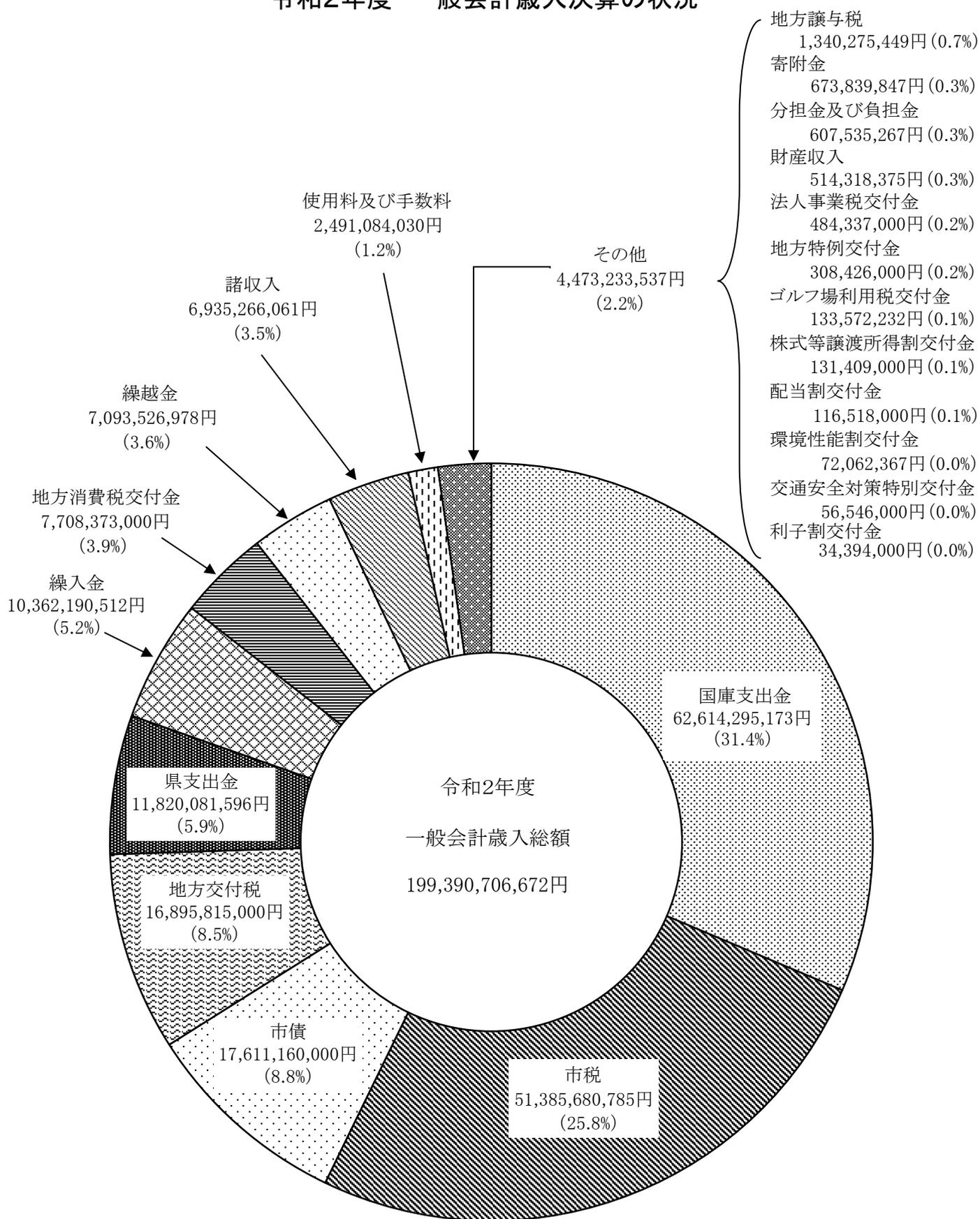
※3 収入率 =  $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和2年度決算における主な歳入構成は、国庫支出金31.4%を筆頭に市税25.8%、市債8.8%、地方交付税8.5%、県支出金5.9%で、これらの収入によって歳入全体の80.4%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、繰越金が増となったものの、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金金の減などにより、前年度と比較して90億8,720万421円(10.2%)減少している。これに対し、依存財源は、国庫支出金が増となったことなどにより450億4,889万7,296円(60.6%)増加している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して14.4ポイント低下した40.1%となり、平成29年度以来3年ぶりに依存財源額を下回る結果となった(P28~29参照)。

## 令和2年度 一般会計歳入決算の状況



## 自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

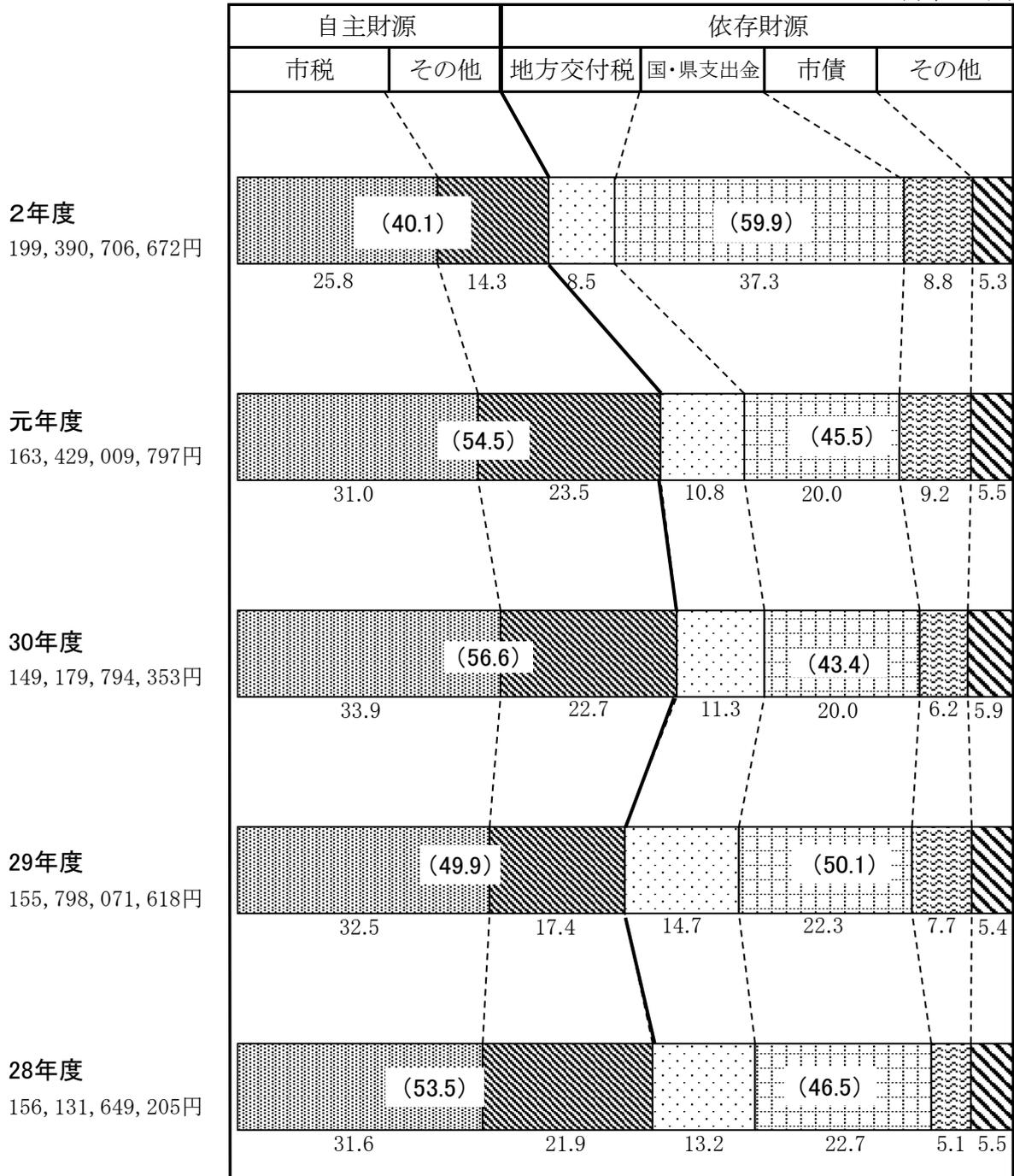
区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	市税	51,385,680,785	25.8	50,697,910,019	31.0	687,770,766	1.4
	分担金及び負担金	607,535,267	0.3	997,123,836	0.6	△389,588,569	△39.1
	使用料及び手数料	2,491,084,030	1.2	2,827,681,514	1.7	△336,597,484	△11.9
	財産収入	514,318,375	0.3	306,322,857	0.2	207,995,518	67.9
	寄附金	673,839,847	0.3	493,956,410	0.3	179,883,437	36.4
	繰入金	10,362,190,512	5.2	21,034,447,878	12.9	△10,672,257,366	△50.7
	繰越金	7,093,526,978	3.6	6,000,455,207	3.7	1,093,071,771	18.2
	諸収入	6,845,374,659	3.4	6,702,853,153	4.1	142,521,506	2.1
	小 計	79,973,550,453	40.1	89,060,750,874	54.5	△9,087,200,421	△10.2
依 存 財 源	地方譲与税	1,340,275,449	0.7	1,372,961,459	0.8	△32,686,010	△2.4
	利子割交付金	34,394,000	0.0	29,212,000	0.0	5,182,000	17.7
	配当割交付金	116,518,000	0.1	143,533,000	0.1	△27,015,000	△18.8
	株式等譲渡所得割交付金	131,409,000	0.1	70,210,000	0.0	61,199,000	87.2
	法人事業税交付金	484,337,000	0.2	0	—	484,337,000	皆増
	地方消費税交付金	7,708,373,000	3.9	6,294,973,000	3.9	1,413,400,000	22.5
	ゴルフ場利用税交付金	133,572,232	0.1	138,865,562	0.1	△5,293,330	△3.8
	環境性能割交付金	72,062,367	0.0	43,086,000	0.0	28,976,367	67.3
	自動車取得税交付金	0	—	137,183,878	0.1	△137,183,878	皆減
	地方特例交付金	308,426,000	0.2	247,610,000	0.2	60,816,000	24.6
	地方交付税	16,895,815,000	8.5	17,611,933,000	10.8	△716,118,000	△4.1
	交通安全対策特別交付金	56,546,000	0.0	52,967,000	0.0	3,579,000	6.8
	国庫支出金	62,614,295,173	31.4	21,119,161,394	12.9	41,495,133,779	196.5
	県支出金	11,820,081,596	5.9	11,530,506,106	7.1	289,575,490	2.5
	諸収入	89,891,402	0.0	611,586,524	0.4	△521,695,122	△85.3
市債	17,611,160,000	8.8	14,964,470,000	9.2	2,646,690,000	17.7	
自動車取得税交付金	0	—	137,183,878	0.1	△137,183,878	皆減	
小 計	119,417,156,219	59.9	74,368,258,923	45.5	45,048,897,296	60.6	
歳入合計	199,390,706,672	100.0	163,429,009,797	100.0	35,961,696,875	22.0	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

## 自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ ( ) 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

## ② 歳入予算の執行状況

### 第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
2年度	50,971,367,000	53,702,809,170	51,385,680,785	100.8	95.7	297,240,334	2,050,654,558
元年度	50,352,050,000	53,021,499,946	50,697,910,019	100.7	95.6	115,052,256	2,228,807,386
増 減	619,317,000	681,309,224	687,770,766	0.1	0.1	182,188,078	△178,152,828
増減率	1.2	1.3	1.4			158.4	△8.0

※1 収入済額については、令和2年度に3,076万6,507円、令和元年度に2,026万9,715円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		2年度		元年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	17,010,385,041	33.1	16,784,407,442	33.1	225,977,599	1.3
	法人	4,035,929,712	7.9	4,086,973,656	8.1	△51,043,944	△1.2
	小計	21,046,314,753	41.0	20,871,381,098	41.2	174,933,655	0.8
固定資産税		20,996,282,728	40.9	20,535,973,584	40.5	460,309,144	2.2
軽自動車税		927,692,498	1.8	885,554,915	1.7	42,137,583	4.8
市たばこ税		2,720,389,361	5.3	2,818,188,633	5.6	△97,799,272	△3.5
鉱産税		1,900	0.0	2,000	0.0	△100	△5.0
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		40,747,650	0.1	90,278,100	0.2	△49,530,450	△54.9
都市計画税		3,257,788,195	6.3	3,149,591,589	6.2	108,196,606	3.4
事業所税		2,396,463,700	4.7	2,346,940,100	4.6	49,523,600	2.1
合 計		51,385,680,785	100.0	50,697,910,019	100.0	687,770,766	1.4

市税の収入済額は513億8,568万785円で、前年度と比較して6億8,777万766円（1.4%）増加している。

固定資産税は、前年度と比較して4億6,030万9,144円（2.2%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して1億819万6,606円（3.4%）増加しているが、主に新增築家屋の増によるものである。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して2億2,597万7,599円（1.3%）増加しているが、主に給与所得及び分離譲渡所得の増によるものである。また、法人市民税が前年度と比較して5,104万3,944円（1.2%）減少しているが、主に税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによるものである。

市たばこ税が前年度と比較して9,779万9,272円（3.5%）減少しているが、市内のたばこの売上本数が減少したことによるものである。

#### 主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	2年度			元年度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	98.8	28.0	95.5	98.6	24.9	95.1	0.2	3.1	0.4
固定資産税	98.7	19.1	95.3	98.8	20.2	95.4	△0.1	△1.1	△0.1
軽自動車税	98.1	29.6	93.7	97.3	25.9	92.9	0.8	3.7	0.8
都市計画税	98.7	19.1	95.3	98.8	20.2	95.4	△0.1	△1.1	△0.1
事業所税	99.2	25.9	98.4	99.6	14.8	98.8	△0.4	11.1	△0.4
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
その他の税	99.9	16.6	99.4	99.8	0.0	99.5	0.1	16.6	△0.1
合計	98.8	23.6	95.7	98.8	22.4	95.6	0.0	1.2	0.1

市税収入率（収入額／調定額）は、現年課税分で98.8%、滞納繰越分で23.6%となり、前年度と比較して現年課税分で同率、滞納繰越分で1.2ポイント上昇している。全体では95.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	2年度 ①	元年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		926,909,927	1,036,359,133	△109,449,206	△10.6
固 定 資 産 税		885,298,531	933,783,060	△48,484,529	△5.2
軽 自 動 車 税		58,635,807	64,082,576	△5,446,769	△8.5
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉦 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	5,732,100	△5,732,100	△100.0
入 湯 税		14,176,150	15,680,700	△1,504,550	△9.6
都 市 計 画 税		138,419,843	144,153,717	△5,733,874	△4.0
事 業 所 税		27,214,300	29,016,100	△1,801,800	△6.2
合 計		2,050,654,558	2,228,807,386	△178,152,828	△8.0
現 年 課 税 分		644,369,436	639,211,383	5,158,053	0.8
滞 納 繰 越 分		1,406,285,122	1,589,596,003	△183,310,881	△11.5

収入未済額は20億5,065万4,558円で、前年度と比較して1億7,815万2,828円（8.0%）減少している。

収入率向上に向けては、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告を「いわき市納税案内センター」から行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度	2年度 ①	元年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税		88,726,333	49,565,607	39,160,726	79.0
固定資産税		159,747,450	53,790,289	105,957,161	197.0
軽自動車税		3,879,171	3,392,440	486,731	14.3
市たばこ税		0	0	0	—
鉱産税		0	0	0	—
特別土地保有税		5,732,100	0	5,732,100	皆増
入湯税		1,650,950	0	1,650,950	皆増
都市計画税		24,977,130	8,303,920	16,673,210	200.8
事業所税		12,527,200	0	12,527,200	皆増
<b>合計</b>		<b>297,240,334</b>	<b>115,052,256</b>	<b>182,188,078</b>	<b>158.4</b>
現年課税分		2,460,779	634,984	1,825,795	287.5
滞納繰越分		294,779,555	114,417,272	180,362,283	157.6

市税不納欠損状況

(単位 円)

区分	内容	金額		
		2年度①	元年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第4項該当	(1) 滞納処分する財産がないとき	124,896,490	5,777,010	119,119,480
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	46,198,424	15,060,184	31,138,240
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	2,292,168	1,475,983	816,185
地方税法第15条の7 第5項該当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	52,310,623	4,482,963	47,827,660
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	71,542,629	88,256,116	△16,713,487
<b>合計</b>		<b>297,240,334</b>	<b>115,052,256</b>	<b>182,188,078</b>

不納欠損額は、前年度と比較して1億8,218万8,078円（158.4%）増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	1,371,359,000	1,340,275,449	1,340,275,449	97.7	100.0
元 年 度	1,338,108,000	1,372,961,459	1,372,961,459	102.6	100.0
増 減	33,251,000	△32,686,010	△32,686,010	△4.9	0.0
増 減 率	2.5	△2.4	△2.4		

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	288,780,000	21.5	315,406,000	23.0	△26,626,000	△8.4
自動車重量譲与税	840,037,000	62.7	908,325,000	66.2	△68,288,000	△7.5
特別とん譲与税	80,458,445	6.0	87,583,333	6.4	△7,124,888	△8.1
森林環境譲与税	131,000,000	9.8	61,647,000	4.5	69,353,000	112.5
地方道路譲与税	4	0.0	126	0.0	△122	△96.8
合 計	1,340,275,449	100.0	1,372,961,459	100.0	△32,686,010	△2.4

森林環境譲与税の収入済額は1億3,100万円で、前年度と比較して6,935万3,000円（112.5%）増加しているが、国の譲与税財源の増によるものである。

自動車重量譲与税が前年度と比較して6,828万8,000円（7.5%）減少しているが、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税の減免措置（エコカー減税）によるものである。

#### 地方揮発油譲与税

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

#### 自動車重量譲与税

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

#### 特別とん譲与税

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

#### 森林環境譲与税

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	31,996,000	34,394,000	34,394,000	107.5	100.0
元 年 度	51,483,000	29,212,000	29,212,000	56.7	100.0
増 減	△19,487,000	5,182,000	5,182,000	50.8	0.0
増 減 率	△37.9	17.7	17.7		

利子割交付金の収入済額は、3,439万4,000円で前年度と比較して518万2,000円（17.7%）増加しているが、主に預金残高の増によるものである。

#### 利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	118,499,000	116,518,000	116,518,000	98.3	100.0
元 年 度	117,782,000	143,533,000	143,533,000	121.9	100.0
増 減	717,000	△27,015,000	△27,015,000	△23.6	0.0
増 減 率	0.6	△18.8	△18.8		

#### 配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	60,459,000	131,409,000	131,409,000	217.4	100.0
元 年 度	40,927,000	70,210,000	70,210,000	171.5	100.0
増 減	19,532,000	61,199,000	61,199,000	45.9	0.0
増 減 率	47.7	87.2	87.2		

### 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	507,059,000	484,337,000	484,337,000	95.5	100.0
元 年 度	0	0	0	—	—
増 減	507,059,000	484,337,000	484,337,000	皆増	皆増
増 減 率	皆増	皆増	皆増		

法人事業税交付金の収入済額は、4億8,433万7,000円で、前年度と比較して皆増しているが、これは、法人事業税に基づく交付金であり、令和2年度から交付されたものである。

### 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、福島県に納入された法人事業税額に相当する額に、7.7%を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して算出される。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	7,507,787,000	7,708,373,000	7,708,373,000	102.7	100.0
元 年 度	6,425,158,000	6,294,973,000	6,294,973,000	98.0	100.0
増 減	1,082,629,000	1,413,400,000	1,413,400,000	4.7	0.0
増 減 率	16.8	22.5	22.5		

### 地方消費税交付金

いわゆる消費税は、令和元年10月から、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	139,740,000	133,572,232	133,572,232	95.6	100.0
元 年 度	167,208,000	138,865,562	138,865,562	83.0	100.0
増 減	△27,468,000	△5,293,330	△5,293,330	12.6	0.0
増 減 率	△16.4	△3.8	△3.8		

### ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	109,666,000	72,062,367	72,062,367	65.7	100.0
元 年 度	47,856,000	43,086,000	43,086,000	90.0	100.0
増 減	61,810,000	28,976,367	28,976,367	△24.3	0.0
増 減 率	129.2	67.3	67.3		

環境性能割交付金の収入済額は、7,206万2,367円で、前年度と比較して2,897万6,367円(67.3%)増加しているが、これは、令和元年10月から導入されたことによるものである。

### 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	308,426,000	308,426,000	308,426,000	100.0	100.0
元 年 度	247,610,000	247,610,000	247,610,000	100.0	100.0
増 減	60,816,000	60,816,000	60,816,000	0.0	0.0
増 減 率	24.6	24.6	24.6		

### 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収及び消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税及び軽自動車税環境性能割の時限的な税率の引下げに係る地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	16,573,655,000	16,895,815,000	16,895,815,000	101.9	100.0
元 年 度	16,724,207,000	17,611,933,000	17,611,933,000	105.3	100.0
増 減	△150,552,000	△716,118,000	△716,118,000	△3.4	0.0
増 減 率	△0.9	△4.1	△4.1		

### 地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	11,680,570,000	69.1	11,871,641,000	67.4	△191,071,000	△1.6
特別交付税	5,215,245,000	30.9	5,740,292,000	32.6	△525,047,000	△9.1
合 計	16,895,815,000	100.0	17,611,933,000	100.0	△716,118,000	△4.1

普通交付税が前年度と比較して1億9,107万1,000円（1.6%）減少しているが、主に臨時財政対策債への振替額の増によるものである。

特別交付税が前年度と比較して5億2,504万7,000円（9.1%）減少しているが、これは、主にため池等放射性物質対策事業の本格実施に伴い震災復興特別交付税が増となった一方で、令和元年度と比べ自然災害の発生が少なかったことにより減となったことによるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	46,000,000	56,546,000	56,546,000	122.9	100.0
元 年 度	47,000,000	52,967,000	52,967,000	112.7	100.0
増 減	△1,000,000	3,579,000	3,579,000	10.2	0.0
増 減 率	△2.1	6.8	6.8		

### 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
2 年 度	698,678,990	656,743,017	607,535,267	87.0	92.5	647,010	48,560,740
元 年 度	1,033,189,000	1,057,542,748	997,123,836	96.5	94.3	834,536	59,584,376
増 減	△334,510,010	△400,799,731	△389,588,569	△9.5	△1.8	△187,526	△11,023,636
増減率	△32.4	△37.9	△39.1			△22.5	△18.5

### 分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

### 負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較		
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
分 担 金	農林水産業費	4,557,299	0.8	5,832,810	0.6	△1,275,511	△21.9
負 担 金	民 生 費	600,004,858	98.8	988,454,116	99.1	△388,449,258	△39.3
	衛 生 費	2,973,110	0.5	2,836,910	0.3	136,200	4.8
	小 計	602,977,968	99.2	991,291,026	99.4	△388,313,058	△39.2
合 計	607,535,267	100.0	997,123,836	100.0	△389,588,569	△39.1	

民生費負担金が前年度と比較して3億8,844万9,258円（39.3%）減少しているが、主に保育所利用者負担金の減によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して127万5,511円（21.9%）減少しているが、主に農業生産基盤整備事業費分担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	2年度 ④	元年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	647,010	813,460	△166,450	△20.5	47,951,040	59,520,396	△11,569,356	△19.4
衛生費負担金	0	21,076	△21,076	皆減	609,700	63,980	545,720	853.0
合 計	647,010	834,536	△187,526	△22.5	48,560,740	59,584,376	△11,023,636	△18.5

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が16万6,450円（20.5%）減少しているが、これは老人福祉施設入所者負担金が増となった一方で、保育所利用者負担金が減となったことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金が4,795万1,040円（うち保育所利用者負担金の収入未済額が3,787万1,950円）で、前年度と比較して1,156万9,356円（19.4%）減少している。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
2年度	使用料	1,944,916,000	2,061,168,459	1,895,662,902	97.5	92.0	0	165,505,557
	手数料	626,507,000	606,819,492	595,421,128	95.0	98.1	919,891	10,491,373
	計	2,571,423,000	2,667,987,951	2,491,084,030	96.9	93.4	919,891	175,996,930
元年度	使用料	2,316,847,000	2,356,779,246	2,194,130,689	94.7	93.1	84,617	162,563,940
	手数料	651,127,000	646,194,321	633,550,825	97.3	98.0	821,499	11,836,497
	計	2,967,974,000	3,002,973,567	2,827,681,514	95.3	94.2	906,116	174,400,437
増 減	使用料	△371,931,000	△295,610,787	△298,467,787	2.8	△1.1	△84,617	2,941,617
	手数料	△24,620,000	△39,374,829	△38,129,697	△2.3	0.1	98,392	△1,345,124
	計	△396,551,000	△334,985,616	△336,597,484	1.6	△0.8	13,775	1,596,493
増減率	使用料	△16.1	△12.5	△13.6			皆減	1.8
	手数料	△3.8	△6.1	△6.0			12.0	△11.4
	計	△13.4	△11.2	△11.9			1.5	0.9

※1 収入済額については、令和2年度に1万2,900円、令和元年度に1万4,500円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

### (1) 使用料

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料	23,563,617	1.2	78,086,682	3.6	△54,523,065	△69.8
民生使用料	89,459,011	4.7	130,015,355	5.9	△40,556,344	△31.2
衛生使用料	70,195,262	3.7	99,203,514	4.5	△29,008,252	△29.2
労働使用料	7,380,616	0.4	6,186,826	0.3	1,193,790	19.3
農林水産業 使 用 料	12,251,113	0.6	13,886,287	0.6	△1,635,174	△11.8
商工使用料	59,631,964	3.1	94,988,966	4.3	△35,357,002	△37.2
土木使用料	1,530,914,739	80.8	1,644,706,874	75.0	△113,792,135	△6.9
消防使用料	178,226	0.0	158,163	0.0	20,063	12.7
教育使用料	102,088,354	5.4	126,898,022	5.8	△24,809,668	△19.6
合 計	1,895,662,902	100.0	2,194,130,689	100.0	△298,467,787	△13.6

土木使用料が前年度と比較して1億1,379万2,135円（6.9%）減少しているが、主に墓地永代使用料及び公営住宅使用料の減によるものである。

総務使用料が前年度と比較して5,452万3,065円（69.8%）減少しているが、主に芸術文化交流館使用料の減によるものである。

民生使用料が前年度と比較して4,055万6,344円（31.2%）減少しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ使用料の減によるものである。

商工使用料が前年度と比較して3,535万7,002円（37.2%）減少しているが、主に石炭・化石館観覧料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	2年度 ①	元年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	2年度 ④	元年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	0	0	—	136,780	138,630	△1,850	△1.3
土木使用料	0	84,617	△84,617	皆減	165,335,977	162,340,350	2,995,627	1.8
教育使用料	0	0	0	—	32,800	84,960	△52,160	△61.4
合 計	0	84,617	△84,617	△100.0	165,505,557	162,563,940	2,941,617	1.8

不納欠損額は、前年度と比較して、土木使用料が84,617円皆減しているが、道路占用料の皆減によるものである。

収入未済額は、土木使用料が1億6,533万5,977円（うち住宅使用料の収入未済額が1億6,523万6,116円）で、前年度と比較して299万5,627円（1.8%）増加している。

## (2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	150,914,316	25.3	159,855,200	25.2	△8,940,884	△5.6
民生手数料	4,138,788	0.7	3,899,929	0.6	238,859	6.1
衛生手数料	394,463,204	66.2	422,860,146	66.7	△28,396,942	△6.7
農林水産業 手数料	78,250	0.0	75,450	0.0	2,800	3.7
商工手数料	1,789,070	0.3	1,371,520	0.2	417,550	30.4
土木手数料	32,879,000	5.5	32,856,530	5.2	22,470	0.1
消防手数料	11,158,500	1.9	12,632,050	2.0	△1,473,550	△11.7
合計	595,421,128	100.0	633,550,825	100.0	△38,129,697	△6.0

衛生手数料が前年度と比較して2,839万6,942円（6.7%）減少しているが、主にゴミ焼却処理手数料の減によるものである。

総務手数料が前年度と比較して894万884円（5.6%）減少しているが、主に住民基本台帳手数料及び印鑑証明手数料の減によるものである。

消防手数料が前年度と比較して147万3,550円（11.7%）減少しているが、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	2年度 ①	元年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	2年度 ④	元年度 ⑤	増減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	877,200	724,300	152,900	21.1	8,681,800	9,583,200	△901,400	△9.4
民生手数料	42,691	97,199	△54,508	△56.1	569,953	820,393	△250,440	△30.5
衛生手数料	0	0	0	—	4,320	187,714	△183,394	△97.7
土木手数料	0	0	0	—	1,235,300	1,245,190	△9,890	△0.8
合計	919,891	821,499	98,392	12.0	10,491,373	11,836,497	△1,345,124	△11.4

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料である。

## 第15款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
2年度	68,369,680,250	64,949,790,769	62,614,295,173	91.6	96.4	2,335,495,596
元年度	31,352,452,322	22,392,908,659	21,119,161,394	67.4	94.3	1,273,747,265
増 減	37,017,227,928	42,556,882,110	41,495,133,779	24.2	2.1	1,061,748,331
増減率	118.1	190.0	196.5			83.4

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費国庫補助金が319億3,850万円、生活保護費国庫負担金が53億5,614万4,750円、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金が41億6,143万5,000円、児童手当交付金が32億8,987万3,999円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が28億2,447万3,117円となっている。

収入未済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費国庫負担金が9億4,557万1,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が2億9,289万1,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2年度		元年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	18,049,077,042	28.8	16,221,051,524	76.8	1,828,025,518	11.3
国庫補助金	44,491,619,573	71.1	4,836,211,090	22.9	39,655,408,483	820.0
国庫委託金	73,598,558	0.1	61,898,780	0.3	11,699,778	18.9
合 計	62,614,295,173	100.0	21,119,161,394	100.0	41,495,133,779	196.5

国庫補助金が前年度と比較して396億5,540万8,483円（820.0%）増加しているが、主に特別定額給付金給付事業費国庫補助金の皆増によるものである。

国庫負担金が前年度と比較して18億2,802万5,518円（11.3%）増加しているが、主に公共土木施設災害復旧費国庫負担金及び施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）の増によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して1,169万9,778円（18.9%）増加しているが、主に国民年金市町村事務取扱国庫交付金の増によるものである。

## 第16款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
2年度	14,611,878,484	13,180,726,780	11,820,081,596	80.9	89.7	1,360,645,184
元年度	17,487,897,448	14,532,631,129	11,530,506,106	65.9	79.3	3,002,125,023
増 減	△2,876,018,964	△1,351,904,349	289,575,490	15.0	10.4	△1,641,479,839
増減率	△16.4	△9.3	2.5			△54.7

収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が13億5,642万6,670円、施設型・地域型保育給付費県負担金(新制度分)が12億1,538万9,530円、担い手づくり総合支援事業費県補助金が11億383万1,000円となっている。

収入未済額の主なものは、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金が4億9,947万4,800円、農業用施設災害復旧事業費県補助金が4億6,934万5,165円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2年度		元年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県負担金	6,297,842,455	53.3	6,201,650,020	53.8	96,192,435	1.6
県補助金	4,772,368,426	40.4	4,515,738,813	39.2	256,629,613	5.7
県委託金	749,870,715	6.3	813,117,273	7.1	△63,246,558	△7.8
合 計	11,820,081,596	100.0	11,530,506,106	100.0	289,575,490	2.5

県補助金が前年度と比較して2億5,662万9,613円(5.7%)増加しているが、これは、主に除染対策事業県交付金が減となった一方で、担い手づくり総合支援事業費県補助金が増となったことによるものである。

県負担金が前年度と比較して9,619万2,435円(1.6%)増加しているが、これは、主に災害救助費県負担金が減となった一方で、施設型・地域型保育給付費県負担金(新制度分)及び障害者介護給付費等県負担金が増となったことによるものである。

県委託金が前年度と比較して6,324万6,558円(7.8%)減少しているが、これは、主に国勢調査県委託金が皆増となった一方で、参議院議員通常選挙執行事務県委託金及び県議会議員一般選挙執行事務県委託金が皆減となったことによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
2年度	380,593,000	515,983,581	514,318,375	135.1	99.7	0	1,665,206
元年度	334,225,000	353,709,254	306,322,857	91.7	86.6	46,423,840	962,557
増 減	46,368,000	162,274,327	207,995,518	43.4	13.1	△46,423,840	702,649
増減率	13.9	45.9	67.9			皆減	73.0

財産収入の収入済額は、前年度と比較して2億799万5,518円（67.9%）増加しているが、主に市有地売払収入の増によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して4,642万3,840円皆減しているが、主に農用地開発事業に係る建物等売払収入分の皆減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して70万2,649円（73.0%）増加しているが、主に市有建物貸付収入の増によるものである。

## 第18款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2年度	791,438,000	673,839,847	673,839,847	85.1	100.0
元年度	530,496,000	493,956,410	493,956,410	93.1	100.0
増 減	260,942,000	179,883,437	179,883,437	△8.0	0.0
増 減 率	49.2	36.4	36.4		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して1億7,988万3,437円（36.4%）増加しているが、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金の増によるものである。

## 第19款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	10,704,755,240	10,362,190,512	10,362,190,512	96.8	100.0
元 年 度	22,762,957,463	21,034,447,878	21,034,447,878	92.4	100.0
増 減	△12,058,202,223	△10,672,257,366	△10,672,257,366	4.4	0.0
増 減 率	△53.0	△50.7	△50.7		

繰入金の収入済額は103億6,219万512円で、前年度と比較して106億7,225万7,366円(50.7%)減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金繰入金の減及び市営住宅管理基金繰入金の皆減によるものである。

## 第20款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	7,093,526,960	7,093,526,978	7,093,526,978	100.0	100.0
元 年 度	6,000,455,131	6,000,455,207	6,000,455,207	100.0	100.0
増 減	1,093,071,829	1,093,071,771	1,093,071,771	0.0	0.0
増 減 率	18.2	18.2	18.2		

繰越金の収入済額は70億9,352万6,978円で、継続費通次繰越額6億3,808万1,109円、繰越明許費繰越額48億313万3,051円及び事故繰越し繰越額7,836万800円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、衛生費におけるマテリアルリサイクル施設整備事業が2億6,401万4,600円、総務費における本庁舎等耐震化改修事業が1億9,556万4,000円、教育費における三和地区新校舎建設事業ほか1事業が8,731万5,480円、土木費における四ツ倉駅跨線人道橋整備事業ほか1事業が5,641万3,000円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、災害復旧費における現年度発生災害復旧費(農業用施設)ほか11事業が40億2,606万4,998円、土木費における復旧・復興道路維持補修事業ほか18事業が3億7,643万3,829円、農林水産業費における強い農業・担い手づくり総合支援交付金ほか15事業が2億3,250万2,011円、民生費における被災救助費救助金ほか10事業が6,116万5,866円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、教育費における小・中学校空調設備設置事業が6,365万3,000円、消防費における河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業が1,075万5,500円となっている。

## 第21款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
2年度	6,927,229,000	9,136,035,375	6,935,266,061	100.1	75.9	18,459,918	2,182,309,396
元年度	6,940,150,000	9,424,982,257	7,314,439,677	105.4	77.6	11,900,886	2,098,641,694
増 減	△12,921,000	△288,946,882	△379,173,616	△5.3	△1.7	6,559,032	83,667,702
増減率	△0.2	△3.1	△5.2			55.1	4.0

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用で16億2,386万3,169円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して655万9,032円（55.1%）増加しているが、主に児童扶養手当過年度分返納金の皆増によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2年度		元年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金加算金 及び過料	56,468,296	0.8	61,796,938	0.8	△5,328,642	△8.6
市預金利子	1,189,324	0.0	1,347,671	0.0	△158,347	△11.7
貸付金元利収入	2,699,122,659	38.9	2,855,930,891	39.0	△156,808,232	△5.5
受託事業収入	85,041,561	1.2	100,679,605	1.4	△15,638,044	△15.5
収益事業収入	405,095,081	5.8	316,515,473	4.3	88,579,608	28.0
雑 入	3,688,349,140	53.2	3,978,169,099	54.4	△289,819,959	△7.3
合 計	6,935,266,061	100.0	7,314,439,677	100.0	△379,173,616	△5.2

雑入が前年度と比較して2億8,981万9,959円（7.3%）減少しているが、主に子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して1億5,680万8,232円（5.5%）減少しているが、主に市立病院事業貸付金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して8,857万9,608円（28.0%）増加しているが、競輪事業特別会計からの繰入金金の増によるものである。

## 第22款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
2 年 度	26,435,901,000	17,611,160,000	17,611,160,000	66.6	100.0
元 年 度	32,003,470,000	14,964,470,000	14,964,470,000	46.8	100.0
増 減	△5,567,569,000	2,646,690,000	2,646,690,000	19.8	0.0
増 減 率	△17.4	17.7	17.7		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	59,000,000	0.3	1,503,200,000	10.0	△1,444,200,000	△96.1
民 生 債	390,200,000	2.2	317,500,000	2.1	72,700,000	22.9
衛 生 債	724,500,000	4.1	637,500,000	4.3	87,000,000	13.6
農 林 水 産 業 債	141,700,000	0.8	133,500,000	0.9	8,200,000	6.1
土 木 債	2,845,800,000	16.2	2,061,000,000	13.8	784,800,000	38.1
消 防 債	1,248,000,000	7.1	365,300,000	2.4	882,700,000	241.6
教 育 債	2,294,300,000	13.0	1,895,600,000	12.7	398,700,000	21.0
臨時財政対策債	5,261,589,000	29.9	5,040,970,000	33.7	220,619,000	4.4
災害復旧事業債	1,627,100,000	9.2	298,400,000	2.0	1,328,700,000	445.3
労 働 債	4,600,000	0.0	0	—	4,600,000	皆増
災 害 対 策 債	2,515,500,000	14.3	2,461,600,000	16.4	53,900,000	2.2
歳入欠かん債	74,000,000	0.4	155,300,000	1.0	△81,300,000	△52.4
減収補てん債	424,871,000	2.4	0	—	424,871,000	皆増
商 工 債	0	0.0	94,600,000	0.6	△94,600,000	皆減
合 計	17,611,160,000	100.0	14,964,470,000	100.0	2,646,690,000	17.7

総務債が前年度と比較して14億4,420万円（96.1%）減少しているが、本庁舎等耐震化改修事業に係る庁舎整備事業債の減によるものである。

災害復旧事業債が前年度と比較して13億2,870万円（445.3%）増加しているが、主に令和元年東日本台風等に係る公共土木施設災害復旧事業債及び林業施設災害復旧事業債（単独）の皆増によるものである。

消防債が前年度と比較して8億8,270万円（241.6%）増加しているが、主に消防車両整備に係る消防施設整備事業債の増によるものである。

土木債が前年度と比較して7億8,480万円（38.1%）増加しているが、主に地方道路等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の増によるものである。

## (2) 歳 出

### ① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額2,163億3,111万6,924円に対し、支出済額が1,921億4,747万4,612円（執行率88.8%）、翌年度繰越額が150億323万7,622円、不用額が91億8,040万4,690円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

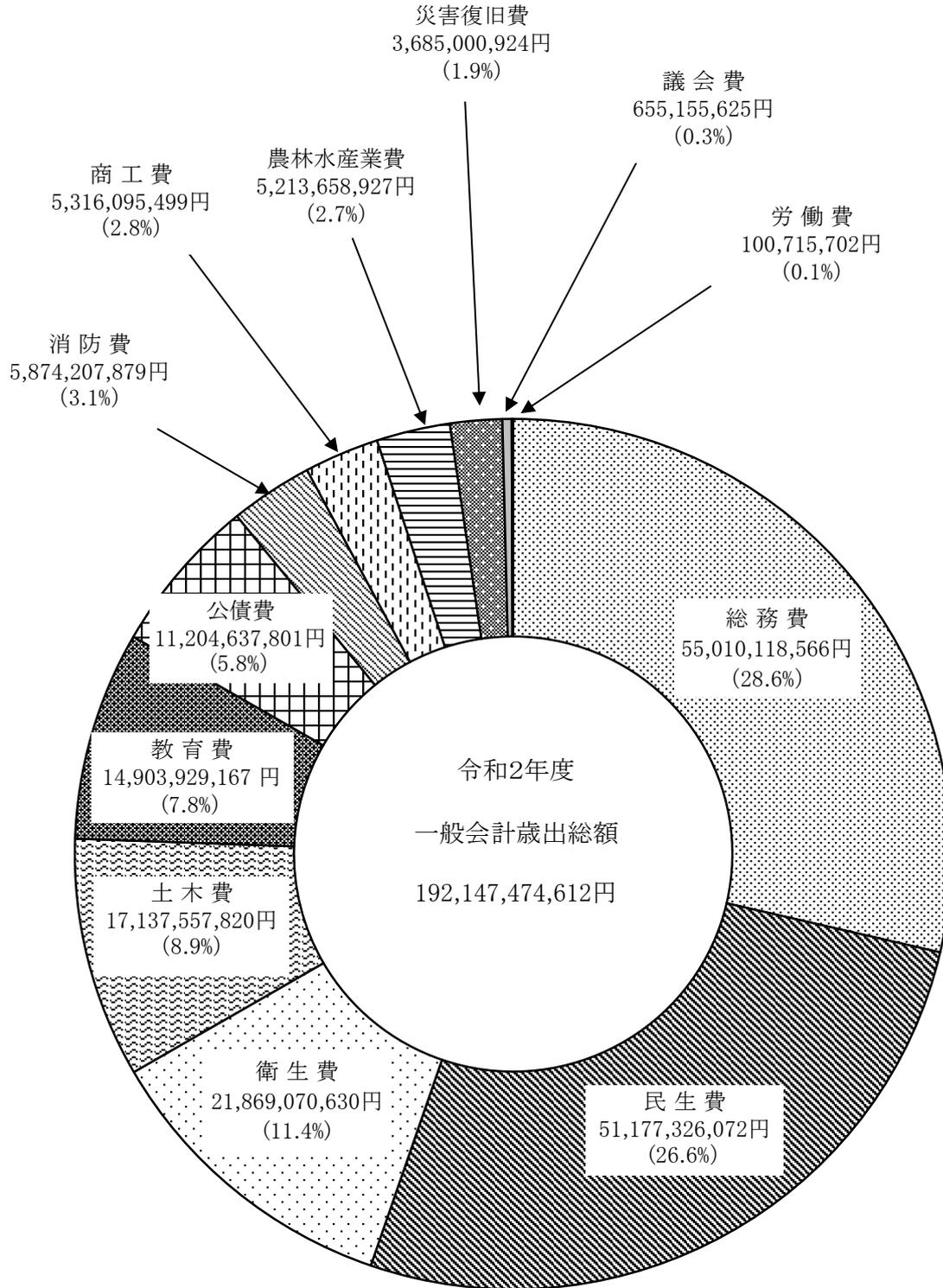
前年度と比較して、予算現額及び支出済額は増加しているが、主に新型コロナウイルス感染症対応に伴う特別定額給付金によるものである。

それぞれの内訳等については、56ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	216,331,116,924	192,147,474,612	88.8	15,003,237,622	9,180,404,690
元 年 度	197,101,659,364	156,335,482,819	79.3	23,792,392,924	16,973,783,621
増 減	19,229,457,560	35,811,991,793	9.5	△8,789,155,302	△7,793,378,931
増 減 率	9.8	22.9		△36.9	△45.9
30 年 度	161,185,011,365	143,179,339,146	88.8	12,139,976,364	5,865,695,855

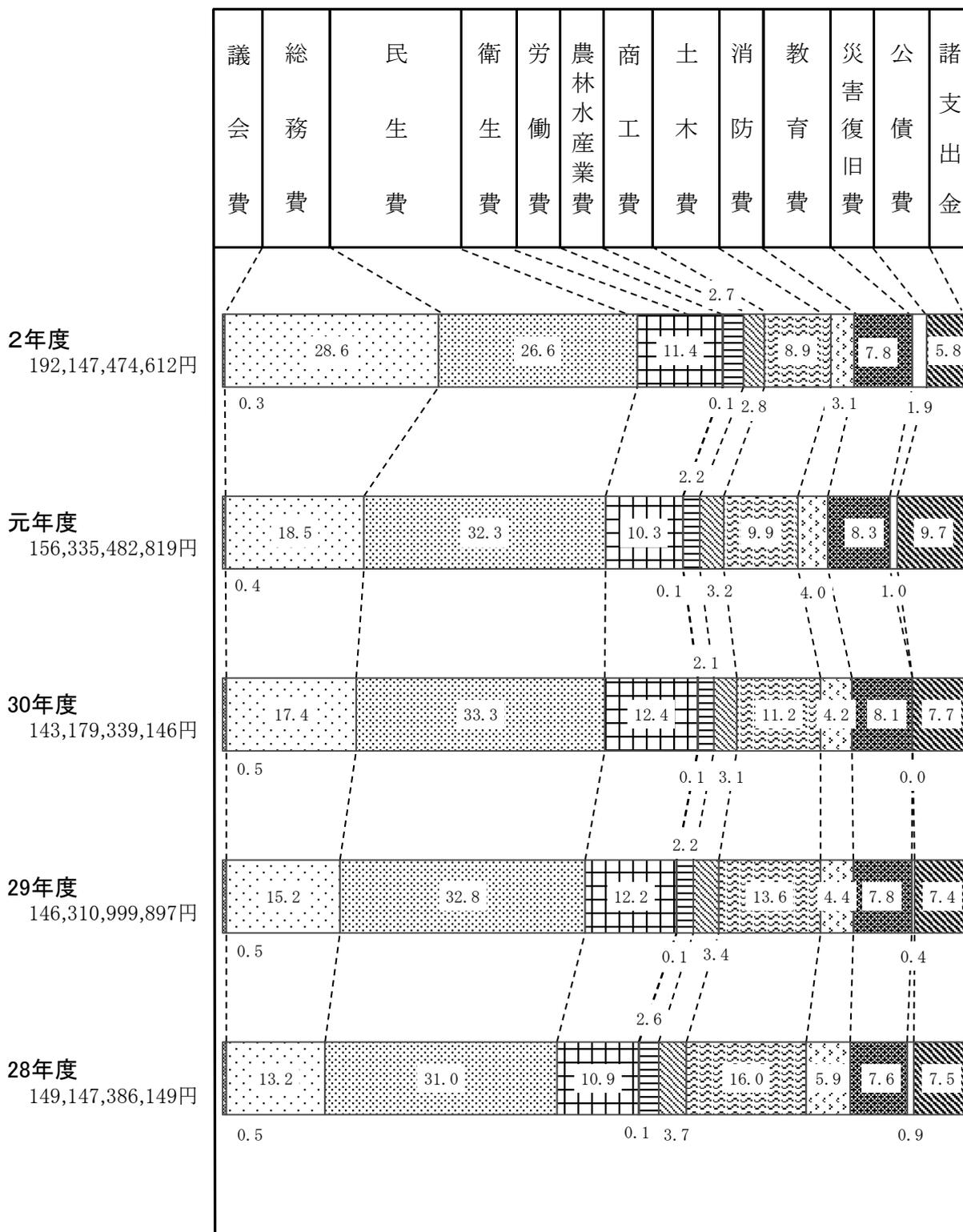
## 令和2年度 一般会計歳出決算の状況



### 歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
2 年 度	666,655,000	655,155,625	98.3	11,499,375
元 年 度	713,439,000	693,687,000	97.2	19,752,000
増 減	△46,784,000	△38,531,375	1.1	△8,252,625
増 減 率	△6.6	△5.6		△41.8

議会費の支出済額は6億5,515万5,625円で、歳出総額の0.3%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して3,853万1,375円（5.6%）減少しているが、主に議員報酬等の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が650万4,727円となっている。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	59,431,661,088	55,010,118,566	92.6	3,345,305,878	1,076,236,644
元 年 度	31,731,677,404	28,938,229,361	91.2	1,898,440,000	895,008,043
増 減	27,699,983,684	26,071,889,205	1.4	1,446,865,878	181,228,601
増 減 率	87.3	90.1		76.2	20.2

総務費の支出済額は550億1,011万8,566円で、歳出総額の28.6%（前年度18.5%）を占め、前年度と比較して260億7,188万9,205円（90.1%）増加している。

翌年度繰越額33億4,530万5,878円の内訳は、継続費通次繰越額として総務管理費における本庁舎等耐震化改修事業が20億3,344万4,000円、繰越明許費繰越額として総務管理費における（緊急経済対策）光ファイバー回線整備等支援事業ほか2件が13億649万2,878円、統計調査費における国勢調査報告書作成費が536万9,000円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費における職員手当等（職員人件費等）が1億7,604万7,773円、企画費における積立金（ふるさと納税基金積立金等）が1億2,090万5,622円、需用費（ふるさと納税推進事業費等）が1億651万1,534円、負担金、補助及び交付金（情報通信技術利活用事業費補助金等）が9,680万9,152円、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金（個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費）が9,344万5,622円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	52,402,023,554	95.3	26,509,399,886	91.6	25,892,623,668	97.7
徴 税 費	1,242,075,946	2.3	1,300,195,143	4.5	△58,119,197	△4.5
戸籍住民基本台帳費	846,767,552	1.5	717,921,529	2.5	128,846,023	17.9
選 挙 費	238,043,425	0.4	260,891,753	0.9	△22,848,328	△8.8
統 計 調 査 費	180,301,320	0.3	49,717,585	0.2	130,583,735	262.7
監 査 委 員 費	100,906,769	0.2	100,103,465	0.3	803,304	0.8
合 計	55,010,118,566	100.0	28,938,229,361	100.0	26,071,889,205	90.1

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

統計調査費が前年度と比較して1億3,058万3,735円（262.7%）増加しているが、主に国勢調査費の皆増によるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して1億2,884万6,023円（17.9%）増加しているが、主に個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費の増によるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
一般管理費	5,390,431,451	10.3	6,800,541,212	25.7	△1,410,109,761	△20.7
人事管理費	438,760,586	0.8	362,802,717	1.4	75,957,869	20.9
広報広聴費	300,961,273	0.6	291,297,943	1.1	9,663,330	3.3
財政管理費	8,575,249,252	16.4	7,502,116,158	28.3	1,073,133,094	14.3
会計管理費	11,856,776	0.0	12,157,015	0.0	△300,239	△2.5
財産管理費	120,431,890	0.2	71,123,542	0.3	49,308,348	69.3
企画費	2,380,115,318	4.5	2,399,197,314	9.1	△19,081,996	△0.8
支所及び市民サービスセンター費	305,706,104	0.6	234,976,460	0.9	70,729,644	30.1
公平委員会費	1,828,527	0.0	2,128,323	0.0	△299,796	△14.1
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交通安全対策費	66,168,660	0.1	67,403,814	0.3	△1,235,154	△1.8
会館費	86,821,201	0.2	79,975,217	0.3	6,845,984	8.6
芸術文化交流館費	1,606,895,448	3.1	1,648,524,548	6.2	△41,629,100	△2.5
諸費	33,116,005,068	63.2	7,036,363,623	26.5	26,079,641,445	370.6
合計	52,402,023,554	100.0	26,509,399,886	100.0	25,892,623,668	97.7

諸費が前年度と比較して260億7,964万1,445円（370.6%）増加しているが、主に特別定額給付金の皆増によるものである。

一般管理費が前年度と比較して14億1,010万9,761円（20.7%）減少しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業費の皆減によるものである。

財政管理費が前年度と比較して10億7,313万3,094円（14.3%）増加しているが、これは、主に公共施設整備基金積立金が減となった一方で、財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

人事管理費が前年度と比較して7,595万7,869円（20.9%）増加しているが、主に事務費の増によるものである。

支所及び市民サービスセンター費が前年度と比較して7,072万9,644円（30.1%）増加しているが、主に支所庁舎等整備事業費の増によるものである。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	53,337,221,895	51,177,326,072	96.0	253,659,700	1,906,236,123
元 年 度	52,433,471,734	50,479,669,975	96.3	538,872,895	1,414,928,864
増 減	903,750,161	697,656,097	△0.3	△285,213,195	491,307,259
増 減 率	1.7	1.4		△52.9	34.7

民生費の支出済額は511億7,732万6,072円で、歳出総額の26.6%（前年度32.3%）を占め、前年度と比較して6億9,765万6,097円（1.4%）増加している。

翌年度繰越額2億5,365万9,700円の内訳は、繰越明許費繰越額として社会福祉費における徳風園事業（感染症対策分）ほか3事業が2億4,887万円となっている。

不用額の主なものは、障害者総合支援事業費における扶助費（自立支援医療費等）が3億8,885万6,749円、介護保険事業費における繰出金が1億4,971万1,574円、福祉医療事業費における扶助費（重度心身障害者医療給付費等）が1億4,412万7,563円、生活保護費における扶助費が1億1,463万3,124円、児童福祉総務費における委託料（放課後児童健全育成事業費等）が1億1,188万1,420円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉費	24,791,998,266	48.4	24,161,808,447	47.9	630,189,819	2.6
児童福祉費	18,587,680,799	36.3	17,795,921,282	35.3	791,759,517	4.4
生活保護費	7,497,952,498	14.7	7,440,159,444	14.7	57,793,054	0.8
災害救助費	299,694,509	0.6	1,081,780,802	2.1	△782,086,293	△72.3
合計	51,177,326,072	100.0	50,479,669,975	100.0	697,656,097	1.4

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して7億8,208万6,293円（72.3％）減少しているが、主に被災者生活支援特別給付金及び災害救助費（扶助費）の減によるものである。

## (1) 社会福祉費

(単位 円・%)

目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	1,691,774,560	6.8	1,574,699,436	6.5	117,075,124	7.4
障害者福祉費	94,144,392	0.4	88,881,450	0.4	5,262,942	5.9
老人福祉費	929,224,103	3.7	894,037,985	3.7	35,186,118	3.9
福祉医療事業費	6,414,509,199	25.9	6,672,515,527	27.6	△258,006,328	△3.9
国民年金費	141,660,068	0.6	143,268,485	0.6	△1,608,417	△1.1
国民健康保険事業費	2,648,942,191	10.7	2,726,219,624	11.3	△77,277,433	△2.8
養護老人ホーム費	227,502,684	0.9	219,484,492	0.9	8,018,192	3.7
社会福祉施設費	308,856,787	1.2	309,643,259	1.3	△786,472	△0.3
社会福祉施設建設費	416,309,247	1.7	197,198,222	0.8	219,111,025	111.1
介護保険事業費	4,668,021,035	18.8	4,463,558,319	18.5	204,462,716	4.6
障害者総合支援事業費	7,251,054,000	29.2	6,872,301,648	28.4	378,752,352	5.5
合計	24,791,998,266	100.0	24,161,808,447	100.0	630,189,819	2.6

障害者総合支援事業費が前年度と比較して3億7,875万2,352円（5.5%）増加しているが、主に障害児通所支援事業費の増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して2億5,800万6,328円（3.9%）減少しているが、主に乳幼児医療給付費及び子ども医療給付費の減によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して2億1,911万1,025円（111.1%）増加しているが、主に民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金の増によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して2億446万2,716円（4.6%）増加しているが、主に低所得者保険料軽減繰出金の増によるものである。

社会福祉総務費が前年度と比較して1億1,707万5,124円（7.4%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

国民健康保険事業費が前年度と比較して7,727万7,433円（2.8%）減少しているが、主に乳幼児医療支給費等繰出金の減によるものである。

## (2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
児 童 福 祉 総 務 費	7,656,357,758	41.2	7,065,531,580	39.7	590,826,178	8.4
児 童 措 置 費	7,526,915,638	40.5	7,015,284,102	39.4	511,631,536	7.3
父 子 母 子 福 祉 費	124,832,867	0.7	131,059,451	0.7	△6,226,584	△4.8
保 育 所 費	2,669,775,119	14.4	2,585,152,317	14.5	84,622,802	3.3
児 童 厚 生 施 設 費	39,685,421	0.2	40,821,215	0.2	△1,135,794	△2.8
心 身 障 害 児 福 祉 費	1,949,020	0.0	1,839,800	0.0	109,220	5.9
児 童 福 祉 施 設 建 設 費	568,164,976	3.1	956,232,817	5.4	△388,067,841	△40.6
合 計	18,587,680,799	100.0	17,795,921,282	100.0	791,759,517	4.4

児童福祉総務費が前年度と比較して5億9,082万6,178円(8.4%)増加しているが、主に認定こども園施設型給付費の増によるものである。

児童措置費が前年度と比較して5億1,163万1,536円(7.3%)増加しているが、これは、主に児童扶養手当給付費が減となった一方で、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が皆増となったことによるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して3億8,806万7,841円(40.6%)減少しているが、主に公立保育所整備事業費の減によるものである。

保育所費が前年度と比較して8,462万2,802円(3.3%)増加しているが、主に公立保育所管理経費の増によるものである。

## (3) 生活保護費

(単位 円・%)

目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	373,718,520	5.0	386,260,373	5.2	△12,541,853	△3.2
扶助費	7,089,243,876	94.5	7,012,473,648	94.3	76,770,228	1.1
授産施設費	34,990,102	0.5	41,425,423	0.6	△6,435,321	△15.5
合計	7,497,952,498	100.0	7,440,159,444	100.0	57,793,054	0.8

生活保護費は、前年度と比較して5,779万3,054円（0.8%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	1,980,934,470	27.9	2,035,680,914	29.0	△54,746,444	△2.7
住宅扶助費	780,898,897	11.0	766,617,653	10.9	14,281,244	1.9
介護扶助費	270,061,731	3.8	245,123,313	3.5	24,938,418	10.2
教育扶助費	24,956,022	0.4	22,039,929	0.3	2,916,093	13.2
医療扶助費	3,784,659,773	53.4	3,689,168,538	52.6	95,491,235	2.6
その他の扶助費等	247,732,983	3.5	253,843,301	3.6	△6,110,318	△2.4
合計	7,089,243,876	100.0	7,012,473,648	100.0	76,770,228	1.1

医療扶助費が前年度と比較して9,549万1,235円（2.6%）増加しているが、主に入院医療費の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
被保護世帯数（世帯）	3,341	3,339	3,281	3,247	3,173
被保護人員（人）	4,276	4,321	4,252	4,239	4,156
保 護 率（‰）	12.6	12.6	12.3	12.2	11.9
扶 助 費（千円）	7,089,244	7,012,474	6,856,019	7,087,469	6,786,137

※ 保護率（‰）：被保護人員÷現住人口×1,000

#### 第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	24,219,342,130	21,869,070,630	90.3	1,317,004,716	1,033,266,784
元 年 度	23,962,632,441	16,152,872,646	67.4	7,225,545,600	584,214,195
増 減	256,709,689	5,716,197,984	22.9	△5,908,540,884	449,052,589
増 減 率	1.1	35.4		△81.8	76.9

衛生費の支出済額は218億6,907万630円で、歳出総額の11.4%（前年度10.3%）を占め、前年度と比較して57億1,619万7,984円（35.4%）増加している。

翌年度繰越額13億1,700万4,716円の内訳は、繰越明許費繰越額として保健衛生費における総合保健福祉センター管理費（感染症対策分）ほか1事業が6億4,616万8,716円、清掃費におけるクリーンピーの森土堰堤整備事業が2億5,169万7,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が4億1,913万9,000円となっている。

不用額の主なものは、保健所費における扶助費（（緊急経済対策）新型コロナウイルス感染症医療費等）が1億6,316万5,721円、塵芥処理費における委託料（災害廃棄物処理事業費等）が1億5,415万2,209円、予防費における委託料（成人保健対策事業費等）が1億4,678万255円、上水道施設費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が1億627万1,748円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	7,464,934,550	34.1	6,798,679,267	42.1	666,255,283	9.8
清 掃 費	13,237,347,908	60.5	8,479,852,341	52.5	4,757,495,567	56.1
上 水 道 費	1,166,788,172	5.3	874,341,038	5.4	292,447,134	33.4
合 計	21,869,070,630	100.0	16,152,872,646	100.0	5,716,197,984	35.4

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して2億9,244万7,134円（33.4%）増加しているが、主に簡易水道事業出資金の増によるものである。

## (1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生総務費	337,013,235	4.5	347,824,049	5.1	△10,810,814	△3.1
予 防 費	1,881,194,292	25.2	1,939,944,541	28.5	△58,750,249	△3.0
保健師設置費	245,588,862	3.3	249,063,550	3.7	△3,474,688	△1.4
環境衛生費	270,025	0.0	353,798	0.0	△83,773	△23.7
火葬場費	205,526,770	2.8	189,354,538	2.8	16,172,232	8.5
環境保全対策費	289,900,166	3.9	297,408,476	4.4	△7,508,310	△2.5
救急医療対策費	587,963,815	7.9	533,956,710	7.9	54,007,105	10.1
病院費	3,014,521,720	40.4	2,558,671,007	37.6	455,850,713	17.8
保健所費	902,955,665	12.1	679,705,598	10.0	223,250,067	32.8
飲料水供給施設整備費	0	—	2,397,000	0.0	△2,397,000	皆減
合 計	7,464,934,550	100.0	6,798,679,267	100.0	666,255,283	9.8

病院費が前年度と比較して4億5,585万713円（17.8%）増加しているが、主に市立病院事業負担金の増によるものである。

保健所費が前年度と比較して2億2,325万67円（32.8%）増加しているが、主に（緊急経済対策）新型コロナウイルス感染症予防対策費の皆増によるものである。

予防費が前年度と比較して5,875万249円（3.0%）減少しているが、これは、主に予防接種費が増となった一方で、成人保健対策事業費が減となったことによるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して5,400万7,105円（10.1%）増加しているが、主に地域医療を守り育てる応援基金積立金の皆増によるものである。

## (2) 清掃費

(単位 円・%)

目別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
清 掃 総 務 費	277,776,421	2.1	276,524,842	3.3	1,251,579	0.5
清 掃 事 業 費	538,812,045	4.1	535,463,573	6.3	3,348,472	0.6
塵 芥 収 集 費	1,175,212,550	8.9	1,172,223,535	13.8	2,989,015	0.3
塵 芥 処 理 費	10,759,990,674	81.3	5,983,203,177	70.6	4,776,787,497	79.8
し 尿 処 理 費	485,556,218	3.7	512,437,214	6.0	△26,880,996	△5.2
合 計	13,237,347,908	100.0	8,479,852,341	100.0	4,757,495,567	56.1

塵芥処理費が前年度と比較して47億7,678万7,497円（79.8%）増加しているが、主に災害廃棄物処理事業費の増によるものである。

し尿処理費が前年度と比較して2,688万996円（5.2%）減少しているが、主に中部衛生センター管理費の減及び南部衛生センター嘱託職員人件費の皆減によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
2 年 度	107,725,000	100,715,702	93.5	7,009,298
元 年 度	137,505,050	127,457,427	92.7	10,047,623
増 減	△29,780,050	△26,741,725	0.8	△3,038,325
増 減 率	△21.7	△21.0		△30.2

労働費の支出済額は1億71万5,702円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して2,674万1,725円（21.0%）減少しているが、主に施設改修に係る勤労福祉施設費の減によるものである。

不用額の主なものは、労働対策費における委託料（働きやすいまち推進事業費等）が323万4,983円、需用費（勤労福祉施設費等）が100万8,654円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	6,353,910,968	5,213,658,927	82.1	437,323,500	702,928,541
元 年 度	5,769,588,920	3,478,727,909	60.3	1,940,664,368	350,196,643
増 減	584,322,048	1,734,931,018	21.8	△1,503,340,868	352,731,898
増 減 率	10.1	49.9		△77.5	100.7

農林水産業費の支出済額は52億1,365万8,927円で、歳出総額の2.7%（前年度2.2%）を占め、前年度と比較して17億3,493万1,018円（49.9%）増加している。

翌年度繰越額4億3,732万3,500円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における農業経営高度化促進事業費補助金ほか6事業が3億3,549万6,800円、林業費におけるいわき森林再生事業ほか4事業が9,452万6,000円となっている。

不用額の主なものは、農地費における委託料（ため池等放射性物質対策事業費等）が3億7,051万8,227円、農業振興費における負担金、補助及び交付金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）等）が1億1,002万2,564円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業費	4,273,468,915	82.0	2,622,776,228	75.4	1,650,692,687	62.9
林業費	714,236,739	13.7	653,756,756	18.8	60,479,983	9.3
水産業費	225,953,273	4.3	202,194,925	5.8	23,758,348	11.8
合計	5,213,658,927	100.0	3,478,727,909	100.0	1,734,931,018	49.9

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

林業費が前年度と比較して6,047万9,983円（9.3%）増加しているが、主に森林環境譲与税基金積立金の増によるものである。

水産業費が前年度と比較して2,375万8,348円（11.8%）増加しているが、主に学校給食魚食普及推進事業費の皆増によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業委員会費	159,424,066	3.7	160,035,670	6.1	△611,604	△0.4
農業総務費	422,285,111	9.9	426,702,984	16.3	△4,417,873	△1.0
農業振興費	2,041,176,447	47.8	871,372,746	33.2	1,169,803,701	134.2
園芸特産物振興費	26,967,949	0.6	34,568,631	1.3	△7,600,682	△22.0
自然休養村費	64,519,100	1.5	50,882,290	1.9	13,636,810	26.8
畜産業費	158,478,750	3.7	12,451,442	0.5	146,027,308	1,172.8
農地費	1,001,374,638	23.4	749,119,580	28.6	252,255,058	33.7
国土調査費	65,523,817	1.5	27,840,110	1.1	37,683,707	135.4
卸売市場費	102,273,037	2.4	40,458,775	1.5	61,814,262	152.8
農業集落排水事業費	231,446,000	5.4	249,344,000	9.5	△17,898,000	△7.2
合計	4,273,468,915	100.0	2,622,776,228	100.0	1,650,692,687	62.9

農業振興費が前年度と比較して11億6,980万3,701円(134.2%)増加しているが、主に強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)の皆増によるものである。

農地費が前年度と比較して2億5,225万5,058円(33.7%)増加しているが、主にため池等放射性物質対策事業費の増によるものである。

畜産業費が前年度と比較して1億4,602万7,308円(1,172.8%)増加しているが、主に畜産競争力強化対策整備事業費補助金の皆増によるものである。

卸売市場費が前年度と比較して6,181万4,262円(152.8%)増加しているが、卸売市場事業会計繰出金の増によるものである。

国土調査費が前年度と比較して3,768万3,707円(135.4%)増加しているが、主に国土調査事業費の増によるものである。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	5,698,827,544	5,316,095,499	93.3	148,458,725	234,273,320
元 年 度	5,698,857,383	5,011,142,376	87.9	0	687,715,007
増 減	△29,839	304,953,123	5.4	148,458,725	△453,441,687
増 減 率	△0.0	6.1		皆増	△65.9

商工費の支出済額は53億1,609万5,499円で、歳出総額の2.8%（前年度3.2%）を占め、前年度と比較して3億495万3,123円（6.1%）増加している。

翌年度繰越額1億4,845万8,725円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費における（緊急経済対策）あんしんコロナお知らせシステム運用事業となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における負担金、補助及び交付金（（緊急経済対策）市新型コロナウイルス対策特別資金信用保証料補助金等）が1億1,650万5,184円、貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が4,740万円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
商工総務費	387,338,641	7.3	403,020,308	8.0	△15,681,667	△3.9
商工振興費	3,263,197,872	61.4	2,596,012,865	51.8	667,185,007	25.7
企業誘致対策費	685,308,080	12.9	870,025,904	17.4	△184,717,824	△21.2
計量検査費	45,013,284	0.8	44,369,428	0.9	643,856	1.5
消費者保護対策費	37,314,327	0.7	44,715,110	0.9	△7,400,783	△16.6
観光費	650,539,739	12.2	817,865,497	16.3	△167,325,758	△20.5
工業用水道費	25,764,335	0.5	24,924,725	0.5	839,610	3.4
新産業振興費	221,619,221	4.2	210,208,539	4.2	11,410,682	5.4
合計	5,316,095,499	100.0	5,011,142,376	100.0	304,953,123	6.1

商工振興費が前年度と比較して6億6,718万5,007円（25.7%）増加しているが、主に（緊急経済対策）店舗等維持支援金の皆増によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して1億8,471万7,824円（21.2%）減少しているが、主に工場等立地奨励金の減によるものである。

観光費が前年度と比較して1億6,732万5,758円（20.5%）減少しているが、主にいわき新舞子ハイトリノベーション事業費の皆減によるものである。

商工総務費が前年度と比較して1,568万1,667円（3.9%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	23,108,086,219	17,137,557,820	74.2	4,409,304,290	1,561,224,109
元 年 度	20,570,547,351	15,480,753,849	75.3	4,090,914,619	998,878,883
増 減	2,537,538,868	1,656,803,971	△1.1	318,389,671	562,345,226
増 減 率	12.3	10.7		7.8	56.3

土木費の支出済額は171億3,755万7,820円で、歳出総額の8.9%（前年度9.9%）を占め、前年度と比較して16億5,680万3,971円（10.7%）増加している。

翌年度繰越額44億930万4,290円の内訳は、継続費通次繰越額として道路橋りょう費における上仁井田・戸田線道路改良事業が2億9,660万4,600円、都市計画費における四ツ倉駅跨線人道橋整備事業が2億7,284万1,193円、住宅費における公営住宅解体事業が1億3,636万6,000円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における橋りょう長寿命化事業ほか5事業が6億4,032万449円、河川費における河川改良事業ほか2事業が11億1,827万5,500円、都市計画費におけるいわき駅並木通り地区市街地再開発事業ほか4事業が11億2,382万2,448円、住宅費における公営住宅ストック総合改善事業が5億3,412万2,000円、事故繰越し繰越額として河川費における地域防災がけ崩れ対策事業ほか1事業が2億8,695万2,100円となっている。

不用額の主なものは、都市再開発費における負担金、補助及び交付金（いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費等）が6億262万4,000円、都市公園事業費における工事請負費（都市公園整備事業費（中心市街地活性化分）等）が2億462万3,820円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
土木管理費	484,244,474	2.8	537,451,628	3.5	△53,207,154	△9.9
道路橋りょう費	4,808,448,568	28.1	3,852,529,826	24.9	955,918,742	24.8
河川費	1,043,383,514	6.1	341,792,448	2.2	701,591,066	205.3
港湾費	38,622,853	0.2	44,306,767	0.3	△5,683,914	△12.8
都市計画費	7,492,423,938	43.7	7,764,638,279	50.2	△272,214,341	△3.5
住宅費	3,270,434,473	19.1	2,940,034,901	19.0	330,399,572	11.2
合計	17,137,557,820	100.0	15,480,753,849	100.0	1,656,803,971	10.7

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して7億159万1,066円（205.3％）増加しているが、主に河川改良事業費（単独）及び災害対策事業費の増によるものである。

住宅費が前年度と比較して3億3,039万9,572円（11.2％）増加しているが、主に公営住宅ストック総合改善事業費（防災・安全交付金分）の皆増によるものである。

## (1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
道路橋りょう費 総務費	483,280,109	10.1	433,382,347	11.2	49,897,762	11.5
道路維持費	1,401,846,368	29.2	882,610,225	22.9	519,236,143	58.8
道路新設改良費	2,308,172,091	48.0	2,377,814,814	61.7	△69,642,723	△2.9
橋りょう維持費	615,150,000	12.8	158,722,440	4.1	456,427,560	287.6
合計	4,808,448,568	100.0	3,852,529,826	100.0	955,918,742	24.8

道路維持費が前年度と比較して5億1,923万6,143円(58.8%)増加しているが、主に復旧・復興道路維持補修事業費の増によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して4億5,642万7,560円(287.6%)増加しているが、主に橋りょう長寿命化事業費の増によるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して6,964万2,723円(2.9%)減少しているが、これは、主に道路改良事業費(単独)及び自転車道路網整備事業費が増となった一方で、復興道路整備事業費が減となったことによるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
2年度	3,520	2,104	59.8	2,560	72.7
元年度	3,519	2,091	59.4	2,548	72.4
増減	1	13	0.4	12	0.3
増減率	0.0	0.6		0.5	

前年度と比較して、道路改良については13km(0.6%)、道路舗装については12km(0.5%)、それぞれ増加している。

## (2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	1,245,226,888	16.6	879,373,942	11.3	365,852,946	41.6
土地区画整理費	974,987,988	13.0	1,034,624,289	13.3	△59,636,301	△5.8
街路事業費	181,918,491	2.4	710,810,126	9.2	△528,891,635	△74.4
公共下水道費	3,734,255,000	49.8	3,881,556,000	50.0	△147,301,000	△3.8
公園費	434,001,532	5.8	423,295,405	5.5	10,706,127	2.5
都市公園事業費	568,129,234	7.6	538,939,162	6.9	29,190,072	5.4
緑化推進費	18,595,326	0.2	17,624,839	0.2	970,487	5.5
墓地公園費	24,723,097	0.3	62,831,543	0.8	△38,108,446	△60.7
都市再開発費	310,586,382	4.1	191,382,973	2.5	119,203,409	62.3
都市下水路事業費	0	—	24,200,000	0.3	△24,200,000	皆減
合計	7,492,423,938	100.0	7,764,638,279	100.0	△272,214,341	△3.5

街路事業費が前年度と比較して5億2,889万1,635円（74.4%）減少しているが、主に街路事業費（補助）の減によるものである。

都市計画総務費が前年度と比較して3億6,585万2,946円（41.6%）増加しているが、主に鉄道駅バリアフリー化推進事業費及び四ツ倉駅跨線人道橋整備事業費の増によるものである。

公共下水道費が前年度と比較して1億4,730万1,000円（3.8%）減少しているが、主に下水道事業負担金の減によるものである。

都市再開発費が前年度と比較して1億1,920万3,409円（62.3%）増加しているが、主にいわき駅並木通り地区市街地再開発事業費の増によるものである。

土地区画整理費が前年度と比較して5,963万6,301円（5.8%）減少しているが、土地区画整理事業費の減によるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2年度	6,539,824,414	5,874,207,879	89.8	350,127,568	315,488,967
元年度	7,295,759,636	6,258,112,843	85.8	775,622,466	262,024,327
増 減	△755,935,222	△383,904,964	4.0	△425,494,898	53,464,640
増 減 率	△10.4	△6.1		△54.9	20.4

消防費の支出済額は58億7,420万7,879円で、歳出総額の3.1%（前年度4.0%）を占め、前年度と比較して3億8,390万4,964円（6.1%）減少している。

翌年度繰越額3億5,012万7,568円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における消防庁舎浸水対策事業ほか1事業が2億3,262万9,000円、事故繰越し繰越額として消防費における住宅応急修理事業が1億1,749万8,568円となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除去土壌等管理・搬出推進事業費等）が1億2,310万6,340円、扶助費（住宅応急修理事業費）が6,941万円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,537,422,598	43.2	2,493,190,395	39.8	44,232,203	1.8
救 急 業 務 費	356,250,564	6.1	353,736,849	5.7	2,513,715	0.7
非 常 備 消 防 費	304,638,703	5.2	322,687,287	5.2	△18,048,584	△5.6
消 防 施 設 費	1,586,304,149	27.0	612,564,838	9.8	973,739,311	159.0
水 防 費	51,021,273	0.9	7,389,426	0.1	43,631,847	590.5
災 害 対 策 費	1,038,570,592	17.7	2,468,544,048	39.4	△1,429,973,456	△57.9
合 計	5,874,207,879	100.0	6,258,112,843	100.0	△383,904,964	△6.1

災害対策費が前年度と比較して14億2,997万3,456円（57.9%）減少しているが、主に除去土壌等管理・搬出推進事業費の減によるものである。

消防施設費が前年度と比較して9億7,373万9,311円（159.0%）増加しているが、主に消防車両整備事業費（単独）及び消防機械整備事業費の増によるものである。

常備消防費が前年度と比較して4,423万2,203円（1.8%）増加しているが、主に泡消火薬剤備蓄タンク撤去事業費の皆増によるものである。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	17,502,561,784	14,903,929,167	85.2	1,914,681,616	683,951,001
元 年 度	19,286,944,591	12,905,866,266	66.9	1,736,138,780	4,644,939,545
増 減	△1,784,382,807	1,998,062,901	18.3	178,542,836	△3,960,988,544
増 減 率	△9.3	15.5		10.3	△85.3

教育費の支出済額は149億392万9,167円で、歳出総額の7.8%（前年度8.3%）を占め、前年度と比較して19億9,806万2,901円（15.5%）増加している。

翌年度繰越額19億1,468万1,616円の内訳は、繰越明許費繰越額として教育総務費における学校施設感染症予防等支援事業ほか1事業が1億6,590万9,000円、小学校費における小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業ほか2事業が10億4,436万3,000円、中学校費における中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業ほか1事業が4億6,734万8,000円、社会教育費における（緊急経済対策）公民館等施設環境改善事業ほか1事業が2億3,219万9,297円となっている。

不用額の主なものは、小学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎建設事業費等）が6,470万603円、私立学校振興費における扶助費（子育て支援施設等利用給付金等）が5,020万4,361円、負担金、補助金及び交付金（一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）等）が3,608万1,000円、中学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎建設事業費等）が3,974万7,477円、教育指導費における使用料及び賃借料（次世代の教育情報化推進事業費等）が3,119万8,364円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2 年度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	3,709,990,176	24.9	2,914,391,307	22.6	795,598,869	27.3
小学校費	2,832,337,880	19.0	2,736,626,207	21.2	95,711,673	3.5
中学校費	2,294,252,037	15.4	1,115,789,608	8.6	1,178,462,429	105.6
幼稚園費	296,708,638	2.0	318,832,293	2.5	△22,123,655	△6.9
社会教育費	2,486,792,661	16.7	2,708,323,779	21.0	△221,531,118	△8.2
保健体育費	3,283,847,775	22.0	3,111,903,072	24.1	171,944,703	5.5
合 計	14,903,929,167	100.0	12,905,866,266	100.0	1,998,062,901	15.5

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して7億9,559万8,869円（27.3%）増加しているが、主に私立幼稚園施設型給付費（新制度分）及び教科書等購入費の増によるものである。

幼稚園費が前年度と比較して2,212万3,655円（6.9%）減少しているが、これは、主に（緊急経済対策）幼稚園感染症対策事業費が皆増となった一方で、幼稚園管理費及び職員人件費が減となったことによるものである。

## (1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	
小学校費	学校管理費	2,229,501,744	78.7	2,195,037,822	80.2	34,463,922	1.6
	教育振興費	239,190,058	8.4	224,691,941	8.2	14,498,117	6.5
	学校建設費	363,646,078	12.8	316,896,444	11.6	46,749,634	14.8
	合計	2,832,337,880	100.0	2,736,626,207	100.0	95,711,673	3.5
中学校費	学校管理費	1,768,980,609	77.1	598,037,509	53.6	1,170,943,100	195.8
	教育振興費	206,794,925	9.0	210,816,697	18.9	△4,021,772	△1.9
	学校建設費	318,476,503	13.9	306,935,402	27.5	11,541,101	3.8
	合計	2,294,252,037	100.0	1,115,789,608	100.0	1,178,462,429	105.6

## ① 小学校費

学校建設費が前年度と比較して4,674万9,634円（14.8%）増加しているが、主に校舎建設事業費（補助）の増によるものである。

学校管理費が前年度と比較して3,446万3,922円（1.6%）増加しているが、主に小学校空調設備設置事業費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,449万8,117円（6.5%）増加しているが、主に小学校一般教材整備事業費の増によるものである。

## ② 中学校費

学校管理費が前年度と比較して11億7,094万3,100円（195.8%）増加しているが、主に中学校空調設備設置事業費の増によるものである。

学校建設費が前年度と比較して1,154万1,101円（3.8%）増加しているが、これは、主に敷地造成等事業費が減となった一方で、校舎建設事業費（補助）が増となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して402万1,772円（1.9%）減少しているが、これは、主に中学校一般教材整備事業費が増となった一方で、要保護・準要保護生徒就学援助費及び被災生徒就学援助費が減となったことによるものである。

## (2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	447,097,664	18.0	424,948,590	15.7	22,149,074	5.2
公民館費	741,995,051	29.8	772,212,121	28.5	△30,217,070	△3.9
図書館費	635,661,238	25.6	635,941,323	23.5	△280,085	0.0
文化センター費	110,481,040	4.4	347,724,888	12.8	△237,243,848	△68.2
文化振興費	91,462,552	3.7	92,304,614	3.4	△842,062	△0.9
文化財保護費	164,978,559	6.6	200,801,076	7.4	△35,822,517	△17.8
美術館費	295,116,557	11.9	234,391,167	8.7	60,725,390	25.9
合計	2,486,792,661	100.0	2,708,323,779	100.0	△221,531,118	△8.2

文化センター費が前年度と比較して2億3,724万3,848円（68.2%）減少しているが、主に文化センター耐震化事業費の皆減によるものである。

美術館費が前年度と比較して6,072万5,390円（25.9%）増加しているが、主にいわき市立美術館施設整備費の増によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して3,582万2,517円（17.8%）減少しているが、主に文化財災害対策事業費の皆減によるものである。

公民館費が前年度と比較して3,021万7,070円（3.9%）減少しているが、主に市立公民館大規模改修事業費の減によるものである。

## (3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健体育総務費	205,140,796	6.2	210,273,300	6.8	△5,132,504	△2.4
体育振興費	21,989,798	0.7	37,778,528	1.2	△15,788,730	△41.8
体育施設費	616,933,149	18.8	628,583,715	20.2	△11,650,566	△1.9
給食施設費	29,092,864	0.9	27,559,887	0.9	1,532,977	5.6
給食センター費	2,404,046,278	73.2	2,207,707,642	70.9	196,338,636	8.9
体育施設建設費	6,644,890	0.2	0	—	6,644,890	皆増
合計	3,283,847,775	100.0	3,111,903,072	100.0	171,944,703	5.5

給食センター費が前年度と比較して1億9,633万8,636円(8.9%)増加しているが、主に施設管理運営費の増によるものである。

体育振興費が前年度と比較して1,578万8,730円(41.8%)減少しているが、主に競技スポーツ振興事業補助金の減によるものである。

体育施設費が前年度と比較して1,165万566円(1.9%)減少しているが、これは、主に施設管理費が増となった一方で、スポーツ中核施設機能強化事業費が皆減となったことによるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
2 年 度	7,535,104,196	3,685,000,924	48.9	2,827,371,629	1,022,731,643
元 年 度	13,624,823,140	1,582,862,460	11.6	5,586,194,196	6,455,766,484
増 減	△6,089,718,944	2,102,138,464	37.3	△2,758,822,567	△5,433,034,841
増 減 率	△44.7	132.8		△49.4	△84.2

災害復旧費の支出済額は36億8,500万924円で、歳出総額の1.9%（前年度1.0%）を占め、前年度と比較して21億213万8,464円（132.8%）増加している。

翌年度繰越額28億2,737万1,629円の内訳は、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（農業用施設）ほか1事業が3億3,660万2,221円、公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（道路橋りょう）ほか3事業が9億7,526万5,000円、文教施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（文化施設）が1,320万円、その他公共施設・公用施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（支所庁舎）が8,456万3,000円、事故繰越し繰越額として農林水産業施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（農業用施設）ほか2事業が6億3,631万2,200円、公共土木施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（河川）ほか3事業が7億8,142万9,208円となっている。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費における工事請負費が3億7,270万3,015円、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が2億2,540万7,267円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	2年度		元年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	13,255,000	0.4	3,575,000	0.2	9,680,000	270.8
農林水産業施設 災害復旧費	1,588,776,016	43.1	494,501,510	31.2	1,094,274,506	221.3
公共土木施設 災害復旧費	1,885,622,258	51.2	1,041,394,790	65.8	844,227,468	81.1
文教施設 災害復旧費	44,057,550	1.2	31,514,600	2.0	12,542,950	39.8
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	153,290,100	4.2	11,876,560	0.8	141,413,540	1,190.7
合計	3,685,000,924	100.0	1,582,862,460	100.0	2,102,138,464	132.8

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して10億9,427万4,506円(221.3%)増加しているが、主に農業用施設災害復旧費の増によるものである。

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して8億4,422万7,468円(81.1%)増加しているが、主に道路橋りょう災害復旧費の増によるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
2 年 度	11,211,291,000	11,204,637,801	99.9	6,653,199
元 年 度	15,258,037,000	15,226,100,707	99.8	31,936,293
増 減	△4,046,746,000	△4,021,462,906	0.1	△25,283,094
増 減 率	△26.5	△26.4		△79.2

公債費の支出済額は112億463万7,801円で、歳出総額の5.8%（前年度9.7%）を占め、前年度と比較して40億2,146万2,906円（26.4%）減少している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	10,984,012,391	98.0	14,931,566,762	98.1	△3,947,554,371	△26.4
利 子	220,621,025	2.0	293,046,717	1.9	△72,425,692	△24.7
公債諸費	4,385	0.0	1,487,228	0.0	△1,482,843	△99.7
合 計	11,204,637,801	100.0	15,226,100,707	100.0	△4,021,462,906	△26.4

元金の支出済額は109億8,401万2,391円で、前年度と比較して39億4,755万4,371円（26.4%）減少している。

利子の支出済額は2億2,062万1,025円で、前年度と比較して7,242万5,692円（24.7%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度末現在高 ①	2年度増減		2年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	4,708,394,667	59,000,000	413,636,880	4,353,757,787
民 生 債	1,698,445,314	390,200,000	76,076,157	2,012,569,157
衛 生 債	6,938,104,138	724,500,000	513,222,109	7,149,382,029
労 働 債	687,596	4,600,000	137,468	5,150,128
農 林 水 産 業 債	1,756,897,451	141,700,000	269,574,123	1,629,023,328
商 工 債	253,349,098	0	22,206,896	231,142,202
土 木 債	27,683,322,489	2,845,800,000	2,739,288,759	27,789,833,730
消 防 債	1,431,807,047	1,248,000,000	145,139,195	2,534,667,852
教 育 債	10,056,311,993	2,294,300,000	1,367,245,200	10,983,366,793
災 害 復 旧 債 事 業	545,493,312	1,627,100,000	56,036,014	2,116,557,298
減 税 補 て ん 債	807,766,753	0	212,507,202	595,259,551
臨 時 財 政 債 対 策	55,475,686,030	5,261,589,000	4,686,452,262	56,050,822,768
退 職 手 当 債	1,080,956,748	0	482,490,126	598,466,622
災 害 対 策 債	2,461,600,000	2,515,500,000	0	4,977,100,000
歳 入 欠 か ん 債	155,300,000	74,000,000	0	229,300,000
減 収 補 て ん 債	0	424,871,000	0	424,871,000
合 計	115,054,122,636	17,611,160,000	10,984,012,391	121,681,270,245

市債の令和2年度末現在高は、前年度と比較して66億2,714万7,609円(5.8%)増加している。

なお、市債残高については、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に掲げる平成32年度末の目標値(臨時財政対策債を除く)を下回っており、総量管理が適正に行われている。

- ・ 平成32年度末目標値：97,095,760,000円
- ・ 令和2年度末現在高：65,630,447,477円

### 第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
2 年 度	10,000	0	0.0	10,000
元 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

### 第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
2 年 度	869,697,000	250,801,314	28.8	618,895,686
元 年 度	1,000,000,000	381,634,286	38.2	618,365,714
増 減	△130,303,000	△130,832,972	△9.4	529,972
増 減 率	△13.0	△34.3		0.1

予備費充用額は2億5,080万1,314円で、商工費への充用が9,701万6,544円、民生費への充用が5,287万1,000円、総務費への充用が3,426万88円、衛生費への充用が3,408万530円、消防費への充用が1,499万5,948円、土木費への充用が1,258万5,600円、災害復旧費への充用が412万5,000円、教育費への充用が64万4,004円、農林水産業費への充用が22万2,600円となっている。

なお、充用件数は16件で、前年度（32件）と比較して16件の減となっており、充用金額は前年度と比較して1億3,083万2,972円（34.3%）の減となっている。

充用先の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時経済対策として実施された商工費における店舗等維持支援金、民生費におけるひとり親世帯臨時特別給付金である。

# 特別会計



## 4 特別会計

特別会計14会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が902億2,758万5,040円（対前年度比106.7%）、歳出が885億172万2,470円（対前年度比105.8%）で、形式収支は、合計で17億2,586万2,570円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,056万7,739円を除いた実質収支は、16億1,529万4,831円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、8億6,097万6,083円の黒字となっている。

### (1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

#### 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

（単位 円・%）

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	28,986,211,575	30,417,999,314	△1,431,787,739	△4.7
歳 出 B	28,827,643,171	30,375,580,446	△1,547,937,275	△5.1
形 式 収 支 (A-B) C	158,568,404	42,418,868	116,149,536	273.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	158,568,404	42,418,868	116,149,536	273.8

※ 歳入については、令和2年度に1,290万7,410円、令和元年度に1,543万3,713円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が14億3,178万7,739円（4.7%）減の289億8,621万1,575円、歳出が15億4,793万7,275円（5.1%）減の288億2,764万3,171円であり、実質収支は、1億5,856万8,404円の黒字となっている。

繰入金金の26億3,289万2,695円は、一般会計から26億3,059万2,895円、国民健康保険基金から229万9,800円の繰入れによるものであり、また、繰出金の808万2,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	5,479,367,441	18.9	5,544,521,072	18.2	△65,153,631	△1.2
使用料及び手数料	4,036,500	0.0	3,341,300	0.0	695,200	20.8
国庫支出金	37,888,000	0.1	35,418,000	0.1	2,470,000	7.0
県支出金	20,694,160,071	71.4	21,564,292,077	70.9	△870,132,006	△4.0
財産収入	174,593	0.0	375,456	0.0	△200,863	△53.5
繰入金	2,632,892,695	9.1	3,096,640,522	10.2	△463,747,827	△15.0
繰越金	42,418,868	0.1	61,005,818	0.2	△18,586,950	△30.5
諸収入	95,273,407	0.3	112,405,069	0.4	△17,131,662	△15.2
合 計	28,986,211,575	100.0	30,417,999,314	100.0	△1,431,787,739	△4.7

県支出金が前年度と比較して8億7,013万2,006円（4.0%）減少しているが、主に普通交付金の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して4億6,374万7,827円（15.0%）減少しているが、主に国民健康保険基金繰入金の減によるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して6,515万3,631円（1.2%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	7,814,832,528	8,205,540,048	△390,707,520	△4.8
収 入 済 額	5,479,367,441	5,544,521,072	△65,153,631	△1.2
不 納 欠 損 額	264,225,639	209,146,585	55,079,054	26.3
収 入 未 済 額	2,084,120,958	2,467,292,204	△383,171,246	△15.5
収 入 率	現年課税分	92.2	90.3	1.9
	滞納繰越分	20.7	18.3	2.4
	計	70.1	67.6	2.5

※ 収入済額については、令和2年度に1,288万1,510円、令和元年度に1,541万9,813円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して5,507万9,054円（26.3%）増の2億6,422万5,639円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して3億8,317万1,246円（15.5%）減の20億8,412万958円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で1.9ポイント上昇し、全体では2.5ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		2 年 度①	元 年 度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	13,460,667	5,841,219	7,619,448
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	90,444,033	46,596,083	43,847,950
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	6,279,603	4,223,505	2,056,098
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	3,700,095	871,010	2,829,085
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	150,341,241	151,614,768	△1,273,527
合 計		264,225,639	209,146,585	55,079,054

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	348,837,388	1.2	364,237,025	1.2	△15,399,637	△4.2
総 務 管 理 費	202,171,107	0.7	194,785,743	0.6	7,385,364	3.8
徴 税 費	98,285,600	0.3	121,524,583	0.4	△23,238,983	△19.1
運 営 協 議 会 費	196,405	0.0	381,278	0.0	△184,873	△48.5
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	48,184,276	0.2	47,545,421	0.2	638,855	1.3
保 険 給 付 費	20,323,702,947	70.5	21,250,886,265	70.0	△927,183,318	△4.4
国民健康保険事業費 納 付 金	7,739,387,721	26.8	8,359,809,906	27.5	△620,422,185	△7.4
保 健 事 業 費	257,963,754	0.9	285,156,274	0.9	△27,192,520	△9.5
基 金 積 立 金	83,530,461	0.3	42,135,000	0.1	41,395,461	98.2
諸 支 出 金	74,220,900	0.3	73,355,976	0.2	864,924	1.2
合 計	28,827,643,171	100.0	30,375,580,446	100.0	△1,547,937,275	△5.1

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して6億2,042万2,185円（7.4%）減少しているが、主に一般被保険者医療給付費分の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して4,139万5,461円（98.2%）増加しているが、国民健康保険基金積立金の増によるものである。

保健事業費が前年度と比較して2,719万2,520円（9.5%）減少しているが、主に特定健康診査等事業費の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	17,878,617,058	88.0	18,695,793,575	88.0	△817,176,517	△4.4
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	17,590,057,825	86.5	18,371,311,144	86.4	△781,253,319	△4.3
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	1,559,251	0.0	13,861,659	0.1	△12,302,408	△88.8
一 般 被 保 険 者 療 養 費	216,414,364	1.1	235,544,681	1.1	△19,130,317	△8.1
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	3,304	0.0	100,061	0.0	△96,757	△96.7
審 査 支 払 料	70,532,974	0.3	74,976,030	0.4	△4,443,056	△5.9
傷 病 手 当 金	49,340	0.0	0	—	49,340	皆増
高 額 療 養 費	2,360,351,329	11.6	2,471,404,460	11.6	△111,053,131	△4.5
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,358,990,148	11.6	2,469,266,324	11.6	△110,276,176	△4.5
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	625,241	0.0	1,290,053	0.0	△664,812	△51.5
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	735,940	0.0	845,711	0.0	△109,771	△13.0
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	2,372	0.0	△2,372	皆減
出 産 育 児 諸 費	62,884,560	0.3	61,434,690	0.3	1,449,870	2.4
葬 祭 諸 費	21,850,000	0.1	22,100,000	0.1	△250,000	△1.1
移 送 費	0	0.0	153,540	0.0	△153,540	皆減
合 計	20,323,702,947	100.0	21,250,886,265	100.0	△927,183,318	△4.4

療養諸費が前年度と比較して8億1,717万6,517円（4.4%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して1億1,105万3,131円（4.5%）減少しているが、主に支給件数の減によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	28,526	29,638	△1,112	△3.8
高額療養費支給額 (円)	2,359,615,389	2,470,556,377	△110,940,988	△4.5
1件当たりの支給額 (円)	82,718	83,358	△640	△0.8

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	45,166,737	49,536,544	△4,369,807	△8.8
歳 出 B	45,166,737	49,536,544	△4,369,807	△8.8
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	26,431,296	27,392,729	△961,433	△3.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△26,431,296	△27,392,729	961,433	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに436万9,807円（8.8%）減の4,516万6,737円となっている。

繰入金の2,643万1,296円は、一般会計から1,834万9,296円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から808万2,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	18,637,717	41.3	21,953,260	44.3	△3,315,543	△15.1
使用料及び手数料	46,200	0.1	109,920	0.2	△63,720	△58.0
繰 入 金	26,431,296	58.5	27,392,729	55.3	△961,433	△3.5
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	51,524	0.1	80,635	0.2	△29,111	△36.1
合 計	45,166,737	100.0	49,536,544	100.0	△4,369,807	△8.8

診療収入が前年度と比較して331万5,543円（15.1%）減少しているが、主に診療日数の減に伴う延べ受診者数の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して96万1,433円（3.5%）減少しているが、これは、一般会計繰入金が増となった一方で、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計からの繰入金が減となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	33,401,770	74.0	38,271,521	77.3	△4,869,751	△12.7
医 業 費	11,764,967	26.0	11,265,023	22.7	499,944	4.4
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	45,166,737	100.0	49,536,544	100.0	△4,369,807	△8.8

総務費が前年度と比較して486万9,751円（12.7%）減少しているが、主に診療日数の減に伴う職員人件費の減によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,043,415,685	3,870,123,675	173,292,010	4.5
歳 出 B	4,041,415,185	3,869,147,875	172,267,310	4.5
形 式 収 支 (A-B) C	2,000,500	975,800	1,024,700	105.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,000,500	975,800	1,024,700	105.0
繰 入 金 F	931,185,000	880,706,717	50,478,283	5.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△929,184,500	△879,730,917	△49,453,583	—

※ 歳入については、令和2年度に925万5,000円、令和元年度に1,115万300円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億7,329万2,010円(4.5%)増の40億4,341万5,685円、歳出が1億7,226万7,310円(4.5%)増の40億4,141万5,185円であり、実質収支は、200万500円の黒字となっている。  
繰入金の9億3,118万5,000円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	3,087,379,800	76.4	2,962,925,400	76.6	124,454,400	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	758,100	0.0	588,400	0.0	169,700	28.8
繰 入 金	931,185,000	23.0	880,706,717	22.8	50,478,283	5.7
繰 越 金	975,800	0.0	11,181,900	0.3	△10,206,100	△91.3
諸 収 入	23,116,985	0.6	14,721,258	0.4	8,395,727	57.0
合 計	4,043,415,685	100.0	3,870,123,675	100.0	173,292,010	4.5

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して1億2,445万4,400円(4.2%)増加しているが、主に保険料の改定及び制度改正に伴う保険料軽減率の縮小によるものである。

繰入金が前年度と比較して5,047万8,283円(5.7%)増加しているが、主に保険基盤安定繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	3,111,672,600	2,992,413,200	119,259,400	4.0
収 入 済 額	3,087,379,800	2,962,925,400	124,454,400	4.2
不 納 欠 損 額	8,479,700	4,479,600	4,000,100	89.3
収 入 未 済 額	25,068,100	36,158,500	△11,090,400	△30.7
収 入 率	99.2	99.0	0.2	

※ 収入済額については、令和2年度に925万5,000円、令和元年度に1,115万300円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して400万100円(89.3%)増の847万9,700円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して1,109万400円(30.7%)減の2,506万8,100円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、99.2%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	84,701,230	2.1	85,130,019	2.2	△428,789	△0.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,944,854,755	97.6	3,772,670,356	97.5	172,184,399	4.6
諸 支 出 金	11,859,200	0.3	11,347,500	0.3	511,700	4.5
合 計	4,041,415,185	100.0	3,869,147,875	100.0	172,267,310	4.5

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して1億7,218万4,399円(4.6%)増加しているが、主に保険料収入の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して51万1,700円(4.5%)増加しているが、保険料還付金の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	31,820,045,542	31,848,958,190	△28,912,648	△0.1
歳 出 B	31,274,511,455	31,510,776,375	△236,264,920	△0.7
形 式 収 支 (A-B) C	545,534,087	338,181,815	207,352,272	61.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	545,534,087	338,181,815	207,352,272	61.3
繰 入 金 F	4,666,671,426	4,462,465,888	204,205,538	4.6
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△4,121,137,339	△4,124,284,073	3,146,734	—

※ 歳入については、令和2年度に840万7,800円、令和元年度に886万600円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が2,891万2,648円(0.1%)減の318億2,004万5,542円、歳出が2億3,626万4,920円(0.7%)減の312億7,451万1,455円であり、実質収支は、5億4,553万4,087円の黒字となっている。

繰入金の46億6,667万1,426円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,584,954,861	20.7	6,697,144,200	21.0	△112,189,339	△1.7
使用料及び手数料	986,900	0.0	845,700	0.0	141,200	16.7
国 庫 支 出 金	7,645,485,137	24.0	7,397,136,159	23.2	248,348,978	3.4
支 払 基 金 交 付 金	8,140,013,289	25.6	8,110,164,000	25.5	29,849,289	0.4
県 支 出 金	4,397,861,349	13.8	4,321,886,583	13.6	75,974,766	1.8
財 産 収 入	65,763	0.0	96,983	0.0	△31,220	△32.2
繰 入 金	4,666,671,426	14.7	4,462,465,888	14.0	204,205,538	4.6
繰 越 金	338,181,815	1.1	835,319,424	2.6	△497,137,609	△59.5
諸 収 入	45,825,002	0.1	23,899,253	0.1	21,925,749	91.7
合 計	31,820,045,542	100.0	31,848,958,190	100.0	△28,912,648	△0.1

繰越金が前年度と比較して4億9,713万7,609円(59.5%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

国庫支出金が前年度と比較して2億4,834万8,978円(3.4%)増加しているが、主に介護給付費国庫負担金及び調整交付金の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して2億420万5,538円(4.6%)増加しているが、主に低所得者保険料軽減繰入金の増によるものである。

保険料が前年度と比較して1億1,218万9,339円(1.7%)減少しているが、主に保険料改定によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,819,353,600	6,942,469,200	△123,115,600	△1.8
収 入 済 額	6,584,954,861	6,697,144,200	△112,189,339	△1.7
不 納 欠 損 額	65,385,300	54,100,300	11,285,000	20.9
収 入 未 済 額	177,421,239	200,085,300	△22,664,061	△11.3
収 入 率	96.6	96.5	0.1	

※ 収入済額については、令和2年度に840万7,800円、令和元年度に886万600円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して1,128万5,000円（20.9%）増の6,538万5,300円となっている。  
 収入未済額は、前年度と比較して2,266万4,061円（11.3%）減の1億7,742万1,239円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.1ポイント増加し、96.6%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	388,329,588	1.2	411,777,141	1.3	△23,447,553	△5.7
保 険 給 付 費	29,305,104,476	93.7	28,709,441,108	91.1	595,663,368	2.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
地 域 支 援 事 業 費	1,435,471,685	4.6	1,548,078,850	4.9	△112,607,165	△7.3
基 金 積 立 金	65,763	0.0	306,938,983	1.0	△306,873,220	△100.0
諸 支 出 金	145,539,943	0.5	534,540,293	1.7	△389,000,350	△72.8
合 計	31,274,511,455	100.0	31,510,776,375	100.0	△236,264,920	△0.7

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して3億8,900万350円（72.8%）減少しているが、主に介護給付費国庫負担金の超過交付に伴う償還金の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して3億687万3,220円（100.0%）減少しているが、介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	28,575,707,789	97.5	28,005,642,981	97.5	570,064,808	2.0
介護サービス等諸費	28,560,268,258	97.5	27,990,771,628	97.5	569,496,630	2.0
居宅介護サービス給付費	17,023,922,688	58.1	16,677,668,598	58.1	346,254,090	2.1
介護予防サービス給付費	288,978,352	1.0	282,150,461	1.0	6,827,891	2.4
施設介護サービス給付費	8,440,321,671	28.8	8,298,075,052	28.9	142,246,619	1.7
居宅介護福祉用具等 購入費	65,692,361	0.2	59,454,551	0.2	6,237,810	10.5
居宅介護住宅改修等費	126,739,547	0.4	119,174,880	0.4	7,564,667	6.3
居宅介護サービス計画等 給付費	1,710,914,756	5.8	1,669,426,642	5.8	41,488,114	2.5
特定入所者 介護サービス等費	903,698,883	3.1	884,821,444	3.1	18,877,439	2.1
災害減免対策費	15,439,531	0.1	14,871,353	0.1	568,178	3.8
高額介護サービス等費	702,424,889	2.4	677,049,861	2.4	25,375,028	3.7
諸 費	26,971,798	0.1	26,748,266	0.1	223,532	0.8
合 計	29,305,104,476	100.0	28,709,441,108	100.0	595,663,368	2.1

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して3億4,625万4,090円（2.1%）増加しているが、主にサービス平均単価の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して1億4,224万6,619円（1.7%）増加しているが、主にサービス平均単価の増によるものである。

居宅介護サービス計画等給付費が前年度と比較して4,148万8,114円（2.5%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	148,024,910	168,146,963	△20,122,053	△12.0
歳 出 B	108,996,962	122,605,332	△13,608,370	△11.1
形 式 収 支 (A-B) C	39,027,948	45,541,631	△6,513,683	△14.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	39,027,948	45,541,631	△6,513,683	△14.3
繰 入 金 F	2,083,972	19,851,572	△17,767,600	△89.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	36,943,976	25,690,059	11,253,917	43.8

前年度と比較して、歳入が2,012万2,053円(12.0%)減の1億4,802万4,910円、歳出が1,360万8,370円(11.1%)減の1億899万6,962円であり、実質収支は、3,902万7,948円の黒字となっている。

繰入金の208万3,972円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	2,083,972	1.4	19,851,572	11.8	△17,767,600	△89.5
繰 越 金	45,541,631	30.8	23,660,761	14.1	21,880,870	92.5
諸 収 入	100,399,307	67.8	89,388,630	53.2	11,010,677	12.3
市 債	0	—	35,246,000	21.0	△35,246,000	皆減
合 計	148,024,910	100.0	168,146,963	100.0	△20,122,053	△12.0

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して1,101万677円（12.3%）増加しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

市債が前年度と比較して3,524万6,000円皆減しているが、主に貸付事業費の減及び繰越金の増に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の皆減によるものである。

繰越金が前年度と比較して2,188万870円（92.5%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億3,961万2,922円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

#### 貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額				収 入 累 計 額	収 入 未 済 額	償 還 率
		11年度～29年度の合計額	30年度	元年度	2年度			
29年度以前分	1,155,064,017	1,041,546,809	8,905,306	7,038,025	8,922,535	1,066,412,675	88,651,342	92.3
30年度収入分	93,174,574		75,302,519	2,004,525	1,694,231	79,001,275	14,173,299	84.8
元年度収入分	100,666,219			80,326,046	3,183,585	83,509,631	17,156,588	83.0
2年度収入分	106,200,474				86,568,781	86,568,781	19,631,693	81.5
合計	1,455,105,284	1,041,546,809	84,207,825	89,368,596	100,369,132	1,315,492,362	139,612,922	

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	108,996,962	122,605,332	△13,608,370	△11.1
合 計	108,996,962	122,605,332	△13,608,370	△11.1

※ 令和2年度に229万5,694円、令和元年度に240万5,236円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して1,360万8,370円（11.1%）減少しているが、主に貸付件数の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

#### 貸付状況の推移

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
貸 付 件 数 ( 件 )	172	194	237	244	233
貸 付 金 額 ( 円 )	106,701,268	120,200,096	132,060,196	140,244,200	129,091,000

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,592,407,272	1,579,585,641	12,821,631	0.8
歳 出 B	1,481,839,533	1,410,679,031	71,160,502	5.0
形 式 収 支 (A-B) C	110,567,739	168,906,610	△58,338,871	△34.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	110,567,739	168,906,610	△58,338,871	△34.5
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	974,987,988	1,030,296,588	△55,308,600	△5.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△974,987,988	△1,030,296,588	55,308,600	—

前年度と比較して、歳入が1,282万1,631円(0.8%)増の15億9,240万7,272円、歳出が7,116万502円(5.0%)増の14億8,183万9,533円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源1億1,056万7,739円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における泉第三土地区画整理事業が7,205万3,400円、勿来錦第一土地区画整理事業が3,851万4,339円となっている。

繰入金の9億7,498万7,988円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 庫 支 出 金	163,875,000	10.3	112,844,000	7.1	51,031,000	45.2
繰 入 金	974,987,988	61.2	1,030,296,588	65.2	△55,308,600	△5.4
繰 越 金	168,906,610	10.6	115,741,586	7.3	53,165,024	45.9
諸 収 入	79,037,674	5.0	76,987,436	4.9	2,050,238	2.7
市 債	205,600,000	12.9	194,200,000	12.3	11,400,000	5.9
財 産 収 入	0	—	49,516,031	3.1	△49,516,031	皆減
合 計	1,592,407,272	100.0	1,579,585,641	100.0	12,821,631	0.8

繰入金が前年度と比較して5,530万8,600円(5.4%)減少しているが、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

繰越金が前年度と比較して5,316万5,024円(45.9%)増加しているが、前年度における土地区画整理事業の繰越明許費繰越額が増となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	835,555,201	56.4	742,588,608	52.6	92,966,593	12.5
総 務 管 理 費	110,584,974	7.5	131,669,142	9.3	△21,084,168	△16.0
事 業 費	724,970,227	48.9	610,919,466	43.3	114,050,761	18.7
公 債 費	646,284,332	43.6	668,090,423	47.4	△21,806,091	△3.3
合 計	1,481,839,533	100.0	1,410,679,031	100.0	71,160,502	5.0

公債費が前年度と比較して2,180万6,091円(3.3%)減少しているが、長期債償還元金及び償還利子の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 費	476,264,450	65.7	294,294,749	48.2	181,969,701	61.8
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	248,705,777	34.3	213,555,642	35.0	35,150,135	16.5
小 名 浜 港 背 後 地 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	0	—	16,852,398	2.8	△16,852,398	皆減
久 之 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	0	—	11,638,462	1.9	△11,638,462	皆減
薄 磯 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	0	—	21,273,004	3.5	△21,273,004	皆減
豊 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	0	—	53,305,211	8.7	△53,305,211	皆減
合 計	724,970,227	100.0	610,919,466	100.0	114,050,761	18.7

泉第三土地区画整理費が前年度と比較して1億8,196万9,701円(61.8%)増加しているが、主に委託料の増によるものである。

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して3,515万135円(16.5%)増加しているが、主に補償、補てん及び賠償金の増によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				2年度までの 執行済額 (千円)	2年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (㎡)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
泉 第 三 土地区画整理事業	69.4	平成元～令和8	29.06	17,110,000	16,810,972	98.3
勿 来 錦 第 一 土地区画整理事業	64.2	平成7～令和16	29.99	18,860,000	14,171,106	75.1
計	133.6	—	—	35,970,000	30,982,078	86.1

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	342,736,193	419,805,264	△77,069,071	△18.4
歳 出 B	342,736,193	419,805,264	△77,069,071	△18.4
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	72,273,037	10,458,775	61,814,262	591.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△72,273,037	△10,458,775	△61,814,262	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに7,706万9,071円（18.4%）減の3億4,273万6,193円となっている。

繰入金の7,227万3,037円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	176,718,049	51.6	184,083,753	43.8	△7,365,704	△4.0
繰 入 金	72,273,037	21.1	10,458,775	2.5	61,814,262	591.0
諸 収 入	93,745,107	27.4	94,362,736	22.5	△617,629	△0.7
市 債	0	—	130,900,000	31.2	△130,900,000	皆減
合 計	342,736,193	100.0	419,805,264	100.0	△77,069,071	△18.4

市債が前年度と比較して1億3,090万円皆減しているが、バナナ棟電気機械設備改修工事に伴う卸売市場施設整備事業債の皆減によるものである。

繰入金が前年度と比較して6,181万4,262円(591.0%)増加しているが、一般会計繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	314,556,092	91.8	391,574,157	93.3	△77,018,065	△19.7
公 債 費	28,180,101	8.2	28,231,107	6.7	△51,006	△0.2
合 計	342,736,193	100.0	419,805,264	100.0	△77,069,071	△18.4

卸売市場費が前年度と比較して7,701万8,065円(19.7%)減少しているが、主に維持補修費の減によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
野 菜	数量 (トン)	29,891	30,347	△456	△1.5
	金額 (千円)	7,242,090	6,701,012	541,078	8.1
果 実	数量 (トン)	20,327	22,484	△2,157	△9.6
	金額 (千円)	7,761,496	7,777,030	△15,534	△0.2
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	672	706	△34	△4.8
	金額 (千円)	258,220	247,311	10,909	4.4
合 計	数量 (トン)	50,890	53,537	△2,647	△4.9
	金額 (千円)	15,261,806	14,725,353	536,453	3.6

当年度の開市日数が253日（前年度254日）、総取扱数量が5万890トンであり、前年度と比較して総取扱数量で2,647トン（4.9%）減少した一方、取扱金額は5億3,645万3千円（3.6%）増加している。

(水産物部)

区 分		2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	4,273	4,730	△457	△9.7
	金額 (千円)	4,113,495	4,557,524	△444,029	△9.7
冷 凍 魚	数量 (トン)	4,216	4,077	139	3.4
	金額 (千円)	4,975,542	4,678,744	296,798	6.3
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,955	3,659	296	8.1
	金額 (千円)	4,824,397	4,540,636	283,761	6.2
合 計	数量 (トン)	12,444	12,466	△22	△0.2
	金額 (千円)	13,913,434	13,776,904	136,530	1.0

当年度の開市日数が258日（前年度259日）、総取扱数量が1万2,444トンであり、前年度と比較して総取扱数量で22トン（0.2%）減少した一方、取扱金額は1億3,653万円（1.0%）増加している。

## (花き部)

区 分		2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
切 花	数量 (千本)	7,336	8,284	△948	△11.4
	金額 (千円)	486,262	521,319	△35,057	△6.7
鉢 物	数量 (千鉢)	68	72	△4	△5.6
	金額 (千円)	51,861	48,780	3,081	6.3
そ の 他	数量 (千個)	188	200	△12	△6.0
	金額 (千円)	20,338	20,527	△189	△0.9
合 計	数量 (千件)	7,592	8,556	△964	△11.3
	金額 (千円)	558,461	590,626	△32,165	△5.4

当年度の開市日数が246日（前年度253日）、総取扱数量が759万2千件であり、前年度と比較して総取扱数量で96万4千件（11.3%）、取扱金額は3,216万5千円（5.4%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	23,033,844,237	16,007,697,021	7,026,147,216	43.9
歳 出 B	22,197,331,010	15,702,601,940	6,494,729,070	41.4
形 式 収 支 (A-B) C	836,513,227	305,095,081	531,418,146	174.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	836,513,227	305,095,081	531,418,146	174.2
繰 入 金 F	0	207,792,383	△207,792,383	△100.0
繰 出 金 G	405,095,081	316,515,473	88,579,608	28.0
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,241,608,308	413,818,171	827,790,137	200.0

前年度と比較して、歳入が70億2,614万7,216円（43.9%）増の230億3,384万4,237円、歳出が64億9,472万9,070円（41.4%）増の221億9,733万1,010円であり、実質収支は、8億3,651万3,227円の黒字となっている。

また、実質収支から一般会計への繰出金を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	2,973,950,796	3,181,520,912	3,286,908,028	3,286,414,859	3,191,018,879
繰 出 金	405,095,081	316,515,473	660,000,000	390,000,000	440,000,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	21,848,051,400	94.9	15,234,670,600	95.2	6,613,380,800	43.4
車 券 収 入	21,839,822,900	94.8	15,229,579,600	95.1	6,610,243,300	43.4
入 場 料	8,228,500	0.0	5,091,000	0.0	3,137,500	61.6
財 産 収 入	2,234,904	0.0	73,864,962	0.5	△71,630,058	△97.0
繰 越 金	305,095,081	1.3	216,515,473	1.4	88,579,608	40.9
諸 収 入	878,462,852	3.8	274,853,603	1.7	603,609,249	219.6
繰 入 金	0	—	207,792,383	1.3	△207,792,383	△100.0
合 計	23,033,844,237	100.0	16,007,697,021	100.0	7,026,147,216	43.9

車券収入が前年度と比較して66億1,024万3,300円（43.4%）増加しているが、主にサマーナイトフェスティバル開催に伴う車券売上の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して6億360万9,249円（219.6%）増加しているが、主に場外車券売場事務協力費の増によるものである。

車券収入と入場者数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開 催 (節) 平 均		開 催 日 1 日 平 均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
2 年 度	652,289	15,754,281	5,433,252	21,839,822	97,933	1,364,989	6,121	445,711	1,999
元 年 度	882,157	10,562,816	3,784,607	15,229,580	114,635	1,015,305	7,642	331,078	2,492
30 年 度	1,231,035	14,177,821	4,869,382	20,278,238	79,711	1,351,883	5,314	431,452	1,696
29 年 度	1,345,798	14,314,892	5,059,351	20,720,041	106,032	1,381,336	7,069	440,852	2,256
28 年 度	1,216,215	9,301,430	4,230,370	14,748,015	81,192	983,201	5,413	320,609	1,765

※ 平成29年度及び平成30年度はオールスター競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1 開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	21,792,235,929	98.2	15,361,714,566	97.8	6,430,521,363	41.9
競 輪 総 務 費	368,999,590	1.7	295,622,459	1.9	73,377,131	24.8
競 輪 開 催 費	21,423,236,339	96.5	15,066,092,107	95.9	6,357,144,232	42.2
諸 支 出 金	0	—	24,371,901	0.2	△24,371,901	皆減
繰 出 金	405,095,081	1.8	316,515,473	2.0	88,579,608	28.0
合 計	22,197,331,010	100.0	15,702,601,940	100.0	6,494,729,070	41.4

競輪開催費が前年度と比較して63億5,714万4,232円（42.2%）増加しているが、主にサマーナイトフェスティバル開催に伴う勝者投票払戻金の増によるものである。

繰出金が前年度と比較して8,857万9,608円（28.0%）増加しているが、一般会計繰出金の増によるものである。

(9) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	540,814	809,474	△268,660	△33.2
歳 出 B	380,855	601,270	△220,415	△36.7
形 式 収 支 (A-B) C	159,959	208,204	△48,245	△23.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	159,959	208,204	△48,245	△23.2
繰 入 金 F	77,000	395,000	△318,000	△80.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	82,959	△186,796	269,755	—

前年度と比較して、歳入が26万8,660円(33.2%)減の54万814円、歳出が22万415円(36.7%)減の38万855円であり、実質収支は、15万9,959円の黒字となっている。

繰入金の7万7,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	49,214,032	49,074,032	49,305,032	49,129,032	49,436,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	255,608	47.3	258,979	32.0	△3,371	△1.3
繰 入 金	77,000	14.2	395,000	48.8	△318,000	△80.5
繰 越 金	208,204	38.5	155,494	19.2	52,710	33.9
諸 収 入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
合 計	540,814	100.0	809,474	100.0	△268,660	△33.2

繰入金が前年度と比較して31万8,000円（80.5%）減少しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して5万2,710円（33.9%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	140,855	37.0	373,470	62.1	△232,615	△62.3
財 産 費	240,000	63.0	227,800	37.9	12,200	5.4
合 計	380,855	100.0	601,270	100.0	△220,415	△36.7

管理会費が前年度と比較して23万2,615円（62.3%）減少しているが、主に使用料及び賃借料の皆減によるものである。

財産費が前年度と比較し1万2,200円（5.4%）増加しているが、これは、事務費等が減となった一方で、川部財産区財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

(10) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	186,527,191	203,765,168	△17,237,977	△8.5
歳 出 B	160,510,301	186,095,619	△25,585,318	△13.7
形 式 収 支 (A-B) C	26,016,890	17,669,549	8,347,341	47.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	26,016,890	17,669,549	8,347,341	47.2
繰 入 金 F	72,428,632	28,242,000	44,186,632	156.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△46,411,742	△10,572,451	△35,839,291	—

前年度と比較して、歳入が1,723万7,977円(8.5%)減の1億8,652万7,191円、歳出が2,558万5,318円(13.7%)減の1億6,051万301円であり、実質収支は、2,601万6,890円の黒字となっている。

繰入金の7,242万8,632円は、一般会計から4,524万1,632円、常磐湯本財産区財政調整基金から2,718万7,000円の繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。議会制から管理会制に移行したことに伴う条例の再整備により、平成29年度に基金全額を取り崩し、平成30年度に積立を行っている。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	296,994,000	306,488,000	322,191,000	0	305,006,839

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	15,611,802	8.4	16,387,510	8.0	△775,708	△4.7
事 業 収 入	79,811,317	42.8	140,335,092	68.9	△60,523,775	△43.1
繰 入 金	72,428,632	38.8	28,242,000	13.9	44,186,632	156.5
繰 越 金	17,669,549	9.5	16,990,183	8.3	679,366	4.0
諸 収 入	1,005,891	0.5	1,810,383	0.9	△804,492	△44.4
合 計	186,527,191	100.0	203,765,168	100.0	△17,237,977	△8.5

事業収入が前年度と比較して6,052万3,775円（43.1%）減少しているが、主に温泉使用料の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して4,418万6,632円（156.5%）増加しているが、主に一般会計繰入金の皆増によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	18,175,059	19,038,826	△863,767	△4.5	
収 入 済 額	15,589,105	16,341,751	△752,646	△4.6	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	2,585,954	2,697,075	△111,121	△4.1	
収 入 率	現 年 度	100.0	99.1	0.9	
	過 年 度	4.1	22.9	△18.8	
	計	85.8	85.8	0.0	

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち1,361,358.62㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して75万2,646円（4.6%）減少しているが、主に過年度土地貸付収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して11万1,121円（4.1%）減の258万5,954円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度においては0.9ポイント上昇しているものの、過年度においては18.8ポイント低下しており、全体では前年度と同率の85.8%となっている。

事業収入の大部分（69.7%）を占める温泉使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	66,302,622	115,915,015	△49,612,393	△42.8
収 入 済 額	55,644,867	105,738,732	△50,093,865	△47.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	10,657,755	10,176,283	481,472	4.7
収 入 率	現 年 度	98.8	96.7	2.1
	過 年 度	1.7	1.4	0.3
	計	83.9	91.2	△7.3

収入済額は、前年度と比較して5,009万3,865円（47.4%）減少している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次ページの表に掲げるとおりとなっており、前年度と比較して、「営業用」が5,056万2,636円減少しているが、主に旅館・ホテル等に対する温泉使用料の減免によるものである。また、「団体用」が前年度と比較して、68万7,040円増加しているが、会社等における使用湯量の増によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して48万1,472円（4.7%）増の1,065万7,755円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度分で2.1ポイント、過年度分で0.3ポイントそれぞれ上昇しているものの、全体では7.3ポイント低下している。

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
家 庭 用	17,316,985	17,386,380	17,703,330	18,185,535	18,143,940
営 業 用	22,485,888	73,048,524	78,546,228	83,437,068	72,104,608
団 体 用	12,016,770	11,329,730	10,400,430	12,444,240	20,404,530
販 売 用	509,300	620,160	523,940	464,100	459,600
公衆浴場用	3,315,924	3,353,938	3,734,380	3,548,880	3,439,382
合 計	55,644,867	105,738,732	110,908,308	118,079,823	114,552,060

事業収入のうち温泉施設使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	25,467	33,266	△7,799	△23.4
	収 入 済 額	3,447,350	4,518,650	△1,071,300	△23.7
湯 本 駅 前 みゆきの湯	入浴者数(人)	94,764	117,357	△22,593	△19.3
	収 入 済 額	20,701,600	30,062,310	△9,360,710	△31.1
合 計	入浴者数(人)	120,231	150,623	△30,392	△20.2
	収 入 済 額	24,148,950	34,580,960	△10,432,010	△30.2

収入済額は、前年度と比較して1,043万2,010円（30.2%）減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	424,527	0.3	436,864	0.2	△12,337	△2.8
財 産 費	44,126,361	27.5	40,827,425	21.9	3,298,936	8.1
温 泉 事 業 費	115,959,413	72.2	144,831,330	77.8	△28,871,917	△19.9
合 計	160,510,301	100.0	186,095,619	100.0	△25,585,318	△13.7

温泉事業費が前年度と比較して2,887万1,917円（19.9%）減少しているが、主に温泉維持費の減によるものである。

財産費が前年度と比較して329万8,936円（8.1%）増加しているが、主に常磐湯本財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

温泉事業費のうち工事請負費の推移は、次の表に掲げるとおりである。前年度と比較して1,481万7,080円（93.7%）減少しているが、主に常磐勿来線（迎工区）温泉管移設工事費の減によるものである。

なお、長期財政計画に基づく施設改修については、平成29年度より凍結しているところである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
浴場管理費	0	3,116,880	4,320,000	0	0
温泉維持費	990,000	12,690,200	4,197,960	1,836,000	39,010,680
合 計	990,000	15,807,080	8,517,960	1,836,000	39,010,680

## (11) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,198,893	5,551,917	646,976	11.7
歳 出 B	3,946,482	4,585,921	△639,439	△13.9
形 式 収 支 (A-B) C	2,252,411	965,996	1,286,415	133.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,252,411	965,996	1,286,415	133.2
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	2,252,411	965,996	1,286,415	133.2

前年度と比較して、歳入が64万6,976円(11.7%)増の619万8,893円、歳出が63万9,439円(13.9%)減の394万6,482円であり、実質収支は、225万2,411円の黒字となっている。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	183,248,540	180,353,540	176,453,540	176,397,540	176,518,524

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	5,232,879	84.4	1,476,941	26.6	3,755,938	254.3
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	965,996	15.6	4,074,958	73.4	△3,108,962	△76.3
諸 収 入	18	0.0	18	0.0	0	0.0
合 計	6,198,893	100.0	5,551,917	100.0	646,976	11.7

財産収入が前年度と比較して375万5,938円（254.3%）増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して310万8,962円（76.3%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	594,928	15.1	634,683	13.8	△39,755	△6.3
財 産 費	3,351,554	84.9	3,951,238	86.2	△599,684	△15.2
合 計	3,946,482	100.0	4,585,921	100.0	△639,439	△13.9

財産費が前年度と比較して59万9,684円（15.2%）減少しているが、主に磐崎財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

(12) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,949,946	3,926,066	2,023,880	51.5
歳 出 B	3,772,412	3,389,240	383,172	11.3
形 式 収 支 (A-B) C	2,177,534	536,826	1,640,708	305.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,177,534	536,826	1,640,708	305.6
繰 入 金 F	720,000	241,000	479,000	198.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,457,534	295,826	1,161,708	—

前年度と比較して、歳入が202万3,880円(51.5%)増の594万9,946円、歳出が38万3,172円(11.3%)増の377万2,412円であり、実質収支は、217万7,534円の黒字となっている。

繰入金の72万円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	49,533,712	49,734,712	49,346,712	49,611,712	47,713,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	4,693,107	78.9	3,056,167	77.8	1,636,940	53.6
繰 入 金	720,000	12.1	241,000	6.1	479,000	198.8
繰 越 金	536,826	9.0	628,893	16.0	△92,067	△14.6
諸 収 入	13	0.0	6	0.0	7	116.7
合 計	5,949,946	100.0	3,926,066	100.0	2,023,880	51.5

財産収入が前年度と比較して163万6,940円（53.6%）増加しているが、主に立木売払収入の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して47万9,000円（198.8%）増加しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	881,921	23.4	499,302	14.7	382,619	76.6
財 産 費	2,890,491	76.6	2,889,938	85.3	553	0.0
合 計	3,772,412	100.0	3,389,240	100.0	383,172	11.3

管理会費が前年度と比較して38万2,619円（76.6%）増加しているが、主に使用料及び賃借料の増によるものである。

(13) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,394,028	11,577,736	△6,183,708	△53.4
歳 出 B	4,190,589	10,282,765	△6,092,176	△59.2
形 式 収 支 (A-B) C	1,203,439	1,294,971	△91,532	△7.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,203,439	1,294,971	△91,532	△7.1
繰 入 金 F	2,842,000	4,775,000	△1,933,000	△40.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,638,561	△3,480,029	1,841,468	—

前年度と比較して、歳入が618万3,708円(53.4%)減の539万4,028円、歳出が609万2,176円(59.2%)減の419万589円であり、実質収支は、120万3,439円の黒字となっている。

繰入金の284万2,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	24,226,758	25,769,758	26,715,758	30,646,758	34,726,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	886,372	16.4	2,621,196	22.6	△1,734,824	△66.2
財 産 収 入	263,314	4.9	357,580	3.1	△94,266	△26.4
繰 入 金	2,842,000	52.7	4,775,000	41.2	△1,933,000	△40.5
繰 越 金	1,294,971	24.0	3,823,951	33.0	△2,528,980	△66.1
諸 収 入	107,371	2.0	9	0.0	107,362	1,192,911.1
合 計	5,394,028	100.0	11,577,736	100.0	△6,183,708	△53.4

繰越金が前年度と比較して252万8,980円(66.1%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して193万3,000円(40.5%)減少しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して173万4,824円(66.2%)減少しているが、造林事業費県補助金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	616,803	14.7	603,810	5.9	12,993	2.2
財 産 費	3,456,799	82.5	9,561,968	93.0	△6,105,169	△63.8
公 債 費	116,987	2.8	116,987	1.1	0	0.0
合 計	4,190,589	100.0	10,282,765	100.0	△6,092,176	△59.2

財産費が前年度と比較して610万5,169円(63.8%)減少しているが、主に公有林整備に係る委託料及び田人財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

(14) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,122,017	11,842,851	△720,834	△6.1
歳 出 B	9,281,585	10,412,844	△1,131,259	△10.9
形 式 収 支 (A-B) C	1,840,432	1,430,007	410,425	28.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,840,432	1,430,007	410,425	28.7
繰 入 金 F	2,342,000	4,725,000	△2,383,000	△50.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△501,568	△3,294,993	2,793,425	—

前年度と比較して、歳入が72万834円(6.1%)減の1,112万2,017円、歳出が113万1,259円(10.9%)減の928万1,585円であり、実質収支は、184万432円の黒字となっている。

繰入金の234万2,000円は、川前財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基金の年度末残高	61,506,640	62,407,640	66,657,640	67,847,640	69,540,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	2,094,604	18.8	1,500,506	12.7	594,098	39.6
繰 入 金	2,342,000	21.1	4,725,000	39.9	△2,383,000	△50.4
繰 越 金	1,430,007	12.9	464,343	3.9	965,664	208.0
諸 収 入	5,255,406	47.3	5,153,002	43.5	102,404	2.0
合 計	11,122,017	100.0	11,842,851	100.0	△720,834	△6.1

繰入金が前年度と比較して238万3,000円(50.4%)減少しているが、川前財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して96万5,664円(208.0%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	592,555	6.4	598,874	5.8	△6,319	△1.1
財 産 費	8,689,030	93.6	9,813,970	94.2	△1,124,940	△11.5
合 計	9,281,585	100.0	10,412,844	100.0	△1,131,259	△10.9

財産費が前年度と比較して112万4,940円(11.5%)減少しているが、これは、川前財産区財政調整基金積立金が増となった一方で、公有林整備に係る委託料が減となったことによるものである。



# 財産に関する調書



## 5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 不動産

##### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 ( 地 積 )		
	元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	13,838,220.51	164,791.26	14,003,011.77
普 通 財 産	46,907,300.64	△ 17,114.78	46,890,185.86
合 計	60,745,521.15	147,676.48	60,893,197.63

行政財産が前年度と比較して16万4,791.26m<sup>2</sup>増加しているが、主に、土地取得基金から取得したいわき金成公園が増となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して1万7,114.78m<sup>2</sup>減少しているが、主に旧田人第二小学校用地及び旧県営船戸団地用地を譲渡したことによるものである。

※ 財産区(川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和2年度末現在高のうち、財産区所有分における行政財産は1,481.88m<sup>2</sup>、普通財産は3,393万2,150.87m<sup>2</sup>である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		建 物 ( 延 面 積 )		
		元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	82,076.39	△ 419.77	81,656.62
	非木造	1,406,081.14	1,409.64	1,407,490.78
	小 計	1,488,157.53	989.87	1,489,147.40
普通財産	木 造	6,898.82	△ 1,522.07	5,376.75
	非木造	39,945.50	△ 116.66	39,828.84
	小 計	46,844.32	△ 1,638.73	45,205.59
合 計	木 造	88,975.21	△ 1,941.84	87,033.37
	非木造	1,446,026.64	1,292.98	1,447,319.62
総 計		1,535,001.85	△ 648.86	1,534,352.99

木造が前年度と比較して1,941.84m<sup>2</sup>減少しているが、主に旧田人第二小学校校舎及び児童ふれあいセンターを譲渡したことによるものである。

非木造が前年度と比較して1,292.98m<sup>2</sup>増加しているが、これは、主に船戸団地等の公営住宅を解体した一方で、三和小・中学校及びあさひ保育園を建設したことによるものである。

※ 行政財産には、財産区（常磐湯本）所有分を含む。

なお、令和2年度末現在高のうち、財産区所有分は642.20m<sup>2</sup>である。

## (イ) 立 木

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末現在高 ①+②
市 有 林	382,849.51	1,894.21	384,743.72
分 収 林	7,944.15	61.16	8,005.31
その他の権原 によるもの	7,581.87	122.35	7,704.22
合 計	398,375.53	2,077.72	400,453.25

令和2年度末における推定蓄積量が前年度と比較して2,077.72m<sup>3</sup>増加しているが、主に立木の成長によるものである。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、令和2年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は29万2,085.14m<sup>3</sup>、分収林は1,902.80m<sup>3</sup>である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (文字)	1	0	1
合 計		11	0	11

無体財産権の令和2年度末現在高は11件であり、前年度と比較して増減はない。

③ 有価証券

株券の令和2年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

※ 財産区(常磐湯本)所有分を含む。

なお、令和2年度末現在高のうち、財産区所有分は3,000万円である。

#### ④ 出資による権利

令和2年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 出資による権利には、財産区(澤渡・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和2年度末現在高のうち、財産区所有分は2万4,000円である。

#### (2) 物 品

車両は、令和2年度末で600台であり、前年度と比較して7台増加している。その他の物品は、令和2年度末で1,886点であり、前年度と比較して11点増加している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 車両には、財産区(磐崎・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和2年度末現在高のうち、財産区所有分は3台である。

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評定価格が100万円以上のもの)をいう。

#### (3) 債 権

令和2年度末現在高は48億3,818万6,945円で、前年度と比較して3億5,052万5,846円減少しているが、主に履行期限到来による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

#### (4) 基 金

令和2年度末現在高は551億7,693万620円で、前年度と比較して18億784万9,728円減少しているが、これは、主に財政調整基金が増となった一方で、東日本大震災復興交付金基金が皆減となったことによるものである。

なお、令和2年度末現在の基金総数は、72件となっている。

(別表9参照)

別表 8

## 有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	元年度末現在高 ①		2年度増減 ②		2年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小名浜海陸運送(株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常 磐 湯 本 財 産 区 分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	0	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

## 基金の状況(1)

(単位 円)

基金名		元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末現在高 ①+②
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	7,690,173,033	2,965,130,174	10,655,303,207
田子辰雄奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	8,016	2,698	10,714
	有価証券	1,991,984	△ 2,698	1,989,286
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
社会福祉振興基金	現金	270,678,384	△ 47,447,639	223,230,745
	有価証券	212,962,226	34,996,518	247,958,744
土地取得基金	現金	2,791,570,747	398,711,728	3,190,282,475
	土地	448,487.32m <sup>2</sup>	△ 161,227.62m <sup>2</sup>	287,259.70m <sup>2</sup>
		1,198,771,818	△ 398,711,728	800,060,090
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	10,422,620	537,000	10,959,620
	肉用雌牛	6頭	0頭	6頭
		5,530,650	△ 537,000	4,993,650
いわき駅前広場整備事業基金	現金	47,866	15,762	63,628
	有価証券	11,410,846	△ 14,668	11,396,178
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	11,954	4,018	15,972
	有価証券	2,988,046	△ 4,018	2,984,028
災害遺児激励金基金	現金	107,428,843	△ 17,174,375	90,254,468
	有価証券	78,171,571	16,187,543	94,359,114
文化振興基金	現金	74,301,232	△ 11,227,327	63,073,905
	有価証券	61,558,341	11,427,327	72,985,668
美術品等取得基金	現金	111,153,882	8,231	111,162,113
いわき平競輪事業基金	現金	3,181,520,912	△ 207,570,116	2,973,950,796
国民健康保険基金	現金	2,615,538,206	△ 300,736,166	2,314,802,040
スポーツ振興基金	現金	32,652,790	△ 6,515,451	26,137,339
	有価証券	72,337,248	6,515,451	78,852,699
都市緑化基金	現金	256,655,614	△ 26,909,936	229,745,678
	有価証券	165,056,497	27,089,256	192,145,753

## 基金の状況（２）

（単位 円）

基金名		元年度末現在高 ①	２年度増減 ②	２年度末現在高 ①+②
介護給付費準備基金	現金	888,057,090	65,763	888,122,853
減債基金	現金	8,019,592,635	△ 847,489,402	7,172,103,233
ふるさと振興基金	現金	48,009,495	603,555	48,613,050
ふれあい健康づくり基金	現金	129,966,096	△ 4,114,890	125,851,206
	有価証券	86,006,450	△ 297,062	85,709,388
ふるさと産品育成基金	現金	34,000,718	△ 5,285,491	28,715,227
	有価証券	19,731,118	5,285,491	25,016,609
鷺威和雄奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
国際交流基金	現金	44,919,734	△ 33,898,320	11,021,414
	有価証券	56,018,928	33,898,320	89,917,248
商工業活性化基金	現金	170,339,269	△ 26,709,394	143,629,875
	有価証券	48,713,970	26,709,394	75,423,364
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	28,049	9,440	37,489
	有価証券	6,971,951	△ 9,440	6,962,511
公共施設整備基金	現金	13,445,943,435	△ 245,023,282	13,200,920,153
明日をひらく人づくり基金	現金	128,611,165	△ 19,924,895	108,686,270
	有価証券	81,020,139	19,924,895	100,945,034
シルバーにこにこ ふれあい基金	現金	340,191,469	△ 49,399,367	290,792,102
	有価証券	145,228,970	49,399,367	194,628,337
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	40,074	13,488	53,562
	有価証券	9,959,926	△ 13,488	9,946,438
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	8,016	2,698	10,714
	有価証券	1,991,984	△ 2,698	1,989,286
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	60,620	29,142	89,762
	有価証券	3,939,380	△ 29,142	3,910,238
彫刻のある街づくり基金	現金	1,438,294	107	1,438,401
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	現金	239,416	△ 46,962	192,454
	有価証券	10,697,303	46,962	10,744,265

## 基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末現在高 ①+②
金子松男奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
株式会社東コンサルタント 奨学資金貸与基金	現金	12,017	4,044	16,061
	有価証券	2,987,983	△ 4,044	2,983,939
志賀久太郎 奨学資金貸与基金	現金	20,037	6,744	26,781
	有価証券	4,979,963	△ 6,744	4,973,219
高木克之奨学資金貸与基金	現金	40,074	13,488	53,562
	有価証券	9,959,926	△ 13,488	9,946,438
その他篤志家 奨学資金貸与基金	現金	1,345,198	30,808	1,376,006
	有価証券	4,917,802	△ 30,808	4,886,994
但野武義奨学資金貸与基金	現金	20,037	6,744	26,781
	有価証券	4,979,963	△ 6,744	4,973,219
小沼常次水産業振興基金	現金	39,888	13,410	53,298
	有価証券	9,965,898	△ 13,410	9,952,488
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	20,037	6,744	26,781
	有価証券	4,979,963	△ 6,744	4,973,219
水源保全基金	現金	451,755,385	△ 70,107,693	381,647,692
	有価証券	232,136,979	70,107,693	302,244,672
船生勢津子健康づくり基金	現金	7,973	2,680	10,653
	有価証券	1,992,027	△ 2,680	1,989,347
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
環境まちづくり推進基金	現金	32,530,741	△ 10,514,420	22,016,321
	有価証券	93,328,244	9,158,636	102,486,880
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	323,930	△ 84,771	239,159
	有価証券	4,997,954	85,347	5,083,301
復興基金	現金	5,478,371,823	△ 407,095,223	5,071,276,600
東日本大震災 復興交付金基金	現金	4,238,449,420	△ 4,238,449,420	0
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	58,237,949	△ 38,164,938	20,073,011
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000

## 基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		元年度末現在高 ①	2年度増減 ②	2年度末残高 ①+②
市営住宅管理基金	現金	2,247,475,389	1,299,673,970	3,547,149,359
教育先進都市づくり基金	現金	62,485,899	2,184,628	64,670,527
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	4,010	1,350	5,360
	有価証券	995,990	△ 1,350	994,640
ふるさと納税基金	現金	236,759,383	146,392,687	383,152,070
未来につなぐ人財 応援奨学金基金	現金	245,716,473	△ 39,383,105	206,333,368
	有価証券	107,916,543	37,236,608	145,153,151
森林環境譲与税基金	現金	0	60,743,900	60,743,900
いわき平競輪場施設整備基金	現金	0	0	0
災害対策基金	現金	2,715,172	26,459,659	29,174,831
	有価証券	46,754,076	△ 29,759,659	16,994,417
地域医療を守り育てる 応援基金	現金	0	35,231,000	35,231,000
川部財産区財政調整基金	現金	49,074,032	140,000	49,214,032
常磐湯本財産区財政調整基金	現金	306,488,000	△ 9,494,000	296,994,000
磐崎財産区財政調整基金	現金	180,353,540	2,895,000	183,248,540
澤渡財産区財政調整基金	現金	49,734,712	△ 181,000	49,553,712
田人財産区財政調整基金	現金	25,769,758	△ 1,543,000	24,226,758
川前財産区財政調整基金	現金	62,407,640	△ 901,000	61,506,640
現金		54,162,296,261	△ 1,726,441,473	52,435,854,788
有価証券		1,618,181,619	317,840,473	1,936,022,092
その他		1,204,302,468	△ 399,248,728	805,053,740
合計		56,984,780,348	△ 1,807,849,728	55,176,930,620

# 基金の運用状況



## 6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

### (1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		2 年 度	元 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	4,462,935	4,177,478
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	4,463,021	4,177,599
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌 年 度 繰 越 額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 ( " )	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	0.99	0.93
基 金 運 用 収 入		48	47

基金の回転数は0.99回で、前年度と比較して0.06回の増となっている。

なお、基金運用収入48円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差86円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

## (2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基 金 の 額	元 年 度 末	3,990,342,565	
	2 年 度 増 減 高	0	
	2 年 度 末	3,990,342,565	
令和元年度から 繰り越された額	現 金 預 金	2,791,570,747	
	不 動 産	1,198,771,818	土地 448,487.32㎡
	合 計	3,990,342,565	
令 和 2 年 度 増 減 額	現 金 預 金	398,711,728	
	不 動 産	△398,711,728	土地 △161,227.62㎡
	取 得	0	
	処 分	△398,711,728	土地 △161,227.62㎡
令 和 3 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	3,190,282,475	
	不 動 産	800,060,090	土地 287,259.70㎡
	合 計	3,990,342,565	
基 金 運 用 収 入	4,165,605	預金利子 271,454円 運用利子 3,894,151円 繰替運用利子 0円	

基金運用収入416万5,605円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、令和3年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

### (3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	元年度末	15,953,270	
	2年度増減高	0	
	2年度末	15,953,270	
令和元年度から繰り越された額	現金預金	10,422,620	
	動産	5,530,650	6頭 未返納分(1名 537,000円)
	合計	15,953,270	
令和2年度増減額	現金預金	537,000	
	動産取得	0	
	動産処分	△537,000	
令和3年度へ繰り越される額	現金預金	10,959,620	
	動産	4,993,650	6頭
	合計	15,953,270	
基金運用収入		108	

基金運用収入108円は、一般会計の正当科目(17款・1項・3目 基金運用利子)へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、基金の振替えが出納整理期間中に行われたことから、基金の額は、令和3年度に増加することになる。

#### (4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	元年度末	111,153,882	
	2年度増減高	8,231	
	2年度末	111,162,113	
令和元年度から 繰り越された額	現金預金	111,153,882	
	動産	0	
	合計	111,153,882	
令和2年度 増減額	現金預金	8,231	
	現金取崩	0	
	動産取得	0	
	動産処分	0	
令和3年度へ 繰り越される額	現金預金	111,162,113	
	動産	0	
	合計	111,162,113	
基金運用収入		8,231	

基金運用収入8,231円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

# 参 考 资 料



付表1

## 令和2年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目	年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
			①	②	①-②=③	④	③-④=⑤
一般会計		2	199,390,706,672	192,147,474,612	7,243,232,060	2,647,678,720	4,595,553,340
		元	163,429,009,797	156,335,482,819	7,093,526,978	5,519,574,960	1,573,952,018
比較増減			35,961,696,875	35,811,991,793	149,705,082	△2,871,896,240	3,021,601,322
国	事業勘定	2	28,986,211,575	28,827,643,171	158,568,404	0	158,568,404
		元	30,417,999,314	30,375,580,446	42,418,868	0	42,418,868
保	直診勘定	2	45,166,737	45,166,737	0	0	0
		元	49,536,544	49,536,544	0	0	0
後期高齢者医療		2	4,043,415,685	4,041,415,185	2,000,500	0	2,000,500
		元	3,870,123,675	3,869,147,875	975,800	0	975,800
介護保険		2	31,820,045,542	31,274,511,455	545,534,087	0	545,534,087
		元	31,848,958,190	31,510,776,375	338,181,815	0	338,181,815
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		2	148,024,910	108,996,962	39,027,948	0	39,027,948
		元	168,146,963	122,605,332	45,541,631	0	45,541,631
土地区画整理事業		2	1,592,407,272	1,481,839,533	110,567,739	110,567,739	0
		元	1,579,585,641	1,410,679,031	168,906,610	168,906,610	0
卸売市場事業		2	342,736,193	342,736,193	0	0	0
		元	419,805,264	419,805,264	0	0	0
競輪事業		2	23,033,844,237	22,197,331,010	836,513,227	0	836,513,227
		元	16,007,697,021	15,702,601,940	305,095,081	0	305,095,081
川部財産区		2	540,814	380,855	159,959	0	159,959
		元	809,474	601,270	208,204	0	208,204
常磐湯本財産区		2	186,527,191	160,510,301	26,016,890	0	26,016,890
		元	203,765,168	186,095,619	17,669,549	0	17,669,549
磐崎財産区		2	6,198,893	3,946,482	2,252,411	0	2,252,411
		元	5,551,917	4,585,921	965,996	0	965,996
澤渡財産区		2	5,949,946	3,772,412	2,177,534	0	2,177,534
		元	3,926,066	3,389,240	536,826	0	536,826
田人財産区		2	5,394,028	4,190,589	1,203,439	0	1,203,439
		元	11,577,736	10,282,765	1,294,971	0	1,294,971
川前財産区		2	11,122,017	9,281,585	1,840,432	0	1,840,432
		元	11,842,851	10,412,844	1,430,007	0	1,430,007
小計		2	90,227,585,040	88,501,722,470	1,725,862,570	110,567,739	1,615,294,831
		元	84,599,325,824	83,676,100,466	923,225,358	168,906,610	754,318,748
比較増減			5,628,259,216	4,825,622,004	802,637,212	△58,338,871	860,976,083
合計		2	289,618,291,712	280,649,197,082	8,969,094,630	2,758,246,459	6,210,848,171
		元	248,028,335,621	240,011,583,285	8,016,752,336	5,688,481,570	2,328,270,766
比較増減			41,589,956,091	40,637,613,797	952,342,294	△2,930,235,111	3,882,577,405

付表2

## 一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	50,971,367,000	53,702,809,170	51,385,680,785	297,240,334	2,050,654,558
2 地方譲与税	1,371,359,000	1,340,275,449	1,340,275,449	0	0
3 利子割交付金	31,996,000	34,394,000	34,394,000	0	0
4 配当割交付金	118,499,000	116,518,000	116,518,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,459,000	131,409,000	131,409,000	0	0
6 法人事業税交 付金	507,059,000	484,337,000	484,337,000	0	0
7 地方消費税 交付金	7,507,787,000	7,708,373,000	7,708,373,000	0	0
8 ゴルフ場利用 税交付金	139,740,000	133,572,232	133,572,232	0	0
9 環境性能割交 付金	109,666,000	72,062,367	72,062,367	0	0
10 地方特例 交付金	308,426,000	308,426,000	308,426,000	0	0
11 地方交付税	16,573,655,000	16,895,815,000	16,895,815,000	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	46,000,000	56,546,000	56,546,000	0	0
13 分担金及び 負担金	698,678,990	656,743,017	607,535,267	647,010	48,560,740
14 使用料及び 手数料	2,571,423,000	2,667,987,951	2,491,084,030	919,891	175,996,930
15 国庫支出金	68,369,680,250	64,949,790,769	62,614,295,173	0	2,335,495,596
16 県支出金	14,611,878,484	13,180,726,780	11,820,081,596	0	1,360,645,184
17 財産収入	380,593,000	515,983,581	514,318,375	0	1,665,206
18 寄附金	791,438,000	673,839,847	673,839,847	0	0
19 繰入金	10,704,755,240	10,362,190,512	10,362,190,512	0	0
20 繰越金	7,093,526,960	7,093,526,978	7,093,526,978	0	0
21 諸収入	6,927,229,000	9,136,035,375	6,935,266,061	18,459,918	2,182,309,396
22 市債	26,435,901,000	17,611,160,000	17,611,160,000	0	0
自動車所得税 交付金	—	—	—	—	—
<b>歳入合計 ①</b>	<b>216,331,116,924</b>	<b>207,832,522,028</b>	<b>199,390,706,672</b>	<b>317,267,153</b>	<b>8,155,327,610</b>
前年度 ②	197,101,659,364	172,422,111,954	163,429,009,797	175,117,634	8,838,268,738
増減 ① - ② = ③	19,229,457,560	35,410,410,074	35,961,696,875	142,149,519	△682,941,128
増減率 ③ / ②	9.8	20.5	22.0	81.2	△7.7

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として3,077万9,407円（市税3,076万6,507円、使用料及び手数料1万2,900円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,028万4,215円を含む。

# 歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	元年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
100.8	95.7	25.8	50,697,910,019	100.7	95.6	31.0
97.7	100.0	0.7	1,372,961,459	102.6	100.0	0.8
107.5	100.0	0.0	29,212,000	56.7	100.0	0.0
98.3	100.0	0.1	143,533,000	121.9	100.0	0.1
217.4	100.0	0.1	70,210,000	171.5	100.0	0.0
95.5	100.0	0.2	0	—	—	—
102.7	100.0	3.9	6,294,973,000	98.0	100.0	3.9
95.6	100.0	0.1	138,865,562	83.0	100.0	0.1
65.7	100.0	0.0	43,086,000	90.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.2	247,610,000	100.0	100.0	0.2
101.9	100.0	8.5	17,611,933,000	105.3	100.0	10.8
122.9	100.0	0.0	52,967,000	112.7	100.0	0.0
87.0	92.5	0.3	997,123,836	96.5	94.3	0.6
96.9	93.4	1.2	2,827,681,514	95.3	94.2	1.7
91.6	96.4	31.4	21,119,161,394	67.4	94.3	12.9
80.9	89.7	5.9	11,530,506,106	65.9	79.3	7.1
135.1	99.7	0.3	306,322,857	91.7	86.6	0.2
85.1	100.0	0.3	493,956,410	93.1	100.0	0.3
96.8	100.0	5.2	21,034,447,878	92.4	100.0	12.9
100.0	100.0	3.6	6,000,455,207	100.0	100.0	3.7
100.1	75.9	3.5	7,314,439,677	105.4	77.6	4.5
66.6	100.0	8.8	14,964,470,000	46.8	100.0	9.2
—	—	—	137,183,878	106.3	100.0	0.1
92.2	95.9	100.0	163,429,009,797	82.9	94.8	100.0
82.9	94.8					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	666,655,000	655,155,625	0	11,499,375	98.3
2 総務費	59,431,661,088	55,010,118,566	3,345,305,878	1,076,236,644	92.6
3 民生費	53,337,221,895	51,177,326,072	253,659,700	1,906,236,123	96.0
4 衛生費	24,219,342,130	21,869,070,630	1,317,004,716	1,033,266,784	90.3
5 労働費	107,725,000	100,715,702	0	7,009,298	93.5
6 農林水産業費	6,353,910,968	5,213,658,927	437,323,500	702,928,541	82.1
7 商工費	5,698,827,544	5,316,095,499	148,458,725	234,273,320	93.3
8 土木費	23,108,086,219	17,137,557,820	4,409,304,290	1,561,224,109	74.2
9 消防費	6,539,824,414	5,874,207,879	350,127,568	315,488,967	89.8
10 教育費	17,502,561,784	14,903,929,167	1,914,681,616	683,951,001	85.2
11 災害復旧費	7,535,104,196	3,685,000,924	2,827,371,629	1,022,731,643	48.9
12 公債費	11,211,291,000	11,204,637,801	0	6,653,199	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	618,895,686	0	0	618,895,686	—
<b>歳出合計 ①</b>	<b>216,331,116,924</b>	<b>192,147,474,612</b>	<b>15,003,237,622</b>	<b>9,180,404,690</b>	<b>88.8</b>
前年度 ②	197,101,659,364	156,335,482,819	23,792,392,924	16,973,783,621	79.3
増減 ① - ② = ③	19,229,457,560	35,811,991,793	△8,789,155,302	△7,793,378,931	
増減率 ③ / ②	9.8	22.9	△36.9	△45.9	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	元年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.3	693,687,000	0	19,752,000	97.2	0.4
28.6	28,938,229,361	1,898,440,000	895,008,043	91.2	18.5
26.6	50,479,669,975	538,872,895	1,414,928,864	96.3	32.3
11.4	16,152,872,646	7,225,545,600	584,214,195	67.4	10.3
0.1	127,457,427	0	10,047,623	92.7	0.1
2.7	3,478,727,909	1,940,664,368	350,196,643	60.3	2.2
2.8	5,011,142,376	0	687,715,007	87.9	3.2
8.9	15,480,753,849	4,090,914,619	998,878,883	75.3	9.9
3.1	6,258,112,843	775,622,466	262,024,327	85.8	4.0
7.8	12,905,866,266	1,736,138,780	4,644,939,545	66.9	8.3
1.9	1,582,862,460	5,586,194,196	6,455,766,484	11.6	1.0
5.8	15,226,100,707	0	31,936,293	99.8	9.7
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	618,365,714	—	—
100.0	156,335,482,819	23,792,392,924	16,973,783,621	79.3	100.0

付表 3

## 市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
2年度	50,971,367,000	51,477,478,178	2,225,330,992	53,702,809,170	50,861,151,635	524,529,150
元年度	50,352,050,000	50,826,763,143	2,194,736,803	53,021,499,946	50,206,922,444	490,987,575
30年度	50,408,671,000	50,760,911,764	2,208,704,313	52,969,616,077	50,039,058,261	548,860,508
29年度	50,259,843,000	50,576,973,300	2,348,723,586	52,925,696,886	49,939,481,190	644,345,507
28年度	49,524,646,000	49,348,395,973	2,566,576,792	51,914,972,765	48,655,543,613	724,040,990

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
2年度	21,046,314,753	41.0	20,996,282,728	40.9	927,692,498	1.8	2,720,389,361	5.3
元年度	20,871,381,098	41.2	20,535,973,584	40.5	885,554,915	1.7	2,818,188,633	5.6
30年度	21,714,946,606	42.9	19,687,530,430	38.9	844,947,281	1.7	2,793,120,946	5.5
29年度	21,881,645,223	43.3	19,585,682,174	38.7	814,238,733	1.6	2,893,694,213	5.7
28年度	20,782,998,422	42.1	19,282,059,495	39.0	782,034,207	1.6	3,124,117,628	6.3

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
2年度	51,385,680,785	100.0	30,766,507
元年度	50,697,910,019	100.0	20,269,715
30年度	50,587,918,769	100.0	10,816,553
29年度	50,583,826,697	100.0	13,562,405
28年度	49,379,584,603	100.0	14,264,980

# 入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
51,385,680,785	297,240,334	644,369,436	1,406,285,122	2,050,654,558	98.8	23.6	95.7
50,697,910,019	115,052,256	639,211,383	1,589,596,003	2,228,807,386	98.8	22.4	95.6
50,587,918,769	187,444,618	728,672,568	1,476,396,675	2,205,069,243	98.6	24.8	95.5
50,583,826,697	136,751,290	647,683,590	1,570,997,714	2,218,681,304	98.7	27.4	95.6
49,379,584,603	187,119,255	705,033,817	1,657,500,070	2,362,533,887	98.6	28.2	95.1

鉱産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1,900	0.0	0	—	40,747,650	0.1	3,257,788,195	6.3	2,396,463,700	4.7
2,000	0.0	0	—	90,278,100	0.2	3,149,591,589	6.2	2,346,940,100	4.6
1,900	0.0	0	—	98,301,100	0.2	3,002,298,306	5.9	2,446,772,200	4.8
2,200	0.0	0	—	102,510,350	0.2	2,964,270,904	5.9	2,341,782,900	4.6
2,700	0.0	0	—	103,221,510	0.2	2,887,040,541	5.8	2,418,110,100	4.9

## 一 般 会 計 節 別

区 分	2年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	1,855,194,922	1,760,758,675	1,334,000	93,102,247
2 給料	10,132,440,331	9,998,376,511	2,560,000	131,503,820
3 職員手当等	7,628,764,765	7,397,727,404	386,000	230,651,361
4 共済費	3,586,029,622	3,514,960,352	732,000	70,337,270
5 災害補償費	130,780	28,780	0	102,000
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 報償費	816,101,623	702,934,429	612,900	112,554,294
8 旅費	251,713,676	125,638,913	420,418	125,654,345
9 交際費	4,983,693	404,962	0	4,578,731
10 需用費	5,337,383,991	4,626,028,031	248,973,937	462,382,023
11 役務費	797,100,306	727,449,920	3,653,334	65,997,052
12 委託料	30,625,589,341	25,412,374,394	3,516,035,841	1,697,179,106
13 使用料及び賃借料	1,697,062,678	1,506,809,860	34,401,982	155,850,836
14 工事請負費	22,902,523,462	13,030,324,405	8,161,489,911	1,710,709,146
15 原材料費	151,745,330	151,454,316	0	291,014
16 公有財産購入費	1,607,562,280	1,510,054,058	78,830,917	18,677,305
17 備品購入費	2,011,239,473	1,842,605,499	122,556,980	46,076,994
18 負担金、補助及び交付金	55,272,631,811	51,696,066,455	1,934,646,036	1,641,919,320
19 扶助費	32,250,107,550	30,875,733,431	117,498,568	1,256,875,551
20 貸付金	2,414,549,000	2,343,848,000	0	70,701,000
21 補償、補てん及び賠償金	538,731,752	153,924,086	359,958,798	24,848,868
22 償還金、利子及び割引料	12,630,398,013	12,536,234,642	0	94,163,371
23 投資及び出資金	2,537,096,000	2,011,685,011	419,139,000	106,271,989
24 積立金	10,931,694,839	10,797,367,268	0	134,327,571
25 寄附金	79,980,000	70,853,439	0	9,126,561
26 公課費	13,029,000	11,646,100	7,000	1,375,900
27 繰出金	9,637,645,000	9,341,393,671	0	296,251,329
予備費	618,895,686	0	0	618,895,686
貸金	—	—	—	—
合 計	216,331,116,924	192,147,474,612	15,003,237,622	9,180,404,690

# 予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

元年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			2年度	元年度
677,492,827	1,083,265,848	159.9	0.9	0.4
8,775,442,383	1,222,934,128	13.9	5.2	5.6
7,161,331,538	236,395,866	3.3	3.9	4.6
3,357,871,621	157,088,731	4.7	1.8	2.1
0	28,780	皆増	0.0	—
792,000	0	0.0	0.0	0.0
634,521,784	68,412,645	10.8	0.4	0.4
163,845,773	△38,206,860	△23.3	0.1	0.1
3,522,519	△3,117,557	△88.5	0.0	0.0
4,550,319,298	75,708,733	1.7	2.4	2.9
648,410,237	79,039,683	12.2	0.4	0.4
20,456,289,787	4,956,084,607	24.2	13.2	13.1
1,421,293,343	85,516,517	6.0	0.8	0.9
10,311,131,386	2,719,193,019	26.4	6.8	6.6
105,289,699	46,164,617	43.8	0.1	0.1
1,769,868,389	△259,814,331	△14.7	0.8	1.1
766,286,777	1,076,318,722	140.5	1.0	0.5
15,879,055,944	35,817,010,511	225.6	26.9	10.2
31,320,342,534	△444,609,103	△1.4	16.1	20.0
2,520,134,000	△176,286,000	△7.0	1.2	1.6
585,961,653	△432,037,567	△73.7	0.1	0.4
22,402,667,399	△9,866,432,757	△44.0	6.5	14.3
1,885,712,448	125,972,563	6.7	1.0	1.2
9,456,677,244	1,340,690,024	14.2	5.6	6.0
79,786,400	△8,932,961	△11.2	0.0	0.1
12,124,100	△478,000	△3.9	0.0	0.0
9,130,015,195	211,378,476	2.3	4.9	5.8
0	0	—	—	—
2,259,296,541	△2,259,296,541	—	—	1.4
<b>156,335,482,819</b>	<b>35,811,991,793</b>	<b>22.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

付表 4-2

## 特 別 会 計 節 別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	3,411,470	12,838,465	0	27,300,370
2 給料	124,504,974	9,286,800	28,700,667	153,510,747
3 職員手当等	51,009,303	5,206,558	13,474,566	46,926,716
4 共済費	34,555,918	2,577,709	8,071,954	38,663,684
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	4,303,164	0	0	27,900,523
8 旅費	243,329	143,870	529,119	5,537,027
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	21,889,785	12,317,133	1,708,298	19,754,170
11 役務費	147,610,987	718,030	12,855,268	106,709,139
12 委託料	262,134,293	1,327,664	13,362,384	684,376,048
13 使用料及び賃借料	2,545,779	83,908	5,998,974	9,835,634
14 工事請負費	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	211,024	462,000	0	1,670,020
18 負担金、補助及び交付金	28,017,466,784	180,000	3,944,854,755	29,999,019,798
19 扶助費	0	0	0	7,670,473
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	66,138,900	0	11,859,200	145,539,943
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	83,530,461	0	0	65,763
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	5,000	24,600	0	31,400
27 繰出金	8,082,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	28,827,643,171	45,166,737	4,041,415,185	31,274,511,455

# 決算状況(1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	川部財産区	常磐湯本財産区
0	647,400	107,900	106,716,105	106,600	13,343,250
0	68,620,305	38,739,600	63,617,454	0	10,038,000
0	37,034,745	21,316,779	38,392,105	0	7,100,039
0	21,053,798	11,048,307	22,788,360	0	4,836,698
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	625,631,524	0	0
0	89,860	18,511	5,628,900	6,290	98,520
0	0	0	193,810	0	0
263,945	4,617,658	98,931,120	203,934,837	39,965	28,380,111
897,118	1,739,659	596,292	16,288,182	6,000	985,596
1,127,631	295,151,200	38,646,718	3,570,147,581	0	17,227,548
7,000	862,544	12,437,335	129,609,740	0	2,826,149
0	216,914,200	75,601,900	0	0	2,281,400
0	0	316,530	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	170,170
0	5,802,300	15,199,000	673,986,824	5,000	54,688,920
0	0	0	0	0	0
106,701,268	0	0	0	0	0
0	182,991,732	0	0	0	0
0	646,284,332	28,180,101	16,330,304,640	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	222,267	217,000	17,693,000
0	0	0	0	0	0
0	29,800	1,596,100	4,773,600	0	840,900
0	0	0	405,095,081	0	0
0	0	0	0	0	0
108,996,962	1,481,839,533	342,736,193	22,197,331,010	380,855	160,510,301

付表4-2

## 特別会計節別

区 分	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区	川前財産区
1 報酬	577,000	419,500	592,158	577,000
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	0	2,179,640	388,800	705,600
8 旅費	3,478	124,800	6,475	6,475
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	64,283	120,672	174,001	150,509
11 役務費	342,621	53,000	267,878	166,401
12 委託料	49,500	0	1,303,500	6,180,000
13 使用料及び賃借料	0	290,800	36,790	0
14 工事請負費	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	8,000	45,000	5,000	48,000
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	116,987	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	2,895,000	539,000	1,299,000	1,441,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	6,600	0	0	6,600
27 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	3,946,482	3,772,412	4,190,589	9,281,585

## 決 算 状 況 ( 2 )

(単位 円)

特別会計	合計
	166,637,218
	497,018,547
	220,460,811
	143,596,428
	0
	0
	661,109,251
	12,436,654
	193,810
	392,346,487
	289,236,171
	4,891,034,067
	164,534,653
	294,797,500
	316,530
	0
	2,513,214
	62,711,309,381
	7,670,473
	106,701,268
	182,991,732
	17,228,424,103
	0
	107,902,491
	0
	7,314,600
	413,177,081
	0
	88,501,722,470

## 普通会計決算

区 分	2年度		比 較 対前年度増減	元年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	199,829,402	122.0	36,046,996	163,782,406	107.2
歳 出 B	192,542,884	122.9	35,914,776	156,628,108	106.7
形式収支 (A-B) C	7,286,518	101.8	132,220	7,154,298	118.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,475,072	78.2	△1,250,719	5,725,791	390.1
実質収支 (C-D) E	2,811,446	196.8	1,382,939	1,428,507	31.4
前年度実質収支 F	1,428,507	31.4	△3,121,132	4,549,639	102.3
単年度収支 (E-F) G	1,382,939	—	4,504,071	△3,121,132	—
積立金 H	8,487,870	143.0	2,551,758	5,936,112	248.5
繰上償還金 I	33,480	0.8	△4,259,888	4,293,368	皆増
積立金取崩額 J	5,522,734	67.8	△2,619,253	8,141,987	173.8
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	4,381,555	—	5,415,194	△1,033,639	—

## 財政指標関連数値

区 分	2年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	元年度	対前年度比
標準財政規模	76,498,488	102.0	1,512,222	74,986,266	100.7
基準財政収入額	46,824,045	103.4	1,521,875	45,302,170	100.7
基準財政需要額	58,534,519	102.7	1,557,500	56,977,019	101.6
経常経費充当一般財源	65,902,332	103.1	2,000,545	63,901,787	103.2
経常一般財源等総額	75,704,758	102.6	1,883,785	73,820,973	100.9
公債費充当一般財源	11,534,331	103.2	356,146	11,178,185	99.7
一般財源総額	102,897,891	103.4	3,387,266	99,510,625	104.9

## 収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

30年度		29年度		28年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
152,847,298	93.0	164,302,459	100.3	163,875,143	89.9
146,829,994	95.6	153,648,299	99.5	154,419,398	91.6
6,017,304	56.5	10,654,160	112.7	9,455,745	68.2
1,467,665	23.7	6,205,105	109.8	5,650,644	65.4
4,549,639	102.3	4,449,055	116.9	3,805,101	72.8
4,449,055	116.9	3,805,101	72.8	5,226,211	95.4
100,584	15.6	643,954	—	△1,421,110	—
2,388,421	65.8	3,627,786	49.6	7,320,447	89.2
0	—	0	—	0	—
4,685,176	75.0	6,247,405	91.2	6,848,408	120.5
△2,196,171	—	△1,975,665	—	△949,071	—

30年度	対前年度比	29年度	対前年度比	28年度	対前年度比
74,430,959	101.1	73,595,829	100.8	73,002,355	99.5
44,980,256	102.4	43,906,951	101.7	43,172,873	101.6
56,070,108	100.4	55,822,888	99.7	56,014,416	99.4
61,922,374	99.4	62,292,907	101.6	61,315,291	99.0
73,193,422	99.5	73,566,632	102.0	72,119,563	97.7
11,210,374	100.3	11,172,508	96.0	11,634,625	99.3
94,861,911	93.0	102,018,459	102.3	99,762,296	92.5

## 普通会計歳入

区 分	2年度			比 較		元年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	51,385,681	25.7	101.4	687,771	△5.3	50,697,910	31.0	100.2
2 地方譲与税	1,340,275	0.7	97.6	△32,686	△0.1	1,372,961	0.8	110.8
3 利子割交付金	34,394	0.0	117.7	5,182	0.0	29,212	0.0	49.1
4 配当割交付金	116,518	0.1	81.2	△27,015	0.0	143,533	0.1	134.7
5 株式等譲渡所得割交付金	131,409	0.1	187.2	61,199	0.1	70,210	0.0	84.0
6 地方消費税交付金	7,708,373	3.9	122.5	1,413,400	0.1	6,294,973	3.8	97.3
7 ゴルフ場利用税交付金	133,572	0.1	96.2	△5,294	0.0	138,866	0.1	90.3
8 自動車取得税交付金	21	0.0	0.0	△137,163	△0.1	137,184	0.1	52.0
9 自動車税環境性能割交付金	72,041	0.0	167.2	28,955	0.0	43,086	0.0	皆増
10 法人事業税交付金	484,337	0.2	皆増	484,337	—	0	—	—
11 地方特例交付金	308,426	0.2	44.0	△392,726	△0.2	701,152	0.4	374.5
12 地方交付税	16,895,815	8.5	95.9	△716,118	△2.3	17,611,933	10.8	104.4
13 交通安全対策特別交付金	56,546	0.0	106.8	3,579	0.0	52,967	0.0	97.9
14 分担金及び負担金	360,145	0.2	60.6	△234,594	△0.2	594,739	0.4	71.1
15 使用料及び手数料	2,756,608	1.4	84.8	△495,707	△0.6	3,252,315	2.0	99.7
16 国庫支出金	62,769,446	31.4	294.4	41,445,927	18.4	21,323,519	13.0	108.2
17 県支出金	11,821,186	5.9	103.3	378,228	△1.1	11,442,958	7.0	110.8
18 財産収入	528,720	0.3	164.5	207,352	0.1	321,368	0.2	93.8
19 寄附金	673,840	0.3	136.4	179,884	0.0	493,956	0.3	105.1
20 繰入金	10,368,369	5.2	49.3	△10,672,313	△7.6	21,040,682	12.8	137.6
21 繰越金	7,154,298	3.6	118.9	1,136,994	△0.1	6,017,304	3.7	56.5
22 諸収入	6,912,622	3.5	102.3	157,390	△0.6	6,755,232	4.1	109.9
23 市債	17,816,760	8.9	116.9	2,570,414	△0.4	15,246,346	9.3	156.7
歳入合計	199,829,402	100.0	122.0	36,046,996	—	163,782,406	100.0	107.2

# 年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

30年度			29年度			28年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
50,587,919	33.1	100.0	50,583,827	30.8	102.4	49,379,584	30.1	100.4
1,238,628	0.8	94.6	1,309,344	0.8	100.4	1,304,000	0.8	105.8
59,488	0.0	91.4	65,108	0.0	153.6	42,400	0.0	66.2
106,538	0.1	76.5	139,348	0.1	118.3	117,791	0.1	73.0
83,604	0.1	63.4	131,956	0.1	208.8	63,202	0.0	48.1
6,467,054	4.2	105.4	6,133,472	3.7	109.3	5,609,944	3.4	90.6
153,730	0.1	92.2	166,809	0.1	78.8	211,676	0.1	129.3
263,855	0.2	90.7	290,940	0.2	143.8	202,320	0.1	97.0
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
187,223	0.1	123.0	152,209	0.1	105.9	143,674	0.1	103.1
16,874,699	11.0	73.8	22,876,175	13.9	111.4	20,532,558	12.5	75.1
54,078	0.0	88.4	61,172	0.0	90.7	67,463	0.0	95.1
835,906	0.5	72.2	1,157,212	0.7	89.0	1,300,579	0.8	48.1
3,263,700	2.1	101.0	3,232,947	2.0	98.6	3,278,127	2.0	99.1
19,708,141	12.9	87.5	22,510,986	13.7	99.6	22,601,042	13.8	112.6
10,330,654	6.8	83.7	12,340,530	7.5	89.2	13,830,731	8.4	103.5
342,580	0.2	68.3	501,492	0.3	163.5	306,772	0.2	94.9
470,087	0.3	99.5	472,346	0.3	322.8	146,315	0.1	244.8
15,289,749	10.0	109.9	13,912,487	8.5	88.1	15,792,598	9.6	68.5
10,654,160	7.0	113.2	9,414,211	5.7	72.7	12,953,619	7.9	81.3
6,148,531	4.0	98.8	6,221,759	3.8	85.0	7,320,505	4.5	101.4
9,726,974	6.4	77.0	12,628,129	7.7	145.6	8,670,243	5.3	75.7
152,847,298	100.0	93.0	164,302,459	100.0	100.3	163,875,143	100.0	89.9

## 普通会計歳出

区 分	2年度			比 較		元年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	655,156	0.3	94.4	△38,531	△0.1	693,687	0.4	97.9
2 総務費	53,925,725	28.0	192.6	25,923,822	10.1	28,001,903	17.9	114.5
3 民生費	58,302,524	30.3	106.4	3,513,103	△4.7	54,789,421	35.0	114.1
4 衛生費	14,997,550	7.8	116.7	2,147,450	△0.4	12,850,100	8.2	71.6
5 労働費	104,777	0.1	71.8	△41,233	0.0	146,010	0.1	117.2
6 農林水産業費	5,099,205	2.6	148.2	1,659,497	0.4	3,439,708	2.2	118.0
7 商工費	5,425,197	2.8	107.6	384,888	△0.4	5,040,309	3.2	112.7
8 土木費	16,868,248	8.8	111.8	1,777,147	△0.8	15,091,101	9.6	80.9
9 消防費	5,086,768	2.6	120.8	877,301	△0.1	4,209,467	2.7	105.3
10 教育費	16,155,442	8.4	115.0	2,105,543	△0.6	14,049,899	9.0	115.6
11 災害復旧費	3,809,375	2.0	174.0	1,620,472	0.6	2,188,903	1.4	142.2
12 公債費	12,112,917	6.3	75.1	△4,014,683	△4.0	16,127,600	10.3	135.9
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	192,542,884	100.0	122.9	35,914,776	—	156,628,108	100.0	106.7

## 年度比較表（目的別分類）

(単位 千円・%)

30年度			29年度			28年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
708,224	0.5	101.0	701,115	0.5	100.8	695,622	0.5	93.7
24,449,864	16.7	114.6	21,330,866	13.9	110.5	19,311,355	12.5	73.7
48,001,820	32.7	98.8	48,606,442	31.6	97.0	50,118,866	32.5	105.1
17,946,138	12.2	99.8	17,975,813	11.7	110.2	16,311,469	10.6	117.3
124,538	0.1	38.2	326,357	0.2	161.8	201,761	0.1	32.4
2,914,562	2.0	89.8	3,244,578	2.1	82.1	3,952,706	2.6	111.5
4,473,448	3.0	91.1	4,909,655	3.2	88.8	5,531,188	3.6	86.2
18,661,336	12.7	70.8	26,362,617	17.2	93.1	28,315,144	18.3	79.8
3,997,678	2.7	103.3	3,870,085	2.5	105.2	3,680,450	2.4	94.9
12,148,953	8.3	96.9	12,531,841	8.2	109.0	11,495,879	7.4	72.9
1,539,773	1.0	73.6	2,091,131	1.4	78.0	2,680,396	1.7	128.3
11,863,660	8.1	101.4	11,697,799	7.6	96.5	12,124,562	7.9	99.7
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
146,829,994	100.0	95.6	153,648,299	100.0	99.5	154,419,398	100.0	91.6

## 普通会計歳出

区 分	2年度			比 較		元年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	67,103,669	34.9	98.8	△847,470	△8.5	67,951,139	43.4	112.9
人件費	22,455,132	11.7	115.2	2,964,416	△0.7	19,490,716	12.4	103.0
扶助費	32,535,624	16.9	100.6	201,314	△3.7	32,334,310	20.6	110.1
公債費	12,112,913	6.3	75.1	△4,013,200	△4.0	16,126,113	10.3	135.9
投資的経費	22,005,494	11.4	124.4	4,311,313	0.1	17,694,181	11.3	79.6
普通建設事業費	18,196,119	9.5	117.4	2,690,841	△0.4	15,505,278	9.9	75.0
災害復旧事業費	3,809,375	2.0	174.0	1,620,472	0.6	2,188,903	1.4	142.2
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	103,433,721	53.7	145.7	32,450,933	8.4	70,982,788	45.3	110.1
物件費	28,445,555	14.8	112.0	3,037,151	△1.4	25,408,404	16.2	117.6
維持補修費	2,599,871	1.4	110.8	253,959	△0.1	2,345,912	1.5	96.8
補助費等	46,052,315	23.9	249.2	27,572,819	12.1	18,479,496	11.8	105.6
積立金	10,797,367	5.6	114.2	1,340,689	△0.4	9,456,678	6.0	112.6
投資・出資・貸付金	3,432,707	1.8	101.3	43,449	△0.4	3,389,258	2.2	105.0
繰出金	12,105,906	6.3	101.7	202,866	△1.3	11,903,040	7.6	105.5
歳出合計	192,542,884	100.0	122.9	35,914,776	—	156,628,108	100.0	106.7

## 年度比較表（性質別分類）

(単位 千円・%)

30年度			29年度			28年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
60,160,393	41.0	100.9	59,637,194	38.8	100.4	59,379,313	38.5	100.7
18,926,040	12.9	100.3	18,878,216	12.3	102.1	18,481,537	12.0	95.2
29,370,693	20.0	101.1	29,061,179	18.9	101.0	28,773,214	18.6	105.0
11,863,660	8.1	101.4	11,697,799	7.6	96.5	12,124,562	7.9	99.7
22,227,166	15.1	70.2	31,672,712	20.6	104.8	30,223,630	19.6	75.1
20,687,393	14.1	69.9	29,581,581	19.3	107.4	27,543,234	17.8	72.2
1,539,773	1.0	73.6	2,091,131	1.4	78.0	2,680,396	1.7	128.3
0	—	—	0	—	—	0	—	—
64,442,435	43.9	103.4	62,338,393	40.6	96.2	64,816,455	42.0	93.5
21,606,795	14.7	91.9	23,517,280	15.3	97.0	24,239,476	15.7	104.5
2,424,628	1.7	92.9	2,610,570	1.7	118.2	2,207,873	1.4	88.5
17,495,014	11.9	142.5	12,280,287	8.0	104.2	11,784,464	7.6	140.9
8,400,684	5.7	99.8	8,416,878	5.5	90.1	9,340,740	6.0	65.7
3,228,037	2.2	85.1	3,792,983	2.5	87.2	4,350,728	2.8	85.1
11,287,277	7.7	96.3	11,720,395	7.6	90.9	12,893,174	8.3	81.0
146,829,994	100.0	95.6	153,648,299	100.0	99.5	154,419,398	100.0	91.6